

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 福島県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

福島市	2	三島町	32
会津若松市	3	金山町	33
郡山市	4	昭和村	34
いわき市	5	会津美里町	35
白河市	6	西郷村	36
須賀川市	7	泉崎村	37
喜多方市	8	中島村	38
相馬市	9	矢吹町	39
二本松市	10	棚倉町	40
田村市	11	矢祭町	41
南相馬市	12	塙町	42
伊達市	13	鮫川村	43
本宮市	14	石川町	44
桑折町	15	玉川村	45
国見町	16	平田村	46
川俣町	17	浅川町	47
大玉村	18	古殿町	48
鏡石町	19	三春町	49
天栄村	20	小野町	50
下郷町	21	広野町	51
檜枝岐村	22	檜葉町	52
只見町	23	富岡町	53
南会津町	24	川内村	54
北塩原村	25	大熊町	55
西会津町	26	双葉町	56
磐梯町	27	浪江町	57
猪苗代町	28	葛尾村	58
会津坂下町	29	新地町	59
湯川村	30	飯舘村	60
柳津町	31		

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	292,590人 297,357人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	767.74 km ² 381人	25.3.31	284,496人	283,150人	区 分	22年国調	17年国調	07	2010			
					24.3.31	285,409人	285,409人	第1次	6,161 4.9	8,553 6.0	福島県	福島市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	29,906 23.7	33,279 23.4	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		126,623,113	112,151,781	
地 方 税	35,834,599	28.3	33,742,919	63.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		6,193,957	6,942,879	
地 方 譲 与 税	1,070,083	0.8	1,070,083	2.0	普 通 税	33,616,710	93.8	254,890	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,239,568	1,434,100	
利 子 割 交 付 金	83,913	0.1	83,913	0.2	法 定 普 通 税	33,616,710	93.8	254,890	低 開 発 ×	×	実 質 収 支		4,954,389	5,508,779	
配 当 割 交 付 金	49,210	0.0	49,210	0.1	市 町 村 民 税	17,743,801	49.5	254,890	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支		-554,390	3,453,707	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,519	0.0	11,519	0.0	個 人 均 等 割	395,054	1.1	-	山 振 ×	×	積 立 金		2,500,969	1,201,265	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,849,212	2.3	2,849,212	5.4	所 得 割	13,468,017	37.6	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金		-	54,273	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,210	0.0	12,210	0.0	法 人 均 等 割	818,634	2.3	254,890	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	1,048,582	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,062,096	8.5	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支		1,946,579	3,660,663	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	298,590	0.2	298,590	0.6	固 定 資 産 税	13,293,309	37.1	-	中 部 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	13,018,451	36.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	1,772	5,762,544	3,252	
地 方 特 例 交 付 金	138,919	0.1	138,919	0.3	軽 自 動 車 税	509,992	1.4	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 消 防 職 員	253	807,829	3,193	
地 方 交 付 税	19,278,005	15.2	14,704,239	27.6	市 町 村 た ば こ 税	2,069,608	5.8	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	311	1,030,654	3,314	
普 通 交 付 税	14,704,239	11.6	14,704,239	27.6	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教 育 公 務 員	58	200,095	3,450	
特 別 交 付 税	1,229,604	1.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	臨 時 職 員	21	32,718	1,558	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3,344,162	2.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	×	合 計	1,851	5,995,357	3,239	
(一 般 財 源 計)	59,626,260	47.1	52,960,814	99.6	目 的 税	2,217,889	6.2	-	議 員 公 務 災 害	×	一 般 職 員	1,772	5,762,544	3,252	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,611	0.1	63,611	0.1	法 定 目 的 税	2,217,889	6.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	市 区 町 村 長	1	22,04,01	10,476	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,611	0.1	63,611	0.1	入 湯 税	126,209	0.4	-	退 職 手 当	×	副 市 区 町 村 長	1	22,04,01	8,657	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,002,000	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	教 育 長	1	22,04,01	7,883	
使 用 料	1,450,658	1.1	102,984	0.2	都 市 計 画 税	2,091,680	5.8	-	税 務 事 務	×	議 会 議 長	1	22,04,01	6,820	
手 数 料	493,383	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	×	議 会 副 議 長	1	22,04,01	6,359	
国 庫 支 出 金	14,802,703	11.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	×	議 会 議 員	36	22,04,01	5,990	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	2,214	0.0	2,214	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
都 道 府 県 支 出 金	29,322,595	23.2	-	-	合 計	35,834,599	100.0	254,890	議 員 公 務 災 害	×	市 区 町 村 長	1	22,04,01	10,476	
財 産 収 入 金	99,854	0.1	50,213	0.1	法 定 目 的 税	2,217,889	6.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副 市 区 町 村 長	1	22,04,01	8,657	
寄 附 金	447,983	0.4	-	-	入 湯 税	126,209	0.4	-	退 職 手 当	×	教 育 長	1	22,04,01	7,883	
繰 上 償 還 金	1,225,445	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	議 会 議 長	1	22,04,01	6,820	
繰 越 収 入 金	6,942,879	5.5	-	-	都 市 計 画 税	2,091,680	5.8	-	税 務 事 務	×	議 会 副 議 長	1	22,04,01	6,359	
繰 越 収 入 金	6,942,879	5.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	×	議 会 議 員	36	22,04,01	5,990	
地 方 債 債 償 還 金	4,521,828	3.6	2,177	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 債 債 償 還 金	4,521,828	3.6	2,177	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	市 区 町 村 長	1	22,04,01	10,476	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	35,834,599	100.0	254,890	非 常 勤 公 務 災 害	×	副 市 区 町 村 長	1	22,04,01	8,657	
うち臨時財政対策債	5,550,000	4.4	-	-	目 的 税	2,217,889	6.2	-	退 職 手 当	×	教 育 長	1	22,04,01	7,883	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	議 会 議 長	1	22,04,01	6,820	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	議 会 副 議 長	1	22,04,01	6,359	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	議 会 議 員	36	22,04,01	5,990	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	合 計	35,834,599	100.0	254,890	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	法 定 目 的 税	2,217,889	6.2	-	議 員 公 務 災 害	×	市 区 町 村 長	1	22,04,01	10,476	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	入 湯 税	126,209	0.4	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副 市 区 町 村 長	1	22,04,01	8,657	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	×	教 育 長	1	22,04,01	7,883	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	都 市 計 画 税	2,091,680	5.8	-	事 務 機 共 同	×	議 会 議 長	1	22,04,01	6,820	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	×	議 会 副 議 長	1	22,04,01	6,359	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	議 会 議 員	36	22,04,01	5,990	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	合 計	35,834,599	100.0	254,890	議 員 公 務 災 害	×	市 区 町 村 長	1	22,04,01	10,476	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	目 的 税	2,217,889	6.2	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副 市 区 町 村 長	1	22,04,01	8,657	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	入 湯 税	126,209	0.4	-	退 職 手 当	×	教 育 長	1	22,04,01	7,883	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	議 会 議 長	1	22,04,01	6,820	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	都 市 計 画 税	2,091,680	5.8	-	税 務 事 務	×	議 会 副 議 長	1	22,04,01	6,359	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	×	議 会 議 員	36	22,04,01	5,990	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	市 区 町 村 長	1	22,04,01	10,476	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	合 計	35,834,599	100.0	254,890	非 常 勤 公 務 災 害	×	副 市 区 町 村 長	1	22,04,01	8,657	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	目 的 税	2,217,889	6.2	-	退 職 手 当	×	教 育 長	1	22,04,01	7,883	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	入 湯 税	126,209	0.4	-	事 務 機 共 同	×	議 会 議 長	1	22,04,01	6,820	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	事 業 所 税	-	-	-	税 務 事 務	×	議 会 副 議 長	1	22,04,01	6,359	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	都 市 計 画 税	2,091,680	5.8	-	老 人 福 祉	×	議 会 議 員	36	22,04,01	5,990	
歳 入 合 計	126,623,113	100.0	53,182,013	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
歳 入 合 計	126														

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	126,220人 131,389人 -3.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 算 率	383.03km ² 330人	25.3.31	124,511人	123,870人	区 分	22年国調	17年国調	07	2028	地方交付税種地	1-4						
		増 減 率		-0.4%	24.3.31	124,978人	124,978人	第1次	3,137 5.7	4,185 6.7	福島県	会津若松市								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	14,181 25.7	16,656 26.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	37,934 68.7	41,065 65.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
地方税	15,063,371	26.4	15,063,371	54.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳入総額	56,954,020	48,691,016					
地方譲与税	479,867	0.8	479,867	1.7	普通税	14,951,646	99.3	536,956	旧新産	×	一 般 職 員 等 合 計	歳出総額	54,322,969	47,356,878						
利子割交付金	30,103	0.1	30,103	0.1	法定普通税	14,951,646	99.3	536,956	旧工特	×		歳入歳出差引	2,631,051	1,334,138						
配当割交付金	17,594	0.0	17,594	0.1	市町村民税	6,432,814	42.7	34,752	低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	10,072	55,297						
株式等譲渡所得割交付金	4,100	0.0	4,100	0.0	個人均等割	169,092	1.1	-	旧産炭	×		実質収支	2,620,979	1,278,841						
地方消費税交付金	1,254,351	2.2	1,254,351	4.5	所得割	4,767,193	31.6	-	山振	×		単年度収支	1,342,138	-108,722						
ゴルフ場利用税交付金	19,462	0.0	19,462	0.1	法人均等割	398,673	2.6	-	過疎	×		積立金	20,725	884,757						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,097,856	7.3	34,752	首都	×		繰上償還金	-	-						
自動車取得税交付金	133,566	0.2	133,566	0.5	固定資産税	7,279,885	48.3	502,204	近畿	×		積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,189,699	47.7	502,204	中部	×		実質単年度収支	1,362,863	776,035						
地方特例交付金	59,061	0.1	59,061	0.2	軽自動車税	220,540	1.5	-	財政健全化等	×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付税	12,586,006	22.1	10,525,951	38.0	市町村たばこ税	1,018,407	6.8	-	指数表選定	×	一般職員	852	2,851,644	3,347						
普通交付税	10,525,951	18.5	10,525,951	38.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	1,468,133	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	76	269,192	3,542						
震災復興特別交付税	591,922	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	24	93,806	3,909						
(一般財源計)	29,647,481	52.1	27,587,426	99.6	目的税	111,725	0.7	-			臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	27,751	0.0	27,751	0.1	法定目的税	111,725	0.7	-			合 計	876	2,945,450	3,362						
分担金・負担金	528,229	0.9	-	-	入湯税	111,725	0.7	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
使用料	683,338	1.2	47,892	0.2	事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.10.01	5,040				
手数料	190,567	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.01.01	6,472				
国庫支出金	6,683,020	11.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	25.01.01	6,111				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.01.01	5,140				
都道府県支出金	12,540,912	22.0	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	25.01.01	4,770				
財産収入	127,503	0.2	33,910	0.1	合 計	15,063,371	100.0	536,956			老人福祉	中学校	議会議員	28	25.01.01	4,470				
寄附金	54,385	0.1	-	-							伝染病	その他								
繰入金	366,107	0.6	-	-																
繰越金	1,334,138	2.3	-	-																
繰上収入	1,100,129	1.9	1,208	0.0																
地方債	3,670,460	6.4	-	-																
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	2,200,000	3.9	-	-																
歳入合計	56,954,020	100.0	27,698,187	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
人件費	7,496,590	13.8	6,967,252	6,833,346	22.9	議会費	441,744	0.8	-	441,695	議会費	441,744	0.8	6,833,346	22.9	議会議費	441,744	0.8	441,695	22.9
うち職員給料	5,348,493	9.8	4,878,767	-	-	総務費	4,931,835	9.1	79,155	4,364,284	総務費	4,931,835	9.1	-	-	総務費	4,931,835	9.1	4,364,284	9.1
扶助費	19,332,527	35.6	3,074,783	3,062,401	10.2	民生費	25,453,917	46.9	243,894	8,099,344	民生費	25,453,917	46.9	3,062,401	10.2	民生費	25,453,917	46.9	8,099,344	46.9
公債費	6,282,455	11.6	6,098,064	6,098,064	20.4	衛生費	3,107,543	5.7	52,527	2,736,061	衛生費	3,107,543	5.7	6,098,064	20.4	衛生費	3,107,543	5.7	2,736,061	5.7
元金	5,477,078	10.1	5,292,687	5,292,687	17.7	労働費	572,581	1.1	9,030	68,963	労働費	572,581	1.1	5,292,687	17.7	労働費	572,581	1.1	68,963	1.1
元利子	805,377	1.5	805,377	805,377	2.7	農林水産業費	1,030,889	1.9	202,693	712,355	農林水産業費	1,030,889	1.9	805,377	2.7	農林水産業費	1,030,889	1.9	712,355	1.9
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,922,962	3.5	61,041	890,401	商工費	1,922,962	3.5	-	-	商工費	1,922,962	3.5	890,401	3.5
(義務的経費計)	33,111,572	61.0	16,140,099	15,993,811	53.5	土木費	4,049,682	7.5	1,370,409	2,737,730	土木費	4,049,682	7.5	16,140,099	53.5	土木費	4,049,682	7.5	2,737,730	7.5
物件費	5,379,279	9.9	3,914,170	3,516,174	11.8	消防費	1,505,086	2.8	41,273	1,408,599	消防費	1,505,086	2.8	3,516,174	11.8	消防費	1,505,086	2.8	1,408,599	2.8
維持補修費	1,053,356	1.9	914,023	417,105	1.4	教育費	4,616,492	8.5	1,311,601	3,325,887	教育費	4,616,492	8.5	914,023	1.4	教育費	4,616,492	8.5	3,325,887	8.5
補助費等	4,867,809	9.0	4,284,362	2,937,565	9.8	災害復旧費	407,783	0.8	-	158,770	災害復旧費	407,783	0.8	4,284,362	9.8	災害復旧費	407,783	0.8	158,770	0.8
うち一部事務組合負担金	2,282,767	4.2	2,233,967	2,159,056	7.2	公債費	6,282,455	11.6	-	6,098,064	公債費	6,282,455	11.6	2,233,967	7.2	公債費	6,282,455	11.6	6,098,064	11.6
繰出金	5,141,153	9.5	4,583,582	3,546,544	11.9	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	4,583,582	11.9	諸支出費	-	-	-	-
積立金	159,397	0.3	20,086	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	20,086	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	830,997	1.5	49,637	-	-	歳出合計	54,322,969	100.0	3,371,623	31,042,153	歳出合計	54,322,969	100.0	49,637	1.5	歳出合計	54,322,969	100.0	31,042,153	100.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,215,412	9.6	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,215,412	9.6	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,215,412	9.6	-	-
投資的経費	3,779,406	7.0	1,136,194	26,411,199千円	-	公営事業等への繰上	983,336	1.8	-	-	公営事業等への繰上	983,336	1.8	1,136,194	7.0	公営事業等への繰上	983,336	1.8	-	-
うち人件費	62,971	0.1	62,971	-	-	下水道	150,781	0.3	-	-	下水道	150,781	0.3	62,971	0.1	下水道	150,781	0.3	-	-
普通建設事業費	3,371,623	6.2	977,424	88.3%	95.4%	宅地造成	74,259	0.1	-	-	宅地造成	74,259	0.1	977,424	6.2	宅地造成	74,259	0.1	-	-
うち補助	1,585,685	2.9	68,942	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	26,100	0.0	-	-	上水道	26,100	0.0	68,942	2.9	上水道	26,100	0.0	-	-
うち単独	1,702,029	3.1	898,329			市場	1,083,852	2.0	-	-	市場	1,083,852	2.0	898,329	3.1	市場	1,083,852	2.0	-	-
災害復旧事業費	407,783	0.8	158,770			国民健康保険	2,897,084	5.3	-	-	国民健康保険	2,897,084	5.3	158,770	0.8	国民健康保険	2,897,084	5.3	-	-
失業対策事業費	-	-	-			その他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
歳出合計	54,322,969	100.0	31,042,153	33,673,134千円	-	合 計	54,322,969	100.0	3,371,623	31,042,153	合 計	54,322,969	100.0	31,042,153	100.0	合 計	54,322,969	100.0	31,042,153	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 757.06 km ² 447人	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 338,712人 338,834人 -0.0%	うち日本人 324,905人 323,317人	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 2036 郡山市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-5																												
							区分	22年国調	17年国調																																
歳入の状況 (単位千円・%)																																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
地方税	43,961,621	31.5	41,261,389	67.1	普通税	39,384,628	89.6	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
地方譲与税	1,195,414	0.9	1,195,414	1.9	法定普通税	39,384,628	89.6	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
利子割交付金	91,977	0.1	91,977	0.1	市町村民税	20,155,180	45.8	-	低開発	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
配当割交付金	53,838	0.0	53,838	0.1	個人均等割	423,843	1.0	-	旧産炭	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																			
株式等譲渡所得割交付金	12,570	0.0	12,570	0.0	所得割	14,292,301	32.5	-	山振	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																				
地方消費税交付金	3,374,486	2.4	3,374,486	5.5	法人均等割	1,273,457	2.9	-	過疎	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																					
ゴルフ場利用税交付金	16,755	0.0	16,755	0.0	法人税割	4,165,579	9.5	-	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,732,819	35.8	-	うち純固定資産税	15,650,893	35.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
自動車取得税交付金	332,983	0.2	332,983	0.5	軽自動車税	522,667	1.2	-	財政健全化等	指数表選定	財源超過	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,973,962	6.8	-	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	10,570										
地方特例交付金	180,548	0.1	180,548	0.3	鉦産税	-	-	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	7,600											
地方交付税	21,687,026	15.6	14,690,752	23.9	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,850											
普通交付税	14,690,752	10.5	14,690,752	23.9	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,380											
特別交付税	1,087,341	0.8	-	-	目的税	4,576,993	10.4	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
震災復興特別交付税	5,908,933	4.2	-	-	法定目的税	4,576,993	10.4	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
(一般財源計)	70,907,218	50.9	61,210,712	99.5	入湯税	74,291	0.2	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
交通安全対策特別交付金	80,457	0.1	80,457	0.1	事業所税	1,802,470	4.1	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
分担金・負担金	514,852	0.4	406	0.0	都市計画税	2,700,232	6.1	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
使用料	1,820,575	1.3	130,663	0.2	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
手数料	1,013,499	0.7	25	0.0	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
国庫支出金	16,971,023	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	2,395	0.0	2,395	0.0	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
都道府県支出金	17,670,581	12.7	-	-	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
財産収入	67,262	0.0	25,051	0.0	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
繰入金	80,952	0.1	-	-	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
繰越金	7,426,365	5.3	-	-	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
繰上り収入	6,299,728	4.5	59,781	0.1	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
地方債	9,390,540	6.7	-	-	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
うち臨時財政対策債	6,906,900	5.0	-	-	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
歳入合計	139,396,911	100.0	61,509,490	100.0	合 計	43,961,621	100.0	-	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他	市区町村長	副市区町村長	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	24.04.01	6,000											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														目的別歳出の状況 (単位千円・%)																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(債務負担行為額)	物件等購入保証・補償	その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現計	合計	市町村民税	純固定資産税
人件費	15,465,117	11.6	14,202,459	13,644,679	19.9	議会費	748,620	0.6	-	748,620	議会費	748,620	0.6	34,713,882	37,502,951	44,867,878	66,465,536	0.73	6.1	11.5	6.7	-	-	6.7	4.2	11,104,721	8,953,187	1,924,772	1,924,416	87,750,899	200,026	-	-	-	-	2,799,898	98.4	91.9	98.1	91.1	
うち職員給	10,688,448	8.0	9,475,430	-	-	総務費	17,459,504	13.1	145,747	16,277,467	総務費	17,459,504	13.1	49,404,634	50,425,482	44,867,878	66,465,536	0.73	6.1	11.5	6.7	-	-	6.7	4.2	1,924,772	1,924,416	1,924,416	1,924,416	87,750,899	200,026	-	-	-	-	2,799,898	98.5	92.9	98.2	91.3	
扶助費	20,680,875	15.5	6,830,107	6,612,089	9.7	民生費	48,315,069	36.2	218,971	19,349,761	民生費	48,315,069	36.2	44,867,878	48,411,379	44,867,878	66,465,536	0.73	6.1	11.5	6.7	-	-	6.7	4.2	8,953,187	8,953,187	8,953,187	8,953,187	87,750,899	200,026	-	-	-	-	2,799,898	98.5	92.9	98.2	91.3	
公債費	10,924,502	8.2	10,406,049	10,397,835	15.2	衛生費	8,738,806	6.6	293,785	6,705,278	衛生費	8,738,806	6.6	66,465,536	67,188,428	66,465,536	66,465,536	0.73	6.1	11.5	6.7	-	-	6.7	4.2	1,924,772	1,924,416	1,924,416	1,924,416	87,750,899	200,026	-	-	-	-	2,799,898	98.1	89.2	97.8	89.5	
元金	9,516,917	7.1	9,111,510	9,103,296	13.3	労働費	471,818	0.4	4,064	111,700	労働費	471,818	0.4	66,465,536	67,188,428	66,465,536	66,465,536	0.73	6.1	11.5	6.7	-	-	6.7	4.2	8,953,187	8,953,187	8,953,187	8,953,187	87,750,899	200,026	-	-	-	-	2,799,898	98.1	89.2	97.8	89.5	
元子	1,407,585	1.1	1,294,539	1,294,539	1.9	農林水産業費	2,572,229	1.9	385,045	1,958,830	農林水産業費	2,572,229	1.9	66,465,536	67,188,428	66,465,536	66,465,536	0.73	6.1	11.5	6.7	-	-	6.7	4.2	1,924,772	1,924,416	1,924,416													

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	342,249人 354,492人 -3.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市
		面 積 人 口 密 度	積 度	1231.35km ² 278人	25.3.31	336,525人	335,038人	区 分	22年国調	17年国調	07	2044	地方交付税種地	1-5
		増 減 率		-0.5%	24.3.31	338,139人	338,139人	第1次	4,736 3.2	6,681 4.2	福島県	いわき市		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	46,002 31.2	51,435 32.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地 方 税	44,979,295	19.8	42,304,529	61.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	226,695,057	182,063,486	
地 方 譲 与 税	1,390,830	0.6	1,390,830	2.0	普 通 税	40,073,460	89.1	437,838	旧 工 特	×	歳 出 総 額	218,857,627	174,213,044	
利 子 割 交 付 金	83,312	0.0	83,312	0.1	法 定 普 通 税	40,073,460	89.1	437,838	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	7,837,430	7,850,442	
配 当 割 交 付 金	48,549	0.0	48,549	0.1	市 町 村 民 税	17,865,930	39.7	437,838	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,026,706	4,534,734	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,269	0.0	11,269	0.0	個 人 均 等 割	449,082	1.0	-	山 振	×	実 質 収 支	4,810,724	3,315,708	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,119,393	1.4	3,119,393	4.5	所 得 割	12,989,897	28.9	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	1,495,016	-447,398	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	154,706	0.1	154,706	0.2	法 人 均 等 割	929,953	2.1	-	近 畿	×	積 立 金	6,678,618	7,380,003	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	3,496,998	7.8	437,838	中 部	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	364,168	0.2	364,168	0.5	固 定 資 産 税	18,659,118	41.5	-	財 政 健 全 化 等	×	積 立 金 取 崩 し 額	5,084,340	6,706,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	18,565,413	41.3	-	指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 支	3,089,294	226,605	
地 方 特 例 交 付 金	148,177	0.1	148,177	0.2	軽 自 動 車 税	605,029	1.3	-	財 源 超 過	×	区 分			
地 方 交 付 税	32,477,729	14.3	20,571,520	30.0	市 町 村 た ば こ 税	2,942,994	6.5	-	一 般 職 員	×	一 般 職 員	2,189	7,002,611	3,199
普 通 交 付 税	20,571,520	9.1	20,571,520	30.0	鉦 産 税	3	0.0	-	職 員 数 (人)	×	うち 消 防 職 員	351	1,038,258	2,958
特 別 交 付 税	1,811,573	0.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	386	0.0	-	給 料 月 額 (百 円)	×	うち 技 能 労 務 員	168	622,272	3,704
震 災 復 興 特 別 交 付 税	10,094,636	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 等 合 計	×	教 育 公 務 員	68	231,332	3,402
(一 般 財 源 計)	82,777,428	36.5	68,196,453	99.3	目 的 税	4,905,835	10.9	-	特 別 職 等	×	臨 時 職 員	1	3,643	3,643
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	75,969	0.0	75,969	0.1	法 定 目 的 税	4,905,835	10.9	-	定 数	×	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	2,258	7,237,586	3,205
分 担 金 ・ 負 担 金	1,852,619	0.8	6,914	0.0	入 湯 税	98,489	0.2	-	適 用 開 始 年 月 日	×				
使 用 料	2,460,010	1.1	166,449	0.2	事 業 所 税	2,132,580	4.7	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	×				
手 数 料	666,788	0.3	80,453	0.1	都 市 計 画 税	2,674,766	5.9	-		×				
国 庫 支 出 金	81,951,962	36.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		×				
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		×				
都 道 府 県 支 出 金	17,920,582	7.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		×				
財 産 収 入 金	507,937	0.2	28,857	0.0	合 計	44,979,295	100.0	437,838		×				
附 入 金	761,570	0.3	-	-										
繰 越 金	9,609,318	4.2	-	-										
繰 上 収 入 金	7,850,442	3.5	-	-										
諸 地 方 債	9,048,675	4.0	99,030	0.1										
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	11,211,757	4.9	-	-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-										
歳 入 合 計	226,695,057	100.0	68,654,125	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	35,239,242	36,691,808	
人 件 費	20,346,931	9.3	18,333,142	16,504,462	22.0	議 会 費	677,761	0.3	-	677,413	基 準 財 政 需 要 額	55,810,762	56,716,102	
うち 職 員 給 付 費	13,602,455	6.2	12,572,398	-	-	総 務 費	73,212,631	33.5	1,188,457	19,664,801	標 準 税 収 入 額 等	45,497,255	47,250,928	
扶 助 費	29,847,471	13.6	8,946,318	7,833,898	10.4	民 生 費	67,151,226	30.7	275,933	26,466,163	標 準 財 政 規 模	72,402,403	73,022,192	
公 債 費	16,290,341	7.4	15,768,355	15,754,313	21.0	衛 生 費	11,789,576	5.4	611,226	9,774,007	財 政 力 指 数	0.64	0.66	
元 利 金	14,659,324	6.7	14,211,176	14,197,134	18.9	労 働 費	2,010,612	0.9	2,362	101,673	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	4.5	
元 子 金	1,630,503	0.7	1,556,665	1,556,665	2.1	農 林 水 産 業 費	2,965,603	1.4	842,615	1,875,883	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	15.4	
一 時 借 入 金 利 子	514	0.0	514	514	0.0	商 工 費	7,081,159	3.2	291,945	1,326,124	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	66,484,743	30.4	43,047,815	40,092,673	53.5	土 木 費	15,954,657	7.3	8,474,698	8,091,637	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 費	40,050,774	18.3	17,832,815	9,795,070	13.1	消 防 費	3,619,773	1.7	339,880	3,214,888	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	2,124,074	1.0	1,657,828	1,483,941	2.0	教 育 費	10,935,929	5.0	1,215,952	8,156,985	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.6	12.8	
補 助 費 等	7,560,740	3.5	6,384,675	1,744,453	2.3	災 害 復 旧 費	7,168,359	3.3	-	1,342,363	将 来 負 担 比 率 (%)	70.2	80.2	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	254,537	0.1	232,574	232,574	0.3	公 債 費	16,290,341	7.4	-	15,768,355	積 立 金	10,055,434	8,461,156	
繰 出 金	14,505,541	6.6	12,888,710	11,092,093	14.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	120,695	120,571	
積 立 金	60,244,274	27.5	8,681,807	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	69,917,603	20,916,459	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,476,054	3.4	732,776	16,581	0.0	歳 出 合 計	218,857,627	100.0	13,243,068	96,460,292	地 方 債 現 在 高	130,555,442	134,003,009	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	18,070,487	国会 計	2,794,726	2,794,726	(債 務 負 担 行 為 額)	10,303,379	11,200,700	
投 資 的 経 費	20,411,427	9.3	5,233,866	64,224,811千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	3,947,476	国民 健 康 保 険 事 業 況	2,141,542	2,141,542	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	4,551,755	6,191,051	
うち 人 件 費	73,465	0.0	52,926	-	-	経 常 収 支 比 率	85.6%		51,863	51,863	収 益 事 業 収 入	350,000	250,000	
普 通 建 設 事 業 費	13,243,068	6.1	3,891,503	85.6%	93.5%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-		87,522	87,522	土 地 開 発 基 金 現 在 高	3,990,343	3,990,343	
うち 補 助	7,871,477	3.6	548,012	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	104,297,722千円		158,428	158,428	徴 収 率 (%)	98.2	91.6	
うち 単 独	5,170,569	2.4	3,295,619	-	-	公 合 計	7,864,877		2,534,760	2,534,760	現 ・ 計 年	98.1	92.3	
災 害 復 旧 事 業 費	7,168,359	3.3	1,342,363	-	-	下 水 道 病 院 上 水 道 宅 地 造 成 の 繰 上 金	3,130,841		7,864,877	7,864,877	合 計	97.9	89.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	其 他	2,534,760		-	-	市 町 村 民 税	97.5	88.4	
歳 出 合 計	218,857,627	100.0	96,460,292	-	-	所 得 税 (料)収 入 額	81		-	-	純 固 定 資 産 税	97.5	89.1	
						保 険 給 付 費	326		-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	64,704人 65,707人 -1.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	305.30 km ² 212人	25.3.31 24.3.31 増減率	63,445人 63,617人 -0.3%	62,956人 63,617人 -1.0%	区 分	22年国調	17年国調	07	2052	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地 方 税	7,874,446	19.5	7,874,446	47.8	普 通 税	7,863,927	99.9	89,500	旧 新 産 ×	×	収 支 状 況	歳 入 総 額	40,451,618	36,459,635				
地 方 譲 与 税	334,166	0.8	334,166	2.0	法 定 普 通 税	7,863,927	99.9	89,500	旧 工 特 ×	×		歳 出 総 額	37,586,167	33,152,788				
利 子 割 交 付 金	15,662	0.0	15,662	0.1	市 町 村 民 税	3,370,865	42.8	89,500	低 開 発 ×	×		歳 入 歳 出 差 引	2,865,451	3,306,847				
配 当 割 交 付 金	9,144	0.0	9,144	0.1	個 人 均 等 割	86,872	1.1	-	旧 産 炭 ×	×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	714,093	1,576,061				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,128	0.0	2,128	0.0	所 得 割	2,454,302	31.2	-	山 振 ×	×		実 質 収 支	2,151,358	1,730,786				
地 方 消 費 税 交 付 金	601,429	1.5	601,429	3.7	法 人 均 等 割	196,982	2.5	-	過 疎 ×	×		単 年 度 収 支	420,572	-229,867				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,065	0.1	51,065	0.3	法 人 税 割	632,709	8.0	89,500	首 都 ×	×		積 立 金	278,497	1,421,260				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,819,431	48.5	-	近 畿 ×	×		繰 上 償 還 金	136,187	199,669				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,156	0.2	93,156	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	3,792,164	48.2	-	中 部 ×	×		積 立 金 取 崩 し 額	31,353	990,015				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	122,940	1.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×		実 質 単 年 度 収 支	803,903	401,047				
地 方 特 例 交 付 金	25,644	0.1	25,644	0.2	市 町 村 た ば こ 税	550,691	7.0	-	指 数 表 選 定 ×	×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地 方 交 付 税	8,702,526	21.5	7,352,543	44.7	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	436		1,437,928	3,298	一 般 職 員	-	-		
普 通 交 付 税	7,352,543	18.2	7,352,543	44.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-		-	-	う ち 技 能 労 務 員	5	14,380	2,876	
特 別 交 付 税	1,117,129	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	42		151,728	3,613	臨 時 職 員	-	-		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	232,854	0.6	-	-	目 的 税	10,519	0.1	-	員 等 合 計	478		1,589,656	3,326	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日
(一 般 財 源 計)	17,709,366	43.8	16,359,383	99.4	法 定 目 的 税	10,519	0.1	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.11.07	10,300				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,396	0.0	11,396	0.1	入 湯 税	10,519	0.1	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.11.07	8,150				
分 担 金 ・ 負 担 金	102,169	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	1	17.11.07	7,490			
使 用 料	361,013	0.9	42,038	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	1	17.11.07	4,630			
手 数 料	41,891	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	1	17.11.07	4,060			
国 庫 支 出 金	4,764,162	11.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	1	17.11.07	4,060			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	×	28	17.11.07	3,850			
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	7,874,446	100.0	89,500										
都 道 府 県 支 出 金	9,787,834	24.2	-	-														
財 産 収 入 金	204,933	0.5	12,208	0.1														
寄 附 金	67,122	0.2	-	-														
繰 上 金	510,540	1.3	-	-														
繰 越 金	3,306,847	8.2	-	-														
繰 上 収 入 金	443,745	1.1	38,534	0.2														
地 方 債	3,140,600	7.8	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,360,400	3.4	-	-														
歳 入 合 計	40,451,618	100.0	16,463,559	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人 件 費	4,470,243	11.9	4,148,778	3,836,804	21.5	議 会 費	296,627	0.8	-	296,627	標 準 財 政 収 入 額	6,818,485	6,948,558					
うち職員給	2,761,783	7.3	2,470,257	-	-	総 務 費	5,429,634	14.4	565,052	4,170,184	標 準 財 政 需 要 額	12,294,324	12,380,353					
扶 助 費	7,493,025	19.9	1,449,402	1,409,279	7.9	民 生 費	13,023,668	34.7	423,502	3,811,504	標 準 税 収 入 額 等	8,780,499	8,905,606					
公 債 費	3,376,237	9.0	3,279,336	3,143,149	17.6	衛 生 費	1,387,344	3.7	3,255	1,260,798	標 準 財 政 規 模	17,493,486	17,508,447					
内 元 利 子 金 利 子	2,850,528	7.6	2,753,627	2,617,440	14.7	労 働 費	288,714	0.8	-	11,489	財 政 力 指 数	0.55	0.57					
元 償 還 金	525,455	1.4	525,455	525,455	2.9	農 林 水 産 業 費	1,274,677	3.4	317,627	1,003,711	実 質 収 支 比 率(%)	12.3	9.9					
一時借入金	254	0.0	254	254	0.0	商 工 費	768,320	2.0	49,137	473,116	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.8	13.5					
(義 務 的 経 費 計)	15,339,505	40.8	8,877,516	8,389,232	47.1	土 木 費	2,780,701	7.4	1,357,197	1,557,873	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
物 件 費	5,483,453	14.6	2,402,479	2,152,093	12.1	消 防 費	993,389	2.6	92,975	774,277	実 質 収 支 比 率(%)	12.8	14.6					
維 持 補 修 費	184,090	0.5	128,100	128,100	0.7	教 育 費	3,287,424	8.7	1,001,544	2,210,402	実 質 公 債 費 比 率(%)	115.6	126.5					
補 助 費 等	2,399,598	6.4	2,074,114	1,836,528	10.3	災 害 復 旧 費	4,679,432	12.4	-	398,181	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
うち一部事務組合負担金	1,555,306	4.1	1,431,844	1,329,711	7.5	公 債 費	3,376,237	9.0	-	3,279,336	実 質 収 支 比 率(%)	12.3	9.9					
繰 上 金	3,331,493	8.9	3,036,738	2,621,180	14.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.8	13.5					
積 立 金	2,107,108	5.6	1,538,887	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	2,368,722	2,121,578					
投資・出資金・貸付金	251,199	0.7	60,199	40,520	0.2	歳 出 合 計	37,586,167	100.0	3,810,289	19,247,498	財 調 債 特 定 目 的	1,460,258	362,955					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 介 護 サ ー ビ ス	34,362	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,462,946	34,172,874					
投 資 的 経 費	8,489,721	22.6	1,129,465	15,167,653千円	-	其 他	1,346,988	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	32,977	32,977					
うち人件費	228,494	0.6	228,494	-	-	合 計	3,387,044	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	781,235	1,095,037					
普 通 建 設 事 業 費	3,810,289	10.1	731,284	85.1%	92.1%	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	1,324,656	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助	2,220,662	5.9	81,498	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	再 差 引 収 支	80,847	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	642,937	642,707					
うち単独	1,530,030	4.1	634,289	歳入一般財源等	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	48,257	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.4	86.7					
災 害 復 旧 事 業 費	4,679,432	12.4	398,181	22,112,949千円	-	被 保 険 者 数 (人)	16,655	-	-	-	合 計	98.4	92.3					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	87	-	-	-	市 町 村 民 税	98.2	91.0					
歳 出 合 計	37,586,167	100.0	19,247,498	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	551,934	-	-	-	純 固 定 資 産 税	96.0	80.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	79,267人 80,364人 -1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	78,572人	78,315人	区 分	22年国調	17年国調	07	2079		
					24.3.31	78,835人	78,835人	第1次	3,775 10.4	4,613 11.6	福島県	須賀川市	地方交付税種地	1-3
					増減率	-0.3%	-0.7%	第2次	11,384 31.5	13,044 32.9	区 分			
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	21,031 58.1	21,676 54.7	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	8,475,048	20.4	8,039,197	46.9	普 通 税	8,037,884	94.8	-	旧 新 産 業					
地方譲与税	467,664	1.1	467,664	2.7	法 定 普 通 税	8,037,884	94.8	-	旧 工 特 産					
利子割交付金	17,139	0.0	17,139	0.1	市 町 村 民 税	3,506,024	41.4	-	低 開 発 地					
配当割交付金	9,966	0.0	9,966	0.1	個 人 均 等 割	113,089	1.3	-	旧 産 炭 産					
株式等譲渡所得割交付金	2,307	0.0	2,307	0.0	所 得 割	2,631,783	31.1	-	山 振 興					
地方消費税交付金	685,550	1.6	685,550	4.0	法 人 均 等 割	204,826	2.4	-	過 疎 地					
ゴルフ場利用税交付金	24,788	0.1	24,788	0.1	法 人 税 割	556,326	6.6	-	首 都 圏					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,794,526	44.8	-	近 畿 圏					
自動車取得税交付金	129,191	0.3	129,191	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	3,767,968	44.5	-	中 部 圏					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	160,689	1.9	-	財 政 健 全 化 等					
地方特例交付金	42,062	0.1	42,062	0.2	市 町 村 た ば こ 税	570,556	6.7	-	指 数 表 選 定					
地方交付税	11,818,151	28.4	7,673,594	44.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過					
普通交付税	7,673,594	18.5	7,673,594	44.7	特 別 土 地 保 有 税	6,089	0.1	-						
特別交付税	957,225	2.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	3,187,332	7.7	-	-	目 的 税	437,164	5.2	-						
(一般財源計)	21,671,866	52.1	17,091,458	99.6	法 定 目 的 税	437,164	5.2	-						
交通安全対策特別交付金	15,467	0.0	15,467	0.1	入 湯 税	1,313	0.0	-						
分担金・負担金	76,012	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使用料	466,229	1.1	36,981	0.2	都 市 計 画 税	435,851	5.1	-						
手数料	44,710	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫支出金	6,697,631	16.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	4,407,387	10.6	-	-	合 計	8,475,048	100.0	-						
財産収入	426,244	1.0	12,496	0.1										
寄附金	30,979	0.1	-	-										
繰入金	679,562	1.6	-	-										
繰越金	3,228,582	7.8	-	-										
繰上り収入	906,565	2.2	439	0.0										
地方債	2,930,320	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,469,000	3.5	-	-										
歳入合計	41,581,554	100.0	17,156,841	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模
人件費	4,562,308	12.1	4,268,876	3,990,798	21.4	議 会 費	341,749	0.9	-	341,749	7,286,441	7,497,727	9,327,608	18,470,749
うち職員給	2,839,820	7.5	2,560,176	-	-	総 務 費	5,758,538	15.2	264,223	3,644,201	13,785,223	13,898,230	9,327,608	9,551,774
扶助費	4,988,830	13.2	1,689,595	1,657,356	8.9	民 生 費	11,426,490	30.3	216,084	4,730,337	18,470,749	18,549,860	9,551,774	9,551,774
公債費	3,247,660	8.6	3,113,356	3,113,356	16.7	衛 生 費	3,180,844	8.4	83,039	2,942,305	0.54	0.55	9,327,608	9,551,774
元金	2,815,253	7.5	2,706,001	2,706,001	14.5	労 働 費	203,950	0.5	-	28,389	11.4	10.7	18,470,749	18,549,860
利子	432,407	1.1	407,355	407,355	2.2	農 林 水 産 業 費	1,845,854	4.9	162,422	1,232,231	2,942,305	2,942,305	18,470,749	18,549,860
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	1,135,346	3.0	145,392	487,224	0.54	0.55	18,470,749	18,549,860
(義務的経費計)	12,798,798	33.9	9,071,827	8,761,510	47.0	土 木 費	2,148,823	5.7	762,414	1,485,728	0.54	0.55	18,470,749	18,549,860
物件費	6,187,813	16.4	3,243,720	2,695,096	14.5	消 防 費	1,293,089	3.4	271,426	1,061,251	0.54	0.55	18,470,749	18,549,860
維持補修費	422,895	1.1	390,635	355,385	1.9	教 育 費	3,691,991	9.8	1,091,510	2,637,995	11.4	10.7	18,470,749	18,549,860
補助費等	3,450,585	9.1	2,838,144	2,283,569	12.3	災 害 復 旧 費	3,495,714	9.3	-	971,750	11.4	10.7	18,470,749	18,549,860
うち一部事務組合負担金	1,360,635	3.6	1,360,635	1,360,589	7.3	公 債 費	3,247,660	8.6	-	3,113,356	11.8	11.1	18,470,749	18,549,860
繰出金	3,822,855	10.1	3,294,062	1,924,295	10.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	11.8	11.1	18,470,749	18,549,860
積立金	2,684,104	7.1	1,069,967	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	11.8	11.1	18,470,749	18,549,860
投資・出資金・貸付金	1,910,774	5.1	1,039,514	1,600	0.0	歳 出 合 計	37,770,048	100.0	2,996,510	22,676,516	11.8	11.1	18,470,749	18,549,860
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						11.8	11.1	18,470,749	18,549,860
投資的経費	6,492,224	17.2	1,728,647	16,021,455千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,246,708		国会 実 質 収 支	819,566	1,808,109	1,769,481	9,327,608	18,470,749
うち人件費	233,292	0.6	232,349	86.0%	93.4%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	1,638,496		国民 健 康 保 険 事 業 況	716,482	1,739,797	717,039	9,327,608	18,470,749
普通建設事業費	2,996,510	7.9	756,897	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		経 常 収 支 比 率	1,365,516		被 保 険 者 数 (人)	11,493	4,253,476	3,308,642	9,327,608	18,470,749
うち補助	1,316,738	3.5	130,426	歳入一般財源等		86.0%	58,337		被 保 険 者 数 (人)	21,945	4,253,476	3,308,642	9,327,608	18,470,749
うち単独	1,626,699	4.3	615,985	26,488,022千円		86.0%	10,683		被 保 険 者 数 (人)	78	31,138,155	31,023,088	9,327,608	18,470,749
災害復旧事業費	3,495,714	9.3	971,750			86.0%	615,431		被 保 険 者 数 (人)	154	31,138,155	31,023,088	9,327,608	18,470,749
失業対策事業費	-	-	-			86.0%	1,558,245		被 保 険 者 数 (人)	280	31,138,155	31,023,088	9,327,608	18,470,749
歳出合計	37,770,048	100.0	22,676,516			86.0%			被 保 険 者 数 (人)	280	31,138,155	31,023,088	9,327,608	18,470,749

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	52,356人 56,396人 -7.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	554.67 km ² 94人	25.3.31	51,743人	51,561人	区 分	22年国調	17年国調	07	2087	地方交付税種地	1-2
					24.3.31	52,313人	52,313人	第1次	3,530 14.7	4,654 16.7	福島県	喜多方市		
								第2次	7,371 30.8	8,922 32.1				
								第3次	13,036 54.5	14,077 50.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	4,735,257	15.9	4,735,257	30.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	322,762	1.1	322,762	2.1	普 通 税	4,693,742	99.1	311,782	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	9,672	0.0	9,672	0.1	法 定 普 通 税	4,693,742	99.1	311,782	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	5,640	0.0	5,640	0.0	市 町 村 民 税	1,863,154	39.3	-	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	1,311	0.0	1,311	0.0	個 人 均 等 割	66,874	1.4	-	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	448,953	1.5	448,953	2.9	所 得 割	1,541,515	32.6	-	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	105,955	2.2	-	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	148,810	3.1	-	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	89,792	0.3	89,792	0.6	固 定 資 産 税	2,369,397	50.0	311,782	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,354,509	49.7	311,782	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	15,300	0.1	15,300	0.1	軽 自 動 車 税	117,899	2.5	-	×	×	×	×	×	×
地方交付税	11,370,045	38.1	9,781,971	63.2	市 町 村 た ば こ 税	343,292	7.2	-	×	×	×	×	×	×
普通交付税	9,781,971	32.8	9,781,971	63.2	鉦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別交付税	1,461,167	4.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	126,907	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	16,998,732	57.0	15,410,658	99.6	目 的 税	41,515	0.9	-	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	9,506	0.0	9,506	0.1	法 定 目 的 税	41,515	0.9	-	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	94,648	0.3	-	-	入 湯 税	41,515	0.9	-	×	×	×	×	×	×
使用料	306,639	1.0	15,988	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
手数料	74,839	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	2,178,693	7.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	5,582,404	18.7	-	-	合 計	4,735,257	100.0	311,782	×	×	×	×	×	×
財産収入	40,149	0.1	9,331	0.1	目 的 税	41,515	0.9	-	×	×	×	×	×	×
寄附金	20,066	0.1	-	-	法 定 目 的 税	41,515	0.9	-	×	×	×	×	×	×
繰入金	637,504	2.1	-	-	入 湯 税	41,515	0.9	-	×	×	×	×	×	×
繰越金	1,063,306	3.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
繰上り	714,300	2.4	25,389	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
地方債	2,115,832	7.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,052,232	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×
歳入合計	29,836,618	100.0	15,470,872	100.0	合 計	4,735,257	100.0	311,782	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	4,694,928	16.6	4,449,488	4,329,239	26.2	議 会 費	284,909	1.0	-	284,909	基準財政収入額	4,246,264	4,338,224	
うち職員給	3,103,295	10.9	2,869,298	-	-	総 務 費	4,105,597	14.5	195,091	3,528,167	基準財政需要額	11,681,720	11,921,785	
扶助費	6,996,897	24.7	1,173,015	1,173,015	7.1	民 生 費	10,291,196	36.3	29,325	3,880,870	標準税収入額等	5,417,707	5,498,382	
公債費	2,522,502	8.9	2,433,374	2,432,393	14.7	衛 生 費	1,577,410	5.6	32,075	1,397,480	標準財政規模	16,251,910	16,375,245	
元金	2,169,961	7.6	2,096,903	2,095,922	12.7	労 働 費	286,411	1.0	-	34,167	財政力指数	0.36	0.37	
元利	351,644	1.2	335,574	335,574	2.0	農 林 水 産 業 費	1,499,052	5.3	130,923	1,125,072	実質収支比率(%)	8.4	4.4	
元子	897	0.0	897	897	0.0	商 工 費	1,097,615	3.9	83,558	625,102	公債費負担比率(%)	12.4	14.2	
元利子	14,214,327	50.1	8,055,877	7,934,647	48.0	土 木 費	2,542,406	9.0	473,958	1,944,769	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,977,753	10.5	2,197,733	1,818,871	11.0	消 防 費	1,093,395	3.9	173,083	868,066	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	948,093	3.3	702,338	253,390	1.5	教 育 費	2,927,716	10.3	994,474	2,016,142	実質公債費比率(%)	14.9	16.3	
補助費等	2,938,501	10.4	2,476,924	1,825,600	11.0	災 害 復 旧 費	139,849	0.5	-	33,864	将来負担比率(%)	87.6	99.1	
うち一部事務組合負担金	1,438,139	5.1	1,396,494	1,395,629	8.4	公 債 費	2,522,502	8.9	-	2,433,374	積立金	2,681,503	2,372,408	
繰出金	3,044,091	10.7	2,728,703	2,172,723	13.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	369,707	79,688	
積立金	1,475,543	5.2	1,229,473	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	2,319,238	2,071,723	
投資・出資金・貸付金	517,414	1.8	96,414	-	-	歳 出 合 計	28,368,058	100.0	2,112,487	18,171,982	地方債現在高	23,609,864	23,663,993	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,155,902	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り	419,270	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	514,272	600,830	
投資的経費	2,252,336	7.9	684,520	14,005,231千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	811,710	国民健康保険	552,652	110	徴収率(%)	98.7	93.8	98.5	93.2
うち人件費	3,234	0.0	3,234	84.8%	経 常 収 支 比 率	132,410	国民健康保険	552,652	274	現・計	99.0	96.6	99.0	96.1
普通建設事業費	2,112,487	7.4	650,656	90.5%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	111,811	国民健康保険	552,652	274	年	98.2	90.8	98.0	90.4
うち補助	706,194	2.5	73,038	-	歳入一般財源等	55,560	国民健康保険	552,652	274	計	98.7	93.8	98.5	93.2
うち単独	1,379,266	4.9	575,391	-	歳入一般財源等	552,652	国民健康保険	552,652	274	計	99.0	96.6	99.0	96.1
災害復旧事業費	139,849	0.5	33,864	-	歳入一般財源等	1,491,759	国民健康保険	1,491,759	274	計	98.2	90.8	98.0	90.4
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	1,491,759	国民健康保険	1,491,759	274	計	98.2	90.8	98.0	90.4
歳出合計	28,368,058	100.0	18,171,982	19,640,542千円	歳入一般財源等	1,491,759	国民健康保険	1,491,759	274	計	98.2	90.8	98.0	90.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	59,871人 63,178人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	344.65 km ² 174人	25.3.31	58,608人	58,323人	区 分	22年国調	17年国調	07	2109	地方交付税種地	1-2					
		増 減 率		-1.1%	24.3.31	59,255人	59,255人	第1次	2,701 9.7	3,844 11.9	福 島 県	二 本 松 市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,343 37.2	12,142 37.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		38,278,103	29,531,646					
地 方 税	5,903,437	15.4	5,903,437	36.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				歳 出 総 額		35,731,702	27,475,132				
地方譲与税	461,664	1.2	461,664	2.8	普 通 税	5,872,622	99.5	95,080	旧 新 産 ×			歳 入 歳 出 差 引		2,546,401	2,056,514				
利子割交付金	12,317	0.0	12,317	0.1	法 定 普 通 税	5,872,622	99.5	95,080	旧 工 特 ×			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		848,901	1,131,887				
配当割交付金	7,184	0.0	7,184	0.0	市 町 村 民 税	2,514,304	42.6	-	低 開 発 ×			実 質 収 支		1,697,500	924,627				
株式等譲渡所得割交付金	1,670	0.0	1,670	0.0	個 人 均 等 割	81,122	1.4	-	旧 産 炭 ×			単 年 度 収 支		772,873	345,743				
地方消費税交付金	525,092	1.4	525,092	3.2	所 得 割	1,921,887	32.6	-	山 振 ×			積 立 金		623,555	301,108				
ゴルフ場利用税交付金	7,506	0.0	7,506	0.0	法 人 均 等 割	132,936	2.3	-	過 疎 ×			繰 上 償 還 金		439	2,001				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	378,359	6.4	-	首 都 ×			積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
自動車取得税交付金	128,609	0.3	128,609	0.8	固 定 資 産 税	2,846,839	48.2	95,080	近 畿 ×			実 質 単 年 度 収 支		1,396,867	648,852				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,844,246	48.2	95,080	中 部 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	18,795	0.0	18,795	0.1	軽自動車税	149,487	2.5	-	財 政 健 全 化 等 ×			一 般 職 員		423	1,399,707	3,309			
地方交付税	10,663,676	27.9	9,265,728	56.5	市町村たばこ税	361,992	6.1	-	指 数 表 選 定 ×			うち消防職員		-	-	-			
普通交付税	9,265,728	24.2	9,265,728	56.5	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×			うち技能労務員		24	80,160	3,340			
特別交付税	917,080	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-				教育公務員		30	110,440	3,681			
震災復興特別交付税	480,868	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-				臨時職員		-	-	-			
(一般財源計)	17,729,950	46.3	16,332,002	99.5	法定外普通税	-	-	-				合 計		453	1,510,147	3,334			
交通安全対策特別交付金	10,275	0.0	10,275	0.1	目的税	30,815	0.5	-				一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分担金・負担金	153,548	0.4	-	-	法定目的税	30,815	0.5	-				議員公務災害		し尿処理	市 区 町 村 長	1	17.12.25	6,790	
使用料	337,664	0.9	25,396	0.2	入湯税	30,815	0.5	-				非常勤公務災害		ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,587	
手数料	38,117	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-				退職手当		火葬場	教 育 長	1	18.04.01	6,205	
国庫支出金	3,297,237	8.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				事務機共同		常備消防	議 会 議 長	1	17.12.01	4,450	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				税務事務		小学校	議 会 副 議 長	1	17.12.01	3,950	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				老人福祉		中学校	議 会 議 員	24	17.12.01	3,750	
都道府県支出金	10,089,647	26.4	-	-	合 計	5,903,437	100.0	95,080				伝染病		その他					
財産収入	164,604	0.4	38,004	0.2								一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
寄附金	30,998	0.1	-	-								議員公務災害		し尿処理	市 区 町 村 長	1	17.12.25	6,790	
繰越金	586,265	1.5	-	-								非常勤公務災害		ごみ処理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	6,587	
繰上金	2,056,514	5.4	-	-								退職手当		火葬場	教 育 長	1	18.04.01	6,205	
諸収入	1,292,852	3.4	864	0.0								事務機共同		常備消防	議 会 議 長	1	17.12.01	4,450	
地方債	2,490,432	6.5	-	-								税務事務		小学校	議 会 副 議 長	1	17.12.01	3,950	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								老人福祉		中学校	議 会 議 員	24	17.12.01	3,750	
うち臨時財政対策債	1,243,632	3.2	-	-								伝染病		その他					
歳入合計	38,278,103	100.0	16,406,541	100.0								一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	
人件費	4,111,291	11.5	3,883,376	3,821,845	21.7	議 会 費	278,191	0.8	-	278,189	議 会 費	278,191	0.8	-	278,189	21.7	21.7	21.7	
うち職員給	2,671,887	7.5	2,461,418	-	-	総 務 費	3,743,429	10.5	356,694	2,880,403	総 務 費	3,743,429	10.5	356,694	2,880,403	7.5	7.5	7.5	
扶助費	2,579,172	7.2	1,012,303	1,001,305	5.7	民 生 費	14,415,802	40.3	599,705	3,698,963	民 生 費	14,415,802	40.3	599,705	3,698,963	7.2	7.2	7.2	
公債費	2,754,699	7.7	2,686,838	2,686,399	15.2	衛 生 費	2,430,130	6.8	103,486	2,253,518	衛 生 費	2,430,130	6.8	103,486	2,253,518	7.7	7.7	7.7	
元金	2,355,668	6.6	2,295,245	2,294,806	13.0	労 働 費	121,825	0.3	3,611	13,509	労 働 費	121,825	0.3	3,611	13,509	6.6	6.6	6.6	
元利	398,719	1.1	391,281	391,281	2.2	農 林 水 産 業 費	1,537,348	4.3	618,441	844,280	農 林 水 産 業 費	1,537,348	4.3	618,441	844,280	1.1	1.1	1.1	
一時借入金	312	0.0	312	312	0.0	商 工 費	1,353,658	3.8	28,710	613,738	商 工 費	1,353,658	3.8	28,710	613,738	0.0	0.0	0.0	
(義務的経費計)	9,445,162	26.4	7,582,517	7,509,549	42.5	土 木 費	3,090,778	8.6	1,603,458	1,746,931	土 木 費	3,090,778	8.6	1,603,458	1,746,931	26.4	26.4	26.4	
物件費	11,157,378	31.2	2,590,970	2,267,716	12.8	消 防 費	910,952	2.5	75,811	802,388	消 防 費	910,952	2.5	75,811	802,388	31.2	31.2	31.2	
維持補修費	321,925	0.9	286,342	247,374	1.4	教 育 費	3,210,164	9.0	818,948	2,212,329	教 育 費	3,210,164	9.0	818,948	2,212,329	0.9	0.9	0.9	
補助費等	4,477,315	12.5	3,472,365	3,110,511	17.6	災 害 復 旧 費	1,799,865	5.0	-	233,765	災 害 復 旧 費	1,799,865	5.0	-	233,765	12.5	12.5	12.5	
うち一部事務組合負担金	2,200,925	6.2	2,173,187	2,123,157	12.0	公 債 費	2,754,699	7.7	-	2,686,838	公 債 費	2,754,699	7.7	-	2,686,838	6.2	6.2	6.2	
繰出金	2,494,634	7.0	2,236,695	1,957,289	11.1	諸 支 出 費	84,861	0.2	84,861	84,861	諸 支 出 費	84,861	0.2	84,861	84,861	7.0	7.0	7.0	
積立金	1,002,501	2.8	620,400	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	2.8	2.8	2.8	
投資・出資金・貸付金	739,197	2.1	26,938	-	-	歳 出 合 計	35,731,702	100.0	4,293,725	18,349,712	歳 出 合 計	35,731,702	100.0	4,293,725	18,349,712	2.1	2.1	2.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,041,865	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	446,827	446,827	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,041,865	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	446,827	446,827	-	-	-	
投資的経費	6,093,590	17.1	1,533,485	15,092,439千円	85.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	680,615	国民 健 康 保 険 事 業 況	377,186	377,186	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	680,615	国民 健 康 保 険 事 業 況	377,186	377,186	17.1	17.1	17.1	
うち人件費	96,857	0.3	96,857	-	-	簡 易 水 道	243,647	0.7	8,490	8,490	簡 易 水 道	243,647	0.7	8,490	8,490	0.3	0.3	0.3	
普通建設事業費	4,293,725	12.0	1,299,720	85.5%	92.0%	上 水 道	210,304	0.6	15,770	15,770	上 水 道	210,304	0.6	15,770	15,770	12.0	12.0	12.0	
うち補助	2,009,236	5.6	183,138	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国 民 健 康 保 険	379,362	1.1	92	92	国 民 健 康 保 険	379,362	1.1	92	92	5.6	5.6	5.6	
うち単独	2,223,588	6.2	1,061,781	歳入一般財源等	20,630,770千円	歳 入 一 般 財 源 等	20,630,770	60.8	106	106	歳 入 一 般 財 源 等	20,630,770	60.8	106	106	6.2	6.2	6.2	
災害復旧事業費	1,799,865	5.0	233,765	-	-	そ の 他	1,444,463	4.0	257	257	そ の 他	1,444,463	4.0	257	257	5.0	5.0	5.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	3,041,865	9.0	446,827	446,827	合 計	3,041,865	9.0	446,827	446,827	-	-	-	
歳出合計	35,731,702	100.0	18,349																

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	40,422人 43,253人 -6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																	
		面 積 人 口 密 度	積 度	458.30km ² 88人	25.3.31	40,455人	40,192人	区 分	22年国調	17年国調	07	2117	地方交付税種地	1-1															
		増 減 率		-0.9%	24.3.31	40,821人	40,821人	第1次	3,280 16.6	4,445 19.9	福島県	田村市																	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	7,436 37.6	8,673 38.7																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24年 度 (千 円)	平 成 23年 度 (千 円)															
地 方 税	3,354,737	13.0	3,354,737	24.6	普 通 税	3,354,363	100.0	-	旧 新 産 業			歳 入 総 額	25,768,026	25,087,736															
地 方 譲 与 税	260,593	1.0	260,593	1.9	法 定 普 通 税	3,354,363	100.0	-	旧 工 特 産			歳 出 総 額	24,380,602	23,317,580															
利 子 割 交 付 金	6,422	0.0	6,422	0.0	市 町 村 民 税	1,386,468	41.3	-	低 開 発			歳 入 歳 出 差 引	1,387,424	1,770,156															
配 当 割 交 付 金	3,733	0.0	3,733	0.0	個 人 均 等 割	52,352	1.6	-	旧 産 炭			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	211,852	420,641															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	864	0.0	864	0.0	所 得 税	1,050,261	31.3	-	山 振			実 質 収 支	1,175,572	1,349,515															
地 方 消 費 税 交 付 金	338,635	1.3	338,635	2.5	法 人 均 等 割	82,834	2.5	-	過 疎			単 年 度 収 支	-173,943	433,309															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	201,021	6.0	-	首 都			積 立 金	66,648	272,837															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,576,833	47.0	-	近 畿			繰 上 償 還 金	-	34,740															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,590	0.3	72,590	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	1,562,956	46.6	-	中 部			積 立 金 取 崩 し 額	389,500	-															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	106,285	3.2	-	財 政 健 全 化 等			実 質 単 年 度 収 支	-496,795	740,886															
地 方 特 例 交 付 金	9,403	0.0	9,403	0.1	市 町 村 た ば こ 税	283,914	8.5	-	指 数 表 選 定			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)														
地 方 交 付 税	10,702,022	41.5	9,486,301	69.6	鉦 産 税	863	0.0	-	財 源 超 過			一 般 職 員	430	1,340,310	3,117														
普 通 交 付 税	9,486,301	36.8	9,486,301	69.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				う ち 消 防 職 員	-	-	-														
特 別 交 付 税	733,267	2.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				う ち 技 能 労 務 員	14	42,616	3,044														
震 災 復 興 特 別 交 付 税	482,454	1.9	-	-	目 的 税	374	0.0	-				教 育 公 務 員	16	55,601	3,475														
(一 般 財 源 計)	14,748,999	57.2	13,533,278	99.2	法 定 目 的 税	374	0.0	-				臨 時 職 員	-	-	-														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,644	0.0	4,644	0.0	入 湯 税	374	0.0	-				等 合 計	446	1,395,911	3,130														
分 担 金 ・ 負 担 金	13,138	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)													
使 用 料	239,236	0.9	48,952	0.4	都 市 計 画 税	-	-	-				議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	20.04.01	10,100										
手 数 料	207,231	0.8	10,942	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	8,000										
国 庫 支 出 金	2,936,637	11.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.03.01	7,360										
国 有 地 区 財 政 交 付 金	1,460	0.0	1,460	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	17.03.01	4,630										
都 道 府 県 支 出 金	2,904,780	11.3	-	-	合 計	3,354,737	100.0	-				税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.03.01	4,060										
財 産 収 入 金	95,521	0.4	4,211	0.0								老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	20	17.03.01	3,850										
寄 附 金	75,155	0.3	-	-								伝 染 病	×	そ の 他															
繰 上 償 還 金	724,989	2.8	-	-																									
繰 越 収 入 金	1,070,156	4.2	-	-																									
繰 越 収 入 金	627,380	2.4	35,493	0.3																									
地 方 債	2,118,700	8.2	-	-																									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																									
うち臨時財政対策債	200,000	0.8	-	-																									
歳 入 合 計	25,768,026	100.0	13,638,980	100.0																									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平 成 24年 度 (千 円)		平 成 23年 度 (千 円)	
人 件 費	3,729,291	15.3	3,571,215	25.7	議 会 費	222,100	0.9	-	222,100	-	-	-	議 会 費	222,100	0.9	-	222,100	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	3,111,298	3,195,439	基 準 財 政 収 入 額	3,111,298	3,195,439	基 準 財 政 需 要 額	10,232,971	10,183,279
うち職員給	2,459,512	10.1	2,311,420	-	総 務 費	2,432,613	10.0	239,020	2,050,493	-	-	-	総 務 費	2,432,613	10.0	239,020	2,050,493	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	10,232,971	10,183,279	基 準 財 政 需 要 額	10,232,971	10,183,279	標 準 税 収 入 額 等	3,959,127	4,040,987
扶 助 費	2,152,690	8.8	683,261	4.9	民 生 費	6,506,876	26.7	108,301	2,925,075	-	-	-	民 生 費	6,506,876	26.7	108,301	2,925,075	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等	3,959,127	4,040,987	標 準 税 収 入 額 等	3,959,127	4,040,987	標 準 財 政 規 模	14,300,893	14,252,921
公 債 費	2,821,694	11.6	2,712,813	19.6	衛 生 費	2,098,876	8.6	462,691	1,400,577	-	-	-	衛 生 費	2,098,876	8.6	462,691	1,400,577	-	-	-	標 準 財 政 規 模	14,300,893	14,252,921	標 準 財 政 規 模	14,300,893	14,252,921	財 政 力 指 数	0.31	0.32
元 利 子 金	2,456,798	10.1	2,358,492	17.0	労 働 費	171,968	0.7	-	343	-	-	-	労 働 費	171,968	0.7	-	343	-	-	-	財 政 力 指 数	0.31	0.32	財 政 力 指 数	0.31	0.32	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	9.5
元 利 子 金	364,846	1.5	354,271	2.6	農 林 水 産 業 費	939,514	3.9	190,773	471,669	-	-	-	農 林 水 産 業 費	939,514	3.9	190,773	471,669	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	9.5
一時借入金(利息)	50	0.0	50	0.0	商 工 費	339,363	1.4	40,577	256,060	-	-	-	商 工 費	339,363	1.4	40,577	256,060	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9
(義 務 的 経 費 計)	8,703,675	35.7	6,967,289	50.2	土 木 費	3,013,763	12.4	2,227,604	1,674,415	-	-	-	土 木 費	3,013,763	12.4	2,227,604	1,674,415	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9
物 件 費	4,567,637	18.7	1,802,927	10.7	消 防 費	1,676,231	6.9	649,825	1,072,945	-	-	-	消 防 費	1,676,231	6.9	649,825	1,072,945	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9
維 持 補 修 費	159,636	0.7	144,365	1.0	教 育 費	2,356,817	9.7	604,818	1,758,746	-	-	-	教 育 費	2,356,817	9.7	604,818	1,758,746	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9
補 助 費 等	3,041,678	12.5	2,620,210	16.9	災 害 復 旧 費	1,800,787	7.4	-	473,986	-	-	-	災 害 復 旧 費	1,800,787	7.4	-	473,986	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9
うち一部事務組合負担金	1,483,032	6.1	1,442,605	9.2	公 債 費	2,821,694	11.6	-	2,712,813	-	-	-	公 債 費	2,821,694	11.6	-	2,712,813	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9
繰 上 償 還 金	1,336,255	5.5	1,102,023	7.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9
積 立 金	130,751	0.5	66,645	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.5	15.9
投資・出資金・貸付金	116,574	0.5	7,874																										

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	70,878人 72,837人 -2.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	65,298人	65,153人	区 分	22年国調	17年国調	07	2125		
					24.3.31	66,385人	66,385人	第1次	2,679 8.2	3,123 8.9	福島県	南相馬市	地方交付税種地	1-2
					増減率	-1.6%	-1.9%	第2次	10,900 33.4	12,075 34.3	区 分			
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	19,034 58.4	19,796 56.3	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況					
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方税	6,424,095	9.2	6,421,479	42.9	普 通 税	6,421,479	100.0	6,215	旧新産	×				
地方譲与税	442,819	0.6	442,819	3.0	法 定 普 通 税	6,421,479	100.0	6,215	旧工特	×				
利子割交付金	14,726	0.0	14,726	0.1	市 町 村 民 税	3,016,520	47.0	6,215	低開発	×				
配当割交付金	8,529	0.0	8,529	0.1	個 人 均 等 割	84,962	1.3	-	旧産炭	×				
株式等譲渡所得割交付金	1,963	0.0	1,963	0.0	所 得 割	2,363,274	36.8	-	山振	×				
地方消費税交付金	634,160	0.9	634,160	4.2	法 人 均 等 割	165,382	2.6	6,215	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	4,454	0.0	4,454	0.0	法 人 税 割	402,902	6.3	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,817,342	43.9	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	123,490	0.2	123,490	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	2,788,223	43.4	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,452	2.3	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	12,889	0.0	12,889	0.1	市町村たばこ税	440,165	6.9	-	指数表選定	×				
地方交付税	16,227,838	23.3	7,259,445	48.5	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	7,259,445	10.4	7,259,445	48.5	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	981,815	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	7,986,578	11.5	-	-	目的税	2,616	0.0	-						
(一般財源計)	23,894,963	34.4	14,923,954	99.7	法定目的税	2,616	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	11,669	0.0	11,669	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	93,256	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	248,129	0.4	19,315	0.1	都市計画税	2,616	0.0	-						
手数料	102,329	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	18,655,246	26.8	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	合 計	6,424,095	100.0	6,215						
都道府県支出金	11,309,633	16.3	-	-										
財産収入	314,260	0.5	8,244	0.1										
寄附金	569,340	0.8	-	-										
繰入金	4,634,862	6.7	-	-										
繰越金	5,893,184	8.5	-	-										
繰上収入	1,583,255	2.3	1,632	0.0										
地方債	2,191,600	3.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,586,100	2.3	-	-										
歳入合計	69,501,726	100.0	14,964,814	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	4,709,227	7.3	4,487,035	3,855,050	23.3	議 会 費	239,528	0.4	-	239,508	7,212,831	7,832,803		
うち職員給	2,935,906	4.5	2,759,782	-	-	総 務 費	25,501,718	39.3	469,491	13,480,822	13,135,642	13,391,087		
扶助費	3,661,528	5.6	992,685	815,771	4.9	民 生 費	16,450,197	25.4	49,942	5,702,103	9,255,644	10,060,247		
公債費	3,540,131	5.5	3,536,031	3,536,031	21.4	衛 生 費	2,919,564	4.5	335,988	1,653,789	18,101,282	18,360,424		
元金	3,023,985	4.7	3,019,885	3,019,885	18.2	労 働 費	307,983	0.5	926	23,446	0.57	0.59		
元利子	516,146	0.8	516,146	516,146	3.1	農 林 水 産 業 費	2,328,579	3.6	411,054	672,810	12.0	11.5		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	1,143,712	1.8	118,888	393,142	10.1	11.6		
(義務的経費計)	11,910,886	18.4	9,015,751	8,206,852	49.6	土 木 費	4,391,795	6.8	2,309,306	2,147,054	-	-		
物件費	13,685,732	21.1	3,809,103	1,780,081	10.8	消 防 費	910,486	1.4	1,557	849,652	-	-		
維持補修費	343,239	0.5	252,354	230,277	1.4	教 育 費	3,241,473	5.0	985,337	2,140,896	14.4	15.2		
補助費等	5,290,290	8.2	3,761,394	2,006,378	12.1	災 害 復 旧 費	3,878,482	6.0	-	677,261	-	-		
うち一部事務組合負担金	941,857	1.5	941,857	718,332	4.3	公 債 費	3,540,131	5.5	-	3,536,031	1,966,677	1,535,697		
繰出金	2,672,456	4.1	2,285,851	2,193,925	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	1,034,277	470,379		
積立金	21,408,602	33.0	10,169,712	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	42,849,205	26,616,239		
投資・出資金・貸付金	981,472	1.5	303,052	-	-	歳 出 合 計	64,853,648	100.0	4,682,489	31,516,514	33,270,627	34,103,012		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,703,740	国会	実 質 収 支	2,012,559	積立金 財調	1,966,677		
投資的経費	8,560,971	13.2	1,919,297	14,417,513千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	1,504,519	国民健康保険	再 差 引 収 支	1,879,191	現在高 特定目的	1,034,277		
うち人件費	188,483	0.3	188,483	87.1%	96.3%	病 院	461,957	計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,685	地方債 現在高	33,270,627		
普通建設事業費	4,682,489	7.2	1,242,036	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	134,032	の 被 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	22,424	(債務負担行為額)	379,340		
うち補助	3,565,892	5.5	544,414	歳入一般財源等	-	簡 易 水 道	38,321	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 給 付 費	17	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	638		
うち単独	1,094,786	1.7	695,311	35,107,094千円	-	国民健康保険	883,609	国民健康保険	国 庫 支 出 金	280	収益事業収入 土地開発基金現在高	400,000		
災害復旧事業費	3,878,482	6.0	677,261	-	-	その他	1,681,302	業 況	徴 収 率 (%)	334	合計	98.9 89.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	35,107,094千円	-	-	-	市 町 村 民 税	98.4 91.0		
歳出合計	64,853,648	100.0	31,516,514	-	-	純 固 定 資 産 税	-	-	-	-	99.3 87.3	100.0 18.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	66,027人 69,289人 -4.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	265.10 km ² 249人	25.3.31	64,820人	64,549人	区 分	22年国調	17年国調	07	2133				
		増 減 率		-1.2%	24.3.31	65,626人	65,626人	第1次	4,303 14.0	5,816 16.3	福島県	伊達市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	9,789 31.9	11,640 32.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	16,606 54.1	18,147 50.9	歳入総額		40,266,705	35,478,003		
地 方 税	5,351,327	13.3	5,351,327	31.3	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		37,779,256	32,610,419		
地 方 譲 与 税	361,652	0.9	361,652	2.1	普 通 税			5,349,610	100.0	-	歳入歳出差引		2,487,449	2,867,584		
利 子 割 交 付 金	12,999	0.0	12,999	0.1	法 定 普 通 税			5,349,610	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源		318,244	520,626		
配 当 割 交 付 金	7,586	0.0	7,586	0.0	市 町 村 民 税			2,669,823	49.9	-	実 質 収 支		2,169,205	2,346,958		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,765	0.0	1,765	0.0	個 人 均 等 割			91,734	1.7	-	単 年 度 収 支		-177,753	1,372,572		
地 方 消 費 税 交 付 金	560,949	1.4	560,949	3.3	所 得 割			2,142,638	40.0	-	積 立 金		957,493	892,886		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,037	0.0	19,037	0.1	法 人 均 等 割			123,894	2.3	-	繰 上 償 還 金		226,619	262,973		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			311,557	5.8	-	積 立 金 取 崩 し 額		-	856,563		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,609	0.2	100,609	0.6	固 定 資 産 税			2,156,763	40.3	-	実 質 単 年 度 収 支		1,006,359	1,671,868		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			2,152,292	40.2	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 特 例 交 付 金	24,728	0.1	24,728	0.1	軽 自 動 車 税			164,718	3.1	-	一 般 職 員	446	1,461,988	3,278		
地 方 交 付 税	12,202,883	30.3	10,646,637	62.2	市 町 村 た ば こ 税			358,306	6.7	-	うち 消 防 職 員	-	-	-		
普 通 交 付 税	10,646,637	26.4	10,646,637	62.2	鉦 産 税			-	-	-	うち 技 能 労 務 員	18	60,390	3,355		
特 別 交 付 税	829,819	2.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	教 育 公 務 員	42	135,444	3,225		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	726,427	1.8	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	18,643,535	46.3	17,087,289	99.8	目 的 税			1,717	0.0	-	等 合 計	488	1,597,432	3,273		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,773	0.0	9,773	0.1	法 定 目 的 税			1,717	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
分 担 金 ・ 負 担 金	135,727	0.3	-	-	入 湯 税			1,717	0.0	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	9,810
使 用 料	340,318	0.8	14,602	0.1	事 業 所 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,770
手 数 料	40,075	0.1	1,454	0.0	都 市 計 画 税			-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	7,290
国 庫 支 出 金	2,585,352	6.4	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	18.05.01	4,630
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	18.05.01	4,060
都 道 府 県 支 出 金	11,979,016	29.7	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	24	18.05.01	3,850
財 産 収 入 金	93,113	0.2	5,605	0.0	合 計			5,351,327	100.0	-	伝 染 病	そ の 他				
寄 附 金	10,091	0.0	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
繰 越 金	158,056	0.4	-	-	基 準 財 政 収 入 額	4,694,978			4,694,978		4,694,978	5,289,693				
繰 越 諸 収 入 金	2,867,584	7.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	12,696,004			42,414	4,246,999	12,696,004	12,898,545				
地 方 債 債 入 金	803,365	2.0	2,023	0.0	標 準 税 収 入 額 等	5,945,741			170,451	2,026,623	5,945,741	6,699,623				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	17,867,505			-	112,231	17,867,505	18,126,049				
うち臨時財政対策債	1,275,000	3.2	-	-	財 政 力 指 数	0.39			-	391,922	0.39	0.42				
歳 入 合 計	40,266,705	100.0	17,120,746	100.0	実 質 収 支 比 率 (%)	12.1			-	157,673	12.1	12.9				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分			決 算 額			構 成 比			区 分		決 算 額		構 成 比	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,309,153	11.4	4,204,730	4,141,520	22.5	議 会 費	299,041	0.8	-	299,041	議 会 費	299,041	0.8	4,141,520	22.5	
うち職員給	2,789,628	7.4	2,704,106	-	-	総 務 費	4,691,529	12.4	42,414	4,246,999	総 務 費	4,691,529	12.4	-	-	
扶 助 費	3,733,162	9.9	1,195,207	1,085,308	5.9	民 生 費	17,058,920	45.2	737,511	4,233,981	民 生 費	17,058,920	45.2	1,085,308	5.9	
公 債 費	3,749,213	9.9	3,659,779	3,433,160	18.7	衛 生 費	2,306,882	6.1	170,451	2,026,623	衛 生 費	2,306,882	6.1	3,433,160	18.7	
元 利 還 金	3,236,433	8.6	3,146,999	2,920,380	15.9	労 働 費	172,105	0.5	-	112,231	労 働 費	172,105	0.5	2,920,380	15.9	
一時借入金利息	512,780	1.4	512,780	512,780	2.8	農 林 水 産 業 費	645,265	1.7	147,212	391,922	農 林 水 産 業 費	645,265	1.7	512,780	2.8	
(義 務 的 経 費 計)	11,791,528	31.2	9,059,716	8,659,988	47.1	商 工 費	434,613	1.2	25,266	157,673	商 工 費	434,613	1.2	8,659,988	47.1	
物 件 費	13,262,902	35.1	3,099,185	2,484,407	13.5	土 木 費	1,925,873	5.1	1,029,885	895,105	土 木 費	1,925,873	5.1	3,099,185	13.5	
維 持 補 修 費	182,378	0.5	165,787	165,787	0.9	消 防 費	1,149,606	3.0	20,618	1,115,040	消 防 費	1,149,606	3.0	165,787	0.9	
補 助 費 等	2,631,629	7.0	2,296,921	1,802,307	9.8	教 育 費	3,999,501	10.6	807,139	2,964,194	教 育 費	3,999,501	10.6	2,296,921	7.0	
うち一部事務組合負担金	1,425,190	3.8	1,425,190	1,338,873	7.3	災 害 復 旧 費	1,345,305	3.6	-	14,774	災 害 復 旧 費	1,345,305	3.6	1,425,190	3.8	
繰 出 金	2,532,857	6.7	2,140,451	2,030,692	11.0	公 債 費	3,750,616	9.9	-	3,661,182	公 債 費	3,750,616	9.9	2,140,451	6.7	
積 立 金	2,755,824	7.3	2,612,361	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	2,612,361	7.3	
投資・出資金・貸付金	296,337	0.8	17,137	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	17,137	0.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	37,779,256	100.0	2,980,496	20,118,765	歳 出 合 計	37,779,256	100.0	-	-	
投 資 的 経 費	4,325,801	11.5	727,207	15,143,181千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,769,376			237,918	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	2,769,376		15,143,181千円		
うち人件費	154,056	0.4	154,056	-	-	合 計	2,769,376			237,918	合 計	2,769,376		-	-	
普 通 建 設 事 業 費	2,980,496	7.9	712,433	82.3%	88.4%	下 水 道	255,769			157,268	下 水 道	255,769		712,433	7.9	
うち補助	1,285,676	3.4	165,759	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	219,382			9,953	上 水 道	219,382		165,759	3.4	
うち単独	1,642,386	4.3	543,054			簡 易 水 道	60,380			18,334	簡 易 水 道	60,380		543,054	4.3	
災 害 復 旧 事 業 費	1,345,305	3.6	14,774			病 院	17,137			92	病 院	17,137		14,774	3.6	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			国 民 健 康 保 険 事 業	459,392			104	国 民 健 康 保 険 事 業	459,392		-	-	
歳 出 合 計	37,779,256	100.0	20,118,765			そ の 他	1,757,316			281	そ の 他	1,757,316		20,118,765	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	31,489人 31,367人 0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	31,100人	30,978人	区 分	22年国調	17年国調	07	2141		
					24.3.31	31,216人	31,216人	第1次	1,052 7.0	1,283 8.1	福島県	本宮市	地方交付税種地	1-2
					増減率	-0.4%	-0.8%	第2次	5,356 35.4	5,797 36.8				
					面積 人口密度	87.94 km ² 358人		第3次	8,716 57.6	8,599 54.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	3,845,438	22.6	3,845,438	51.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎
地方譲与税	192,033	1.1	192,033	2.5	普 通 税				-	-	-	-	-	-
利子割交付金	6,554	0.0	6,554	0.1	法 定 普 通 税	3,845,438	100.0		-	-	-	-	-	-
配当割交付金	3,832	0.0	3,832	0.1	市 町 村 民 税	1,523,883	39.6		-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	894	0.0	894	0.0	個 人 均 等 割	42,601	1.1		-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	311,352	1.8	311,352	4.1	所 得 割	1,048,088	27.3		-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	1,067	0.0	1,067	0.0	法 人 均 等 割	102,258	2.7		-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	330,936	8.6		-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,523	0.3	53,523	0.7	固 定 資 産 税	1,989,092	51.7		-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,988,905	51.7		-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	16,453	0.1	16,453	0.2	軽自動車税	69,602	1.8		-	-	-	-	-	-
地方交付税	4,242,122	25.0	2,969,620	39.4	市町村たばこ税	262,850	6.8		-	-	-	-	-	-
普通交付税	2,969,620	17.5	2,969,620	39.4	鉱産税	-	-		-	-	-	-	-	-
特別交付税	404,458	2.4	-	-	特別土地保有税	11	0.0		-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	868,044	5.1	-	-	法定外普通税	-	-		-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,673,268	51.0	7,400,766	98.2	目的税	-	-		-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,966	0.0	5,966	0.1	法定目的税	-	-		-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	19,188	0.1	-	-	入湯税	-	-		-	-	-	-	-	-
使用料	250,218	1.5	33,242	0.4	事業所税	-	-		-	-	-	-	-	-
手数料	19,551	0.1	-	-	都市計画税	-	-		-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,962,921	11.6	-	-	水利地益税等	-	-		-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		-	-	-	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	2,619,597	15.4	-	-	合計	3,845,438	100.0		-	-	-	-	-	-
財産収入	54,388	0.3	372	0.0										
寄附金	19,147	0.1	-	-										
繰入金	1,449,217	8.5	-	-										
繰越金	677,639	4.0	-	-										
繰上り収入	257,521	1.5	95,240	1.3										
地方債	983,550	5.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	726,400	4.3	-	-										
歳入合計	16,992,171	100.0	7,535,586	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	2,190,414	14.2	2,095,676	2,093,558	25.3	議会費	200,624	1.3	-	200,624	基準財政収入額	3,362,468	3,530,291	
うち職員給	1,406,389	9.1	1,319,877	-	-	総務費	1,714,591	11.1	33,703	1,501,568	基準財政需要額	5,702,171	5,858,523	
扶助費	1,199,725	7.8	378,549	315,252	3.8	民生費	5,182,031	33.5	354,303	2,044,518	標準財政収入額等	4,320,059	4,524,762	
公債費	1,137,538	7.4	1,124,427	1,049,427	12.7	衛生費	1,062,967	6.9	93,156	903,717	標準財政規模	8,016,098	8,209,444	
元金	975,032	6.3	963,893	889,418	10.8	労働費	68,067	0.4	-	17,262	財政力指数	0.60	0.62	
元利	162,415	1.0	160,443	159,918	1.9	農林水産業費	408,815	2.6	79,659	312,164	実質収支比率(%)	14.6	8.0	
元子	91	0.0	91	91	0.0	商工費	885,141	5.7	149,328	767,168	公債費負担比率(%)	10.0	9.4	
元金	91	0.0	91	91	0.0	土木費	1,208,851	7.8	567,390	865,107	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	4,527,677	29.3	3,598,652	3,458,237	41.9	消防費	496,050	3.2	34,992	442,486	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	3,090,879	20.0	1,192,826	1,057,530	12.8	教育費	1,850,268	12.0	276,070	1,284,212	実質公債費比率(%)	14.8	16.4	
維持補修費	108,010	0.7	78,963	78,963	1.0	災害復旧費	1,260,305	8.1	-	292,713	将来負担比率(%)	154.3	166.2	
補助費等	1,992,270	12.9	1,618,333	1,494,233	18.1	公債費	1,137,538	7.4	-	1,124,427	積立金	1,326,034	1,401,083	
うち一部事務組合負担金	971,991	6.3	948,399	929,543	11.3	諸支出費	-	-	-	-	財調	125,895	100,661	
繰出金	1,869,471	12.1	1,753,698	957,424	11.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,222,433	1,185,700	
積立金	939,885	6.1	667,089	-	-	歳出合計	15,475,248	100.0	1,588,601	9,755,966	特定目的	1,222,433	1,185,700	
投資・出資金・貸付金	98,150	0.6	81,000	81,000	1.0						地方債現在高	13,729,608	13,721,090	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	88,701	184,024	
投資的経費	2,848,906	18.4	765,405	7,127,387千円		公営	1,940,819	国会	実質収支	-23,439	物件等購入	-	-	
うち人件費	20,872	0.1	20,872			宅地造成	574,369	国民	再差引収支	-28,639	保証・補償	362,961	436,849	
普通建設事業費	1,588,601	10.3	472,692	86.3%	89.6%	下水道	389,764	健康	加入世帯数(世帯)	4,069	その他の	-	-	
うち補助	667,956	4.3	17,715			上水道	71,348	保	被保険者数(人)	7,725	実質的なもの	-	-	
うち単独	911,468	5.9	447,100			工業用水道	-	険	保険税(料)収入額	82	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	1,260,305	8.1	292,713			その他	262,115	状	被保険者	112	土地開発基金現在高	91,937	91,814	
失業対策事業費	-	-	-				643,223	業	1人当り	263	徴収率(%)	98.3	88.6	
歳出合計	15,475,248	100.0	9,755,966	11,219,618千円				況			現計	98.4	95.0	
											年	98.1	90.6	
											計	98.2	89.1	
											市町村民税	98.6	94.6	
											純固定資産税	97.8	91.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,853人 13,411人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
								区分	22年国調	17年国調						
					25.3.31	12,665人	12,621人	第1次	944 15.0	994 14.6	07 福島県	3016 桑折町	地方交付税種地	2-2		
					24.3.31	12,805人	12,805人	第2次	1,865 29.5	2,122 31.2						
					増減率	-1.1%	-1.4%	第3次	3,505 55.5	3,666 54.0						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方税	1,317,566	16.5	1,317,566	41.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,962,705	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方譲与税	84,896	1.1	84,896	2.7	普通税	1,311,519	99.5	-	旧工特	×	歳出総額	7,482,022				
利子割交付金	2,652	0.0	2,652	0.1	法定普通税	1,311,519	99.5	-	低開発	×	歳入歳出差引	480,683				
配当割交付金	1,550	0.0	1,550	0.0	市町村民税	571,003	43.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	123,593				
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0	個人均等割	17,732	1.3	-	山振	×	実質収支	357,090				
地方消費税交付金	113,359	1.4	113,359	3.6	所得割	420,987	32.0	-	過疎	×	単年度収支	-143,235				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,492	2.0	-	首都	×	積立金	515				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	105,792	8.0	-	近畿	×	繰上償還金	-				
自動車取得税交付金	23,615	0.3	23,615	0.7	固定資産税	630,153	47.8	-	中部	×	積立金取崩し額	210,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	629,666	47.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-352,720				
地方特例交付金	4,871	0.1	4,871	0.2	軽自動車税	31,348	2.4	-	指数表選定	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	1,948,132	24.5	1,623,756	51.0	市町村たばこ税	79,015	6.0	-	財源超過	×	一般職員	100	332,000	3,320		
普通交付税	1,623,756	20.4	1,623,756	51.0	鉦産税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	149,939	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	7	24,087	3,441		
震災復興特別交付税	174,437	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	15	49,775	3,318		
(一般財源計)	3,497,002	43.9	3,172,626	99.7	目的税	6,047	0.5	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,206	0.0	2,206	0.1	法定目的税	6,047	0.5	-			合計	115	381,775	3,320		
分担金・負担金	56,231	0.7	-	-	入湯税	6,047	0.5	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	69,621	0.9	4,000	0.1	事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	8,460
手数料	8,133	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	6,760
国庫支出金	824,252	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	25.04.01	6,350
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	25.04.01	3,380
都道府県支出金	2,542,411	31.9	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	25.04.01	2,540
財産収入	3,705	0.0	2,439	0.1	合 計	1,317,566	100.0	-			老人福祉	中学校	議会議員	12	25.04.01	2,280
寄附金	6,360	0.1	-	-							伝染病	その他				
繰入金	253,412	3.2	-	-												
繰越金	320,908	4.0	-	-												
繰上収入	84,064	1.1	1	0.0												
地方債	294,400	3.7	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	263,500	3.3	-	-												
歳入合計	7,962,705	100.0	3,181,272	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	1,088,751	14.6	1,025,534	955,163	27.7	議会費	87,464	1.2	-	87,464	基準財政収入額	1,160,501	1,229,423			
うち職員給	679,842	9.1	619,681	-	-	総務費	1,105,583	14.8	12,655	685,447	基準財政需要額	2,784,257	2,840,921			
扶助費	513,994	6.9	203,445	185,443	5.4	民生費	3,082,525	41.2	14,789	786,370	標準財政収入額等	1,477,386	1,558,897			
公債費	447,968	6.0	431,968	431,968	12.5	衛生費	645,322	8.6	152,180	486,400	標準財政規模	3,364,721	3,434,198			
元金	376,154	5.0	360,154	360,154	10.5	労働費	26,730	0.4	-	6,085	財政力指数	0.43	0.45			
元利	71,814	1.0	71,814	71,814	2.1	農林水産業費	214,726	2.9	13,584	110,411	実質収支比率(%)	10.6	14.6			
元子	-	-	-	-	-	商工費	52,479	0.7	-	19,676	公債費負担比率(%)	10.0	9.1			
元利子	-	-	-	-	-	土木費	431,782	5.8	98,718	357,196	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	2,050,713	27.4	1,660,947	1,572,574	45.7	消防費	214,944	2.9	3	212,995	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,594,323	34.7	542,200	472,487	13.7	教育費	647,933	8.7	3,299	550,109	実質公債費比率(%)	11.9	13.7			
維持補修費	75,263	1.0	66,910	66,863	1.9	災害復旧費	524,566	7.0	-	105,695	将来負担比率(%)	41.3	68.6			
補助費等	549,145	7.3	432,857	340,377	9.9	公債費	447,968	6.0	-	431,968	積立金	1,027,323	936,808			
うち一部事務組合負担金	266,688	3.6	266,635	254,272	7.4	諸支出費	-	-	-	-	財調	133,587	133,551			
繰出金	589,816	7.9	528,955	441,644	12.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,687,854	1,090,982			
積立金	632,422	8.5	250,000	-	-	歳出合計	7,482,022	100.0	295,228	3,839,816	現在高	4,433,837	4,515,591			
投資・出資金・貸付金	170,546	2.3	137,546	-	-						地方債現在高	4,433,837	4,515,591			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	物件等購入	52,724	-		
投資的経費	819,794	11.0	220,401	2,893,945千円	経常経費充当一般財源等計	732,634	国会	99,561	99,561	99,561	保証・補償	437,541	473,716			
うち人件費	25,722	0.3	25,722	2,893,945千円	2,893,945千円	107,625	国民健康保険	99,561	99,561	99,561	その他	27,057	37,349			
普通建設事業費	295,228	3.9	114,706	84.0%	84.0%	74,272	健康保険	68,546	68,546	68,546	実質的なもの	-	-			
うち補助	198,571	2.7	24,793	91.0%	91.0%	68,546	の被保険者数(人)	3,545	3,545	3,545	収益事業収入	-	-			
うち単独	96,657	1.3	89,913	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	国民健康保険	99,633	99,633	99,633	土地開発基金現在高	168,875	168,798			
災害復旧事業費	524,566	7.0	105,695	歳入一般財源等	4,320,499千円	382,558	その他	382,558	382,558	382,558	徴収率(%)	98.9	93.8			
失業対策事業費	-	-	-								現計	98.7	95.4			
歳出合計	7,482,022	100.0	3,839,816								年計	98.9	91.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,086人 10,692人 -5.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	10,004人	9,945人	区 分	22年国調	17年国調	07	3032			
					24.3.31	10,154人	10,154人	第1次	877	1,060	福島県	国見町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-1.5%	-2.1%	第2次	18.0	19.3					
					面積 人口密度	37.90km ² 266人		第3次	1,376	1,579					
									28.2	28.8					
									2,621	2,846					
									53.8	51.9					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地方税	868,824	12.7	868,824	27.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	6,859,365	6,948,419		
地方譲与税	60,529	0.9	60,529	1.9	普 通 税	868,824	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	6,176,747	6,211,988		
利子割交付金	1,959	0.0	1,959	0.1	法 定 普 通 税	868,824	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	682,618	736,431		
配当割交付金	1,139	0.0	1,139	0.0	市 町 村 民 税	368,752	42.4	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	143,499	135,426		
株式等譲渡所得割交付金	263	0.0	263	0.0	個 人 均 等 割	13,654	1.6	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	539,119	601,005		
地方消費税交付金	80,022	1.2	80,022	2.5	所 得 割	301,931	34.8	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-61,886	321,833		
ゴルフ場利用税交付金	3,022	0.0	3,022	0.1	法 人 均 等 割	16,265	1.9	-	首 都 ×	×	積 立 金	159,099	590		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	36,902	4.2	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	135,938	91,247		
自動車取得税交付金	16,878	0.2	16,878	0.5	固 定 資 産 税	410,753	47.3	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	410,753	47.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	233,151	413,670		
地方特例交付金	3,438	0.1	3,438	0.1	軽 自 動 車 税	24,860	2.9	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分				
地方交付税	2,475,891	36.1	2,105,389	66.2	市 町 村 た ば こ 税	64,459	7.4	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	81	258,471	3,191	
普通交付税	2,105,389	30.7	2,105,389	66.2	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	-	-	-	
特別交付税	154,530	2.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員	-	-	-	
震災復興特別交付税	215,972	3.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち技能労務員	-	-	-	
(一般財源計)	3,511,965	51.2	3,141,463	98.7	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教育公務員	9	23,049	2,561	
交通安全対策特別交付金	1,226	0.0	1,226	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	53,116	0.8	-	-	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	員 等 合 計	90	281,520	3,128	
使用料	108,180	1.6	36,615	1.2	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分				
手数料	6,331	0.1	670	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	-	-	-	
国庫支出金	313,081	4.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち技能労務員	-	-	-	
都道府県支出金	1,486,114	21.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教育公務員	9	23,049	2,561	
財産収入	6,698	0.1	242	0.0	合 計	868,824	100.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	臨時職員	-	-	-	
寄附金	2,623	0.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	員 等 合 計	90	281,520	3,128	
繰入金	100,691	1.5	-	-	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分				
繰越金	736,431	10.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	-	-	-	
繰上収入	78,191	1.1	1,107	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員	-	-	-	
地方債	454,718	6.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち技能労務員	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教育公務員	9	23,049	2,561	
うち臨時財政対策債	218,918	3.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	臨時職員	-	-	-	
歳入合計	6,859,365	100.0	3,181,323	100.0	合 計	868,824	100.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	員 等 合 計	90	281,520	3,128	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	888,178	14.4	820,518	775,575	22.8	議 会 費	81,676	1.3	-	81,676	基準財政収入額	803,029	873,202		
うち職員給	496,161	8.0	454,778	-	-	総 務 費	824,613	13.4	61,118	656,020	基準財政需要額	2,906,878	2,919,490		
扶助費	341,734	5.5	124,922	123,958	3.6	民 生 費	2,029,441	32.9	55,134	712,418	標準財政収入額等	1,019,322	1,106,491		
公債費	537,121	8.7	518,599	382,661	11.3	衛 生 費	783,119	12.7	14,920	739,699	標準財政規模	3,343,629	3,374,634		
元金	452,365	7.3	438,595	324,108	9.5	労 働 費	48,543	0.8	-	-	財政力指数	0.30	0.32		
元利	84,756	1.4	80,004	58,553	1.7	農 林 水 産 業 費	235,318	3.8	47,450	113,665	実質収支比率(%)	16.1	17.8		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	19,856	0.3	-	8,853	公債費負担比率(%)	11.7	10.7		
(義務的経費計)	1,767,033	28.6	1,464,039	1,282,194	37.7	土 木 費	285,943	4.6	101,529	188,734	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,685,659	27.3	474,537	401,941	11.8	消 防 費	271,930	4.4	28,397	223,563	実質公債費比率(%)	11.1	12.9		
維持補修費	64,254	1.0	44,122	44,090	1.3	教 育 費	817,950	13.2	319,604	495,234	将来負担比率(%)	78.3	85.2		
補助費等	850,116	13.8	773,519	679,333	20.0	災 害 復 旧 費	241,237	3.9	-	23,541	積立金	963,326	804,227		
うち一部事務組合負担金	234,973	3.8	234,973	223,723	6.6	公 債 費	537,121	8.7	-	518,599	現在高	-	-		
繰出金	496,923	8.0	445,446	333,051	9.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	5,188,351	5,185,998		
積立金	292,039	4.7	209,840	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	151,334	2.5	100,014	2,100	0.1	歳 出 合 計	6,176,747	100.0	628,152	3,762,002	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 病 院	529,706	8.6	-	-	保証・補償	-	-		
投資的経費	869,389	14.1	250,485	2,742,709千円	-	下 水 道	88,361	1.4	-	-	その他	60,167	47,769		
うち人件費	42,390	0.7	42,390	80.7%	86.2%	上 水 道	15,000	0.2	-	-	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	628,152	10.2	226,944	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000		
うち補助	354,038	5.7	51,699	歳入一般財源等	4,444,120千円	国民健康保険	102,570	1.7	-	-	徴収率(%)	99.3	98.2	99.2	98.0
うち単独	265,024	4.3	173,255	4,444,120千円	-	そ の 他	305,992	5.0	-	-	現・計	99.4	98.3	99.3	98.1
災害復旧事業費	241,237	3.9	23,541	-	-	被 保 険 者 数 (人)	3,058	0.0	93	108	合計	99.2	97.9	99.1	97.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	3,058	0.0	93	108	市町村民税	99.4	98.3	99.3	98.1
歳出合計	6,176,747	100.0	3,762,002	-	-	保 険 給 付 費	271	0.0	271	271	純固定資産税	99.2	97.9	99.1	97.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,569人 17,034人 -8.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	15,181人	15,094人	区 分	22年国調	17年国調	07	3083			
					24.3.31	15,425人	15,425人	第1次	707 9.8	1,015 12.3	福島県	川俣町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-1.6%	-2.1%	第2次	3,048 42.2	3,532 42.8					
					面積 人口密度	127.66 km ² 122人									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					
地 方 税	1,032,691	6.3	1,032,691	27.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
地 方 譲 与 税	99,767	0.6	99,767	2.7	普 通 税	1,032,691	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	16,320,087	7,579,434			
利 子 割 交 付 金	2,654	0.0	2,654	0.1	法 定 普 通 税	1,032,691	100.0	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	15,936,321	7,400,824			
配 当 割 交 付 金	1,543	0.0	1,543	0.0	市 町 村 民 税	462,499	44.8	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	383,766	178,610			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	357	0.0	357	0.0	個 人 均 等 割	17,180	1.7	-	山 振 ×	実 質 収 支	243,242	16,902			
地 方 消 費 税 交 付 金	135,238	0.8	135,238	3.6	所 得 割	359,514	34.8	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	140,524	161,708			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	32,294	3.1	-	首 都 ×	積 立 金	768,001	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	53,511	5.2	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,798	0.2	27,798	0.7	固 定 資 産 税	451,030	43.7	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	768,001	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	449,805	43.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-788,715	313,828			
地 方 特 例 交 付 金	2,817	0.0	2,817	0.1	軽 自 動 車 税	33,863	3.3	-	指 数 表 選 定 ×	区 分					
地 方 交 付 税	2,864,487	17.6	2,428,543	64.9	市 町 村 た ば こ 税	85,299	8.3	-	財 源 超 過 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
普 通 交 付 税	2,428,543	14.9	2,428,543	64.9	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	99	321,552	3,248			
特 別 交 付 税	197,754	1.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	238,190	1.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	4,167,352	25.5	3,731,408	99.7	目 的 税	-	-	-	教 育 公 務 員	8	30,328	3,791			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900	0.0	1,900	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	26,717	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	等 合 計	107	351,880	3,289			
使 用 料	96,837	0.6	3,802	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
手 数 料	11,987	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	22.11.29	5,922
国 庫 支 出 金	600,088	3.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.12.01	6,084
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.12.01	5,715
都 道 府 県 支 出 金	9,896,798	60.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	7.10.01	3,380
財 産 収 入 金	16,974	0.1	4,058	0.1	合 計	1,032,691	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	7.10.01	2,540
寄 附 金	14,345	0.1	-	-	一 般 職 員 等 合 計										
繰 上 金	790,073	4.8	-	-	職 員 数 (人)										
繰 越 金	97,756	0.6	-	-	給 料 月 額 (百 円)										
諸 収 入 債	225,960	1.4	7	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
地 方 債	373,300	2.3	-	-	適 用 開 始 年 月 日										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
うち臨時財政対策債	271,800	1.7	-	-	適 用 開 始 年 月 日										
歳 入 合 計	16,320,087	100.0	3,741,175	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人 件 費	1,144,909	7.2	1,107,603	1,006,271	25.1	議 会 費	113,184	0.7	-	113,184	基 準 財 政 収 入 額	1,069,468	1,153,973		
うち職員給	637,235	4.0	604,839	-	-	総 務 費	887,214	5.6	53,395	777,716	基 準 財 政 需 要 額	3,498,475	3,603,830		
扶 助 費	552,035	3.5	178,407	145,845	3.6	民 生 費	11,863,624	74.4	457,013	1,719,707	標 準 税 収 入 額 等	1,354,087	1,451,413		
公 債 費	615,588	3.9	585,650	585,650	14.6	衛 生 費	409,697	2.6	31,166	376,435	標 準 財 政 規 模	4,054,477	4,182,796		
内 元 利 子 金 利 子	540,717	3.4	512,110	512,110	12.8	労 働 費	150,436	0.9	1,360	6,622	財 政 力 指 数	0.32	0.34		
元 利 子 金 利 子	74,871	0.5	73,540	73,540	1.8	農 林 水 産 業 費	192,779	1.2	45,404	141,298	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.9		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	213,501	1.3	9,859	137,348	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.9	11.6		
(義 務 的 経 費 計)	2,312,532	14.5	1,871,660	1,737,766	43.3	土 木 費	363,867	2.3	256,409	219,183	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	10,766,768	67.6	1,240,096	720,905	18.0	消 防 費	286,887	1.8	26,765	278,306	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	53,182	0.3	50,262	49,421	1.2	教 育 費	701,851	4.4	44,859	585,142	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.6	8.7		
補 助 費 等	776,519	4.9	619,232	468,421	11.7	災 害 復 旧 費	137,693	0.9	-	45,037	将 来 負 担 比 率 (%)	15.8	8.1		
うち一部事務組合負担金	301,246	1.9	301,246	301,246	7.5	公 債 費	615,588	3.9	-	585,650	積 立 金	810,761	1,497,438		
繰 上 金	740,196	4.6	648,455	525,502	13.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債	6	6		
積 立 金	153,201	1.0	96,692	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	798,873	666,457		
投資・出資金・貸付金	70,000	0.4	-	-	-	歳 出 合 計	15,936,321	100.0	926,230	4,985,628	地 方 債 現 在 高	4,838,522	5,005,939		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	747,475	国会 民 健 康 保 險 事 業 況	実 質 収 支	112,041	物 件 等 購 入	8,200	49,902		
投 資 的 経 費	1,063,923	6.7	459,231	3,502,015千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	61,705	国民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	91,094	91,094	保 証 ・ 補 償 そ の 他	565,888	685,400		
うち人件費	48,200	0.3	48,200	経 常 収 支 比 率	87.3%	93.6%	7,279	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,363	2,363	実 質 的 な もの	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	926,230	5.8	414,194	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	65	被 保 険 者 数 (人)	4,035	4,035	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	587,126	3.7	135,634	歳 入 一 般 財 源 等	5,369,394千円	国民 健 康 保 險	180,849	保 険 税 (料) 収 入 額	79	79	土 地 開 発 基 金 現 在 高	338,476	338,473		
うち単独	328,877	2.1	268,333	合 計	747,475	国民 健 康 保 險	180,849	被 保 険 者 1 人 当 り	117	117	徴 収 率 (%)	98.1	91.2	97.6	91.1
災 害 復 旧 事 業 費	137,693	0.9	45,037	歳 入 一 般 財 源 等	5,369,394千円	其 他	497,577	保 険 給 付 費	266	266	合 計	98.2	93.4	97.9	92.1
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	合 計	747,475	其 他	497,577	保 険 給 付 費	266	266	市 町 村 民 税	97.5	87.5	96.9	89.1
歳 出 合 計	15,936,321	100.0	4,985,628	合 計	747,475	其 他	497,577	保 険 給 付 費	266	266	純 固 定 資 産 税	97.5	87.5	96.9	89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	8,574人 8,464人 1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1						
		面 積 人 口 密 度	積 度	79.46 km ² 108人	25.3.31	8,528人	8,487人	区 分	22年国調	17年国調	07	3229								
					24.3.31	8,606人	8,606人	第1次	492 12.1	619 14.2	福島県	大玉村	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,462 35.9	1,580 36.3										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
地 方 税	814,978	11.3	814,978	31.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	7,204,636	5,345,706	収 支 状 況	歳 出 総 額	6,775,934	4,937,252			
地 方 譲 与 税	73,840	1.0	73,840	2.9	普 通 税	802,915	98.5	-	旧 工 特	× <th>歳 入 歳 出 差 引</th> <td>428,702</td> <td>408,454</td> <th>積 立 金</th> <td>150,092</td> <td>110,477</td> <th>翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源</th> <td>63,766</td> <td>104,947</td>	歳 入 歳 出 差 引	428,702	408,454	積 立 金	150,092	110,477	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	63,766	104,947	
利 子 割 交 付 金	1,539	0.0	1,539	0.1	法 定 普 通 税	802,915	98.5	-	低 開 発	× <th>実 質 収 支</th> <td>364,936</td> <td>303,507</td> <th>単 年 度 収 支</th> <td>61,429</td> <td>89,099</td> <th>実 質 単 年 度 収 支</th> <td>61,521</td> <td>89,576</td>	実 質 収 支	364,936	303,507	単 年 度 収 支	61,429	89,099	実 質 単 年 度 収 支	61,521	89,576	
配 当 割 交 付 金	899	0.0	899	0.0	市 町 村 民 税	331,226	40.6	-	旧 産 炭	× <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td> <th>積 立 金</th> <td>150,092</td> <td>110,477</td> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td>	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209	0.0	209	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	249,875	30.7	-	山 振 疎	× <th>実 質 単 年 度 収 支</th> <td>61,521</td> <td>89,576</td> <th>積 立 金</th> <td>150,092</td> <td>110,477</td> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td>	実 質 単 年 度 収 支	61,521	89,576	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
地 方 消 費 税 交 付 金	65,770	0.9	65,770	2.6	法 人 均 等 割 所 得 税	16,173	2.0	-	過 疎	× <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td> <th>積 立 金</th> <td>150,092</td> <td>110,477</td> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td>	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,805	0.2	14,805	0.6	法 人 税 割 所 得 税	52,059	6.4	-	首 都 畿 中 部	× <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td> <th>積 立 金</th> <td>150,092</td> <td>110,477</td> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td>	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	361,447	44.4	-	近 畿 中 部	× <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td> <th>積 立 金</th> <td>150,092</td> <td>110,477</td> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td>	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,561	0.3	20,561	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	358,716	44.0	-	財 政 健 全 化 等	× <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td> <th>積 立 金</th> <td>150,092</td> <td>110,477</td> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td>	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	22,520	2.8	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過	× <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td> <th>積 立 金</th> <td>150,092</td> <td>110,477</td> <th>積 立 金 取 崩 し 額</th> <td>150,000</td> <td>110,000</td>	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
地 方 特 例 交 付 金	4,733	0.1	4,733	0.2	市 町 村 た ば こ 税	87,722	10.8	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
地 方 交 付 税	1,770,735	24.6	1,543,436	60.3	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
普 通 交 付 税	1,543,436	21.4	1,543,436	60.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
特 別 交 付 税	125,753	1.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	101,546	1.4	-	-	目 的 税	12,063	1.5	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
(一 般 財 源 計)	2,768,069	38.4	2,540,770	99.3	法 定 目 的 税	12,063	1.5	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,728	0.0	1,728	0.1	入 湯 税	12,063	1.5	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,310	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
使 用 料	111,840	1.6	3,877	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
手 数 料	5,527	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
国 庫 支 出 金	373,047	5.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
都 道 府 県 支 出 金	2,293,747	31.8	-	-	合 計	814,978	100.0	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
財 産 収 入 金	33,355	0.5	12,636	0.5	目 的 税	12,063	1.5	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
寄 附 金	4,255	0.1	-	-	法 定 目 的 税	12,063	1.5	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
繰 上 金	577,513	8.0	-	-	入 湯 税	12,063	1.5	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
繰 越 金	408,454	5.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
諸 収 入	147,891	2.1	274	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
地 方 債	476,900	6.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
うち臨時財政対策債	193,400	2.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
歳 入 合 計	7,204,636	100.0	2,559,285	100.0	合 計	814,978	100.0	-	一 般 職 員 等	等	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	積 立 金	150,092	110,477	積 立 金 取 崩 し 額	150,000	110,000	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分				区 分				区 分				平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等
人 件 費	851,100	12.6	807,054	797,653	29.0	議 会 費	71,486	1.1	-	71,486	議 会 費	71,486	1.1	-	71,486	議 会 費	71,486	1.1	-	71,486
うち職員給	532,965	7.9	490,899	-	-	総 務 費	903,765	13.3	173,827	630,045	総 務 費	903,765	13.3	173,827	630,045	総 務 費	903,765	13.3	173,827	630,045
扶 助 費	251,577	3.7	82,345	80,558	2.9	民 生 費	3,033,388	44.8	47,294	721,117	民 生 費	3,033,388	44.8	47,294	721,117	民 生 費	3,033,388	44.8	47,294	721,117
公 債 費	365,989	5.4	365,989	365,989	13.3	衛 生 費	326,745	4.8	49,084	275,714	衛 生 費	326,745	4.8	49,084	275,714	衛 生 費	326,745	4.8	49,084	275,714
内 元 利 子 金 利 子	313,341	4.6	313,341	313,341	11.4	労 働 費	27,962	0.4	-	150	労 働 費	27,962	0.4	-	150	労 働 費	27,962	0.4	-	150
内 償 還 金	52,648	0.8	52,648	52,648	1.9	農 林 水 産 業 費	365,303	5.4	102,533	184,947	農 林 水 産 業 費	365,303	5.4	102,533	184,947	農 林 水 産 業 費	365,303	5.4	102,533	184,947
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	155,030	2.3	12,220	27,379	商 工 費	155,030	2.3	12,220	27,379	商 工 費	155,030	2.3	12,220	27,379
(義務的経費計)	1,468,666	21.7	1,255,388	1,244,200	45.2	土 木 費	328,010	4.8	213,213	222,813	土 木 費	328,010	4.8	213,213	222,813	土 木 費	328,010	4.8	213,213	222,813
物 件 費	2,619,223	38.7	453,058	347,626	12.6	消 防 費	185,451	2.7	33,218	150,036	消 防 費	185,451	2.7	33,218	150,036	消 防 費	185,451	2.7	33,218	150,036
維																				

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,815人 12,746人 0.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	12,875人	12,843人	区 分	22年国調	17年国調	07	3423		
					24.3.31	12,944人	12,944人	第1次	643	826	福島県	鏡石町	地方交付税種地	2-2
					増減率	-0.5%	-0.8%	第2次	10.8	12.7				
					面積 人口密度	31.25 410人		第3次	2,256	2,466				
									38.0	38.0				
									3,033	3,191				
									51.1	49.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,440,103	18.7	1,440,103	48.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
地方譲与税	81,696	1.1	81,696	2.8	普 通 税	1,440,070	100.0	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	2,670	0.0	2,670	0.1	法 定 普 通 税	1,440,070	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	1,560	0.0	1,560	0.1	市 町 村 民 税	508,890	35.3	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	364	0.0	364	0.0	個 人 均 等 割	16,425	1.1	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	113,092	1.5	113,092	3.8	所 得 割	394,189	27.4	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	37,945	2.6	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	60,331	4.2	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,794	0.3	22,794	0.8	固 定 資 産 税	812,130	56.4	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	812,116	56.4	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	6,762	0.1	6,762	0.2	軽 自 動 車 税	25,191	1.7	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	1,787,938	23.2	1,255,101	42.5	市 町 村 た ば こ 税	93,859	6.5	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,255,101	16.3	1,255,101	42.5	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	109,197	1.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	423,640	5.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	3,456,979	44.8	2,924,142	99.0	目 的 税	33	0.0	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,293	0.0	2,293	0.1	法 定 目 的 税	33	0.0	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	44,350	0.6	11,927	0.4	入 湯 税	33	0.0	-	-	-	-	-	-	-
使用料	86,996	1.1	5,305	0.2	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	6,843	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,988,672	25.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	695,908	9.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	3,031	0.0	344	0.0	合 計	1,440,103	100.0	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	4,305	0.1	-	-										
繰入金	210,324	2.7	-	-										
繰越金	576,227	7.5	-	-										
繰上収入	105,428	1.4	9,685	0.3										
地方債	535,200	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	281,700	3.7	-	-										
歳入合計	7,716,556	100.0	2,953,696	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	789,715	11.0	716,295	709,170	21.9	議 会 費	83,757	1.2	-	83,757	基準財政収入額	1,323,123	1,370,486	
うち職員給	478,081	6.6	408,103	-	-	総 務 費	1,456,519	20.2	87,341	635,294	基準財政需要額	2,578,224	2,595,361	
扶助費	522,477	7.2	156,441	135,639	4.2	民 生 費	1,597,357	22.2	48,742	665,656	標準税収入額等	1,703,199	1,752,470	
公債費	630,926	8.7	614,813	614,813	19.0	衛 生 費	285,187	4.0	8,946	244,315	標準財政規模	3,240,154	3,274,897	
元金	547,761	7.6	531,801	531,801	16.4	労 働 費	4,858	0.1	-	4,315	財政力指数	0.52	0.56	
元利子	83,165	1.2	83,012	83,012	2.6	農 林 水 産 業 費	301,021	4.2	76,962	215,715	実質収支比率(%)	11.9	10.4	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	82,560	1.1	-	20,828	公債費負担比率(%)	14.2	14.5	
(義務的経費計)	1,943,118	26.9	1,487,549	1,459,622	45.1	土 木 費	471,723	6.5	167,386	292,665	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,017,774	14.1	496,993	426,717	13.2	消 防 費	249,791	3.5	36,093	215,668	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	11,754	0.2	9,271	7,676	0.2	教 育 費	683,676	9.5	265,525	439,247	実質公債費比率(%)	17.3	18.5	
補助費等	755,187	10.5	635,198	492,090	15.2	災 害 復 旧 費	1,363,995	18.9	-	407,111	将来負担比率(%)	86.1	119.2	
うち一部事務組合負担金	260,089	3.6	260,089	260,089	8.0	公 債 費	630,926	8.7	-	614,813	積立金	587,188	417,083	
繰出金	411,741	5.7	349,370	305,555	9.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調減債特定目的	70,734	70,706	
積立金	929,267	12.9	219,110	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	1,967,457	1,406,414	
投資・出資金・貸付金	87,539	1.2	25,739	25,739	0.8	歳 出 合 計	7,211,370	100.0	690,995	3,839,384	地方債現在高	5,081,473	5,094,034	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	2,054,990	28.5	616,154	2,717,399千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	454,254	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	44,511	25,725	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	1,793,028	1,975,780	
うち人件費	-	-	-	-	-	常 規 事 業 等 へ の 繰 上 金	146,712		1,922	3,834	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	690,995	9.6	209,043	84.0%	92.0%	病 院 上 水 道 工 業 用 水 道	30,285		1,922	75	土地開発基金現在高	138,320	138,320	
うち補助	279,596	3.9	34,024	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		其 他	12,228		3,834	75	徴収率(%)	98.0	90.3	
うち単独	339,464	4.7	168,764	歳入一般財源等		そ の 他	-		157	270	合計	97.9	92.0	
災害復旧事業費	1,363,995	18.9	407,111	4,344,570千円			101,671		157	270	市町村民税	97.9	92.0	
失業対策事業費	-	-	-				163,358		270	270	純固定資産税	97.8	88.3	
歳出合計	7,211,370	100.0	3,839,384										97.6	87.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,291人 6,486人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	6,235人	6,180人	区 分	22年国調	17年国調	07	3440		
					24.3.31	6,278人	6,278人	第1次	468 15.7	439 13.6	福島県	天栄村	地方交付税種地	2-2
					増減率	-0.7%	-1.6%	第2次	1,063 35.6	1,254 39.0				
					面積 人口密度	225.56 28人/km ²								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	678,085	13.7	678,085	26.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地 方 譲 与 税	86,994	1.8	86,994	3.3	普 通 税	671,889	99.1	-	旧 新 産 ×					
利 子 割 交 付 金	1,003	0.0	1,003	0.0	法 定 普 通 税	671,889	99.1	-	旧 工 特 ×					
配 当 割 交 付 金	583	0.0	583	0.0	市 町 村 民 税	199,088	29.4	-	低 開 発 ×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135	0.0	135	0.0	個 人 均 等 割	10,326	1.5	-	旧 産 炭 ×					
地 方 消 費 税 交 付 金	52,080	1.0	52,080	2.0	所 得 割	149,257	22.0	-	山 振 ×					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,746	0.2	10,746	0.4	法 人 均 等 割	17,811	2.6	-	過 疎 ×					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	21,694	3.2	-	首 都 ×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,250	0.5	24,250	0.9	固 定 資 産 税	421,904	62.2	-	近 畿 ×					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	407,136	60.0	-	中 部 ×					
地 方 特 例 交 付 金	1,256	0.0	1,256	0.0	軽 自 動 車 税	14,935	2.2	-	財 政 健 全 化 等 ×					
地 方 交 付 税	1,922,299	38.7	1,711,365	65.7	市 町 村 た ば こ 税	35,962	5.3	-	指 数 表 選 定 ×					
普 通 交 付 税	1,711,365	34.5	1,711,365	65.7	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
特 別 交 付 税	170,652	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	40,282	0.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	2,777,431	55.9	2,566,497	98.5	目 的 税	6,196	0.9	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,154	0.0	1,154	0.0	法 定 目 的 税	6,196	0.9	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	16,466	0.3	6,326	0.2	入 湯 税	6,196	0.9	-						
使 用 料	21,922	0.4	11,061	0.4	事 業 所 税	-	-	-						
手 数 料	4,475	0.1	233	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	690,919	13.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 地 の 特 別 区 財 調 交 付 金	10,377	0.2	10,377	0.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	552,770	11.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
財 産 収 入 金	19,401	0.4	1,602	0.1	合 計	678,085	100.0	-						
寄 附 金	6,734	0.1	-	-										
繰 上 金	73,229	1.5	-	-										
繰 越 金	386,655	7.8	-	-										
繰 上 収 入 金	38,053	0.8	7,790	0.3										
地 方 債	365,253	7.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	171,453	3.5	-	-										
歳 入 合 計	4,964,839	100.0	2,605,040	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人 件 費	703,518	15.6	679,060	663,739	23.9	議 会 費	73,817	1.6	-	73,817	標準財政収入額	646,347	670,699	
うち職員給	423,432	9.4	403,111	-	-	総 務 費	630,429	13.9	16,646	514,391	基準財政需要額	2,359,140	2,356,975	
扶 助 費	220,257	4.9	69,684	68,734	2.5	民 生 費	989,241	21.9	44,471	444,033	標準税収入額等	814,281	842,262	
公 債 費	387,189	8.6	387,189	387,189	13.9	衛 生 費	306,779	6.8	5,335	286,094	標準財政規模	2,697,099	2,718,497	
内 元 利 子 金 利 子	332,574	7.4	332,574	332,574	12.0	労 働 費	48,924	1.1	-	9	財政力指数	0.28	0.29	
内 償 還 金	54,615	1.2	54,615	54,615	2.0	農 林 水 産 業 費	557,008	12.3	133,044	362,956	実質収支比率(%)	11.6	5.9	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	76,296	1.7	30,574	44,149	公債費負担比率(%)	11.4	10.3	
(義務的経費計)	1,310,964	29.0	1,135,933	1,119,662	40.3	土 木 費	202,485	4.5	136,138	198,592	健全化判断比率	-	-	
物 件 費	891,017	19.7	414,714	334,092	12.0	消 防 費	158,362	3.5	6,938	157,412	実質公債費比率(%)	9.8	9.8	
維 持 補 修 費	68,229	1.5	66,133	66,133	2.4	教 育 費	485,192	10.7	135,682	350,238	将来負担比率(%)	60.2	66.6	
補 助 費 等	517,558	11.4	425,871	252,106	9.1	災 害 復 旧 費	608,395	13.4	-	143,964	積立金	643,235	572,652	
うち一部事務組合負担金	163,039	3.6	163,039	162,045	5.8	公 債 費	387,189	8.6	-	387,189	財 調 減 債 特 定 目 的	40,930	40,914	
繰 上 金	447,877	9.9	393,365	384,836	13.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	490,199	477,057	
積 立 金	151,029	3.3	103,013	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	3,970,232	3,937,553	
投資・出資金・貸付金	20,220	0.4	12,920	-	-	歳 出 合 計	4,524,117	100.0	508,828	2,962,844	(債務負担行為額)	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	545,800	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	110,398	110,398	物件等購入	-	-	
投 資 的 経 費	1,117,223	24.7	410,895	2,156,829千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 	2,156,829千円	144,209	102,294	102,294	そ の 他 実 質 的 な もの	350,057	423,241		
うち人件費	22,698	0.5	22,698	22,698	経 常 収 支 比 率	77.7%	80,253	872	872	収 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	508,828	11.2	266,931	266,931	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	82.8%	46,572	1,744	1,744	土 地 開 発 基 金 現 在 高	143,422	143,422		
うち補助	75,320	1.7	20,042	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,403,566千円	19,000	93	93	徴 収 率 (%)	99.2	83.0		
うち単独	427,507	9.4	245,388	-	合 計	3,403,566千円	46,177	130	130	市 町 村 民 税	99.7	99.0		
災害復旧事業費	608,395	13.4	143,964	-	所 得 割 等	3,403,566千円	209,589	237	237	純 固 定 資 産 税	98.8	75.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	保 険 給 付 費	-	-		
歳 出 合 計	4,524,117	100.0	2,962,844	-	其 他	-	-	-	-	合 計	98.5	80.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,461人 7,053人 -8.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	317.09 km ² 20人	25.3.31	6,439人	6,412人	区分	22年国調	17年国調	07	3628	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	6,516人	6,516人	第1次	685 21.5	636 17.8	福島県	下郷町		
								第2次	802 25.2	1,221 34.1				
								第3次	1,694 53.3	1,713 47.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	1,134,890	24.1	1,134,890	38.0	普通税	1,129,257	99.5	-	旧新産	×	歳入総額	4,716,752	4,592,692	
地方譲与税	85,072	1.8	85,072	2.8	法定普通税	1,129,257	99.5	-	旧工特	×	歳出総額	4,445,568	4,400,890	
利子割交付金	977	0.0	977	0.0	市町村民税	175,316	15.4	-	低開発	×	歳入歳出差引	271,184	191,802	
配当割交付金	570	0.0	570	0.0	個人均等割	7,341	0.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	1,912	111	
株式等譲渡所得割交付金	132	0.0	132	0.0	所得割	144,646	12.7	-	山振	×	実質収支	269,272	191,691	
地方消費税交付金	55,332	1.2	55,332	1.9	法人均等割	13,184	1.2	-	過疎	×	単年度収支	77,581	66,667	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,145	0.9	-	首都	×	積立金	200,492	868	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	893,009	78.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	23,657	0.5	23,657	0.8	うち純固定資産税	828,274	73.0	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,181	1.2	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	278,073	67,535	
地方特例交付金	1,360	0.0	1,360	0.0	市町村たばこ税	46,751	4.1	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,875,586	39.8	1,678,705	56.2	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
普通交付税	1,678,705	35.6	1,678,705	56.2	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	21.10.01	7,570	
特別交付税	140,299	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	21.10.01	6,030	
震災復興特別交付税	56,582	1.2	-	-	目的税	5,633	0.5	-	退職手当	火葬場	1	21.10.01	5,780	
(一般財源計)	3,177,576	67.4	2,980,695	99.8	法定目的税	5,633	0.5	-	事務機共同	常備消防	1	12.01.01	3,020	
交通安全対策特別交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	入湯税	5,633	0.5	-	税務事務	小学校	1	12.01.01	2,330	
分担金・負担金	6,134	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	10	12.01.01	2,110	
使用料	74,975	1.6	3,377	0.1	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他				
手数料	4,516	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	166,022	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,134,890	100.0	-						
都道府県支出金	749,531	15.9	-	-										
財産収入	10,736	0.2	2,753	0.1										
寄附金	871	0.0	-	-										
繰入金	56,838	1.2	-	-										
繰越金	91,802	1.9	-	-										
繰上収入	63,834	1.4	164	0.0										
地方債	312,789	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	225,489	4.8	-	-										
歳入合計	4,716,752	100.0	2,988,117	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	810,573	18.2	776,590	768,817	23.9	議会費	83,610	1.9	-	83,610	基準財政収入額	1,003,288	1,045,232	
うち職員給	479,361	10.8	446,818	-	-	総務費	827,240	18.6	54,426	660,654	基準財政需要額	2,681,993	2,677,391	
扶助費	747,944	16.8	149,258	100,320	3.1	民生費	1,249,346	28.1	4,316	552,856	標準税収入額等	1,293,175	1,346,191	
公債費	464,567	10.5	443,362	443,362	13.8	衛生費	407,575	9.2	14,836	383,099	標準財政規模	3,197,369	3,201,346	
元金	399,791	9.0	378,586	378,586	11.8	労働費	23,013	0.5	1,206	5,140	財政力指数	0.39	0.40	
元利子	64,776	1.5	64,776	64,776	2.0	農林水産業費	234,471	5.3	80,906	153,131	実質収支比率(%)	8.4	6.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	166,253	3.7	14,986	126,078	公債費負担比率(%)	12.4	12.3	
(義務的経費計)	2,023,084	45.5	1,369,210	1,312,499	40.8	土木費	396,233	8.9	202,622	359,258	健全化判断比率	-	-	
物件費	456,781	10.3	367,833	286,795	8.9	消防費	185,302	4.2	1,698	176,972	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	74,551	1.7	71,782	71,782	2.2	教育費	397,190	8.9	79,133	344,361	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	617,319	13.9	542,281	449,375	14.0	災害復旧費	10,768	0.2	-	7,012	実質公債費比率(%)	6.8	7.5	
うち一部事務組合負担金	364,739	8.2	356,639	356,165	11.1	公債費	464,567	10.5	-	443,362	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	435,189	9.8	387,553	330,784	10.3	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,684,099	1,383,607	
積立金	349,747	7.9	270,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	-	-	
投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	-	-	-	歳出合計	4,445,568	100.0	454,129	3,295,533	地方債現在高	3,901,185	3,988,187	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	物件等購入	-	-
投資的経費	464,897	10.5	286,873	286,873	10.5	経常経費充当一般財源等計	435,189	9.8	68,940	68,940	保証・補償	-	-	
うち人件費	13,159	0.3	13,159	13,159	0.3	2,451,235千円	111,234	2.5	-226	-226	その他	27,674	42,029	
普通建設事業費	454,129	10.2	279,861	279,861	10.2	経常収支比率	76.3%	82.0%	1,120	1,120	実質的なもの	-	-	
うち補助	128,136	2.9	29,413	29,413	2.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	2,048	2,048	収益事業収入	-	-	
うち単独	276,262	6.2	244,767	244,767	6.2	歳入一般財源等	3,566,717千円	76.3%	94	94	土地開発基金現在高	49,196	49,176	
災害復旧事業費	10,768	0.2	7,012	7,012	0.2	公営事業等への繰上	-	-	118	118	徴収率(%)	99.5	96.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	79,137	1.8	309	309	現・計	99.4	97.6	
歳出合計	4,445,568	100.0	3,295,533	3,295,533	76.3%	その他	229,497	5.2	-	-	純固定資産税	99.4	95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	636人 706人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	589人	587人	第1次	10	7	福島県	檜枝岐村	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	600人	600人	第2次	2.8	1.7				
					増減率	-1.8%	-2.2%	第3次	13	22				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	523,767	21.7	523,767	42.2	普通税	513,236	98.0	86,044	旧新産	×	歳入総額	2,418,756	1,866,407	
地方譲与税	9,320	0.4	9,320	0.8	法定普通税	513,236	98.0	86,044	旧工特	×				歳出総額
利子割交付金	100	0.0	100	0.0	市町村民税	18,830	3.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	169,935	153,919	
配当割交付金	59	0.0	59	0.0	個人均等割	697	0.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	4,977	8,116	
株式等譲渡所得割交付金	14	0.0	14	0.0	所得割	15,356	2.9	-	山振	×	実質収支	164,958	145,803	
地方消費税交付金	7,775	0.3	7,775	0.6	法人均等割	2,170	0.4	-	過疎	×	単年度収支	19,155	26,922	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	607	0.1	-	首都	×	積立金	501	396	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	491,862	93.9	86,044	近畿	×	繰上償還金	112,681	135,684	
自動車取得税交付金	2,584	0.1	2,584	0.2	うち純固定資産税	488,889	93.3	86,044	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	714	0.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	132,337	163,002	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,830	0.3	-	指数表選定	×	区分			
地方交付税	833,054	34.4	696,910	56.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	32	86,752	2,711
普通交付税	696,910	28.8	696,910	56.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		うち消防職員	-	-	-
特別交付税	65,381	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害		うち技能労務員	2	4,366	2,183
震災復興特別交付税	70,763	2.9	-	-	目的税	10,531	2.0	-	非常勤公務災害		教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	1,376,673	56.9	1,240,529	100.0	法定目的税	10,531	2.0	-	退職手当		臨時職員	6	13,086	2,181
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	10,531	2.0	-	事務機共同	×	合計	38	99,838	2,627
分担金・負担金	873	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	区分			
使用料	11,859	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉		一般職員	32	86,752	2,711
手数料	471	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病		職員数(人)			
国庫支出金	58,925	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他		給料月額(百円)			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			一人当たり平均給料			
都道府県支出金	197,208	8.2	-	-	合 計	523,767	100.0	86,044			給料月額(百円)			
財産収入	13,289	0.5	-	-							適用開始年月日			
寄附金	900	0.0	-	-							一人当たり平均給料			
繰入金	259,495	10.7	-	-							(報酬)月額(百円)			
繰越金	73,919	3.1	-	-										
諸収入	61,082	2.5	1	0.0										
地方債	364,062	15.1	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	116,662	4.8	-	-										
歳入合計	2,418,756	100.0	1,240,530	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	310,193	13.8	289,759	289,700	21.3	議会費	37,611	1.7	-	37,611	基準財政収入額	338,933	357,014	
うち職員給	168,937	7.5	153,802	-	-	総務費	842,110	37.4	19,615	756,582	基準財政需要額	1,035,847	720,033	
扶助費	54,892	2.4	6,964	6,964	0.5	民生費	137,737	6.1	1,638	81,664	標準税収入額等	447,669	469,831	
公債費	204,072	9.1	202,804	90,123	6.6	衛生費	111,208	4.9	-	59,424	標準財政規模	1,261,241	913,853	
内元利償還金	191,159	8.5	189,891	77,493	5.7	労働費	3,798	0.2	-	2	財政力指数	0.45	0.52	
内一時借入金	12,913	0.6	12,913	12,630	0.9	農林水産業費	44,310	2.0	20,811	18,074	実質収支比率(%)	13.1	16.0	
(義務的経費計)	569,157	25.3	499,527	386,787	28.5	商工費	307,199	13.7	23,855	183,202	公債費負担比率(%)	11.5	17.8	
物件費	371,814	16.5	188,221	174,999	12.9	土木費	177,454	7.9	76,622	93,044	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	8,048	0.4	6,393	6,378	0.5	消防費	94,488	4.2	17,265	75,850	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	128,470	5.7	122,767	109,844	8.1	教育費	270,958	12.0	164,087	86,019	実質公債費比率(%)	4.0	7.4	
うち一部事務組合負担金	46,554	2.1	44,554	44,554	3.3	災害復旧費	17,876	0.8	-	1,076	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	196,177	8.7	184,087	69,119	5.1	公債費	204,072	9.1	-	202,804	積立金	772,356	691,855	
積立金	633,386	28.2	567,482	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,226,312	1,330,373	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,327,907	1,155,004	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,248,821	100.0	323,893	1,595,352	(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	341,769	15.2	26,875	26,875	経常経費充当一般財源等計	747,127千円					物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	経常収支比率	55.0%	60.2%				保証・補償	-	-	
普通建設事業費	323,893	14.4	25,799	25,799	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)						その他	1,900	5,113	
うち補助	171,742	7.6	382	382	歳入一般財源等	1,765,287千円					実質的なもの	-	-	
うち単独	149,021	6.6	23,587	23,587	合 計	196,177	国会	5,855	5,855	5,797	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	17,876	0.8	1,076	1,076	観光施設	114,710	国民健康保険	102	102	102	土地開発基金現在高	5,000	5,000	
失業対策事業費	-	-	-	-	下水道	47,654	健康保険	209	209	209	徴収率(%)	100.0	100.0	
歳出合計	2,248,821	100.0	1,595,352	1,595,352	簡易水道	1,296	保険	56	56	56	現・計	100.0	100.0	
					上水道	-	状況	118	118	118	市町村民税	100.0	100.0	
					その他	21,284	業況	275	275	275	純固定資産税	100.0	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,932人 5,284人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
					25.3.31	4,821人	4,813人	区 分	22年国調	17年国調	07	3679						
					24.3.31	4,921人	4,921人	第1次	373	564	福島県	只見町	地方交付税種地	2-1				
					増減率	-2.0%	-2.2%	第2次	16.2	20.8								
					面積 人口密度	747.53 km ² 7人		第3次	770	953								
									33.4	35.1								
									1,164	1,194								
									50.5	44.0								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況								
地方税	946,995	12.7	946,995	26.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×				
地方譲与税	66,145	0.9	66,145	1.9	普 通 税	942,136	99.5	92,227	×	×	×	×	×	×				
利子割交付金	739	0.0	739	0.0	法 定 普 通 税	942,136	99.5	92,227	×	×	×	×	×	×				
配当割交付金	430	0.0	430	0.0	市 町 村 民 税	163,680	17.3	-	×	×	×	×	×	×				
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100	0.0	個 人 均 等 割	6,168	0.7	-	×	×	×	×	×	×				
地方消費税交付金	43,186	0.6	43,186	1.2	所 得 割	115,502	12.2	-	×	×	×	×	×	×				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	11,444	1.2	-	×	×	×	×	×	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	30,566	3.2	-	×	×	×	×	×	×				
自動車取得税交付金	18,423	0.2	18,423	0.5	固 定 資 産 税	738,529	78.0	92,227	×	×	×	×	×	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	730,425	77.1	92,227	×	×	×	×	×	×				
地方特例交付金	977	0.0	977	0.0	軽自動車税	10,357	1.1	-	×	×	×	×	×	×				
地方交付税	3,023,466	40.5	2,434,572	68.9	市町村たばこ税	29,570	3.1	-	×	×	×	×	×	×				
普通交付税	2,434,572	32.6	2,434,572	68.9	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×				
特別交付税	583,258	7.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×				
震災復興特別交付税	5,636	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×				
(一般財源計)	4,100,461	55.0	3,511,567	99.3	目的税	4,859	0.5	-	×	×	×	×	×	×				
交通安全対策特別交付金	963	0.0	963	0.0	法定目的税	4,859	0.5	-	×	×	×	×	×	×				
分担金・負担金	3,286	0.0	-	-	入湯税	4,859	0.5	-	×	×	×	×	×	×				
使用料	48,909	0.7	14,271	0.4	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×				
手数料	3,392	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×				
国庫支出金	490,414	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×				
都道府県支出金	1,511,751	20.3	-	-	合 計	946,995	100.0	92,227	×	×	×	×	×	×				
財産収入	33,102	0.4	7,815	0.2						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
寄附金	2,316	0.0	-	-						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	4,032			
繰越金	566,504	7.6	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,418			
繰入金	295,796	4.0	-	-						退職手当	火葬場	教育長	1	17.04.01	5,148			
繰上り	295,796	4.0	-	-						事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,709			
諸収入	150,872	2.0	317	0.0						税務事務	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,097			
地方債	252,100	3.4	-	-						老人福祉	中学校	議会議員	10	17.04.01	1,899			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						伝染病	その他							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
歳入合計	7,459,866	100.0	3,534,933	100.0											基準財政収入額	757,545	781,111	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										基準財政需要額	3,192,076	3,019,065	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						標準税収入額等	975,710	1,004,987
人件費	798,508	11.3	752,108	743,713	21.0	議会費	75,191	1.1	-	75,191						標準財政規模	3,634,142	3,465,146
うち職員給	416,374	5.9	375,648	-	-	総務費	1,667,649	23.6	83,889	1,128,625						財政力指数	0.25	0.27
扶助費	500,275	7.1	73,263	63,388	1.8	民生費	1,157,781	16.4	30,500	608,733						実質収支比率(%)	5.0	20.5
公債費	440,467	6.2	437,261	437,261	12.4	衛生費	531,800	7.5	35,517	475,151						公債費負担比率(%)	8.8	14.5
元金	391,480	5.5	388,941	388,941	11.0	労働費	63,031	0.9	-	2						健全化判断比率	-	-
利子	47,946	0.7	47,279	47,279	1.3	農林水産業費	591,993	8.4	35,669	456,227						実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金	1,041	0.0	1,041	1,041	0.0	商工費	633,790	9.0	33,923	492,209						連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	1,739,250	24.6	1,262,632	1,244,362	35.2	土木費	432,077	6.1	156,056	296,419						実質公債費比率(%)	3.9	5.0
物件費	651,513	9.2	479,050	421,981	11.9	消防費	201,004	2.8	8,973	188,885						将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	184,507	2.6	163,037	163,037	4.6	教育費	338,997	4.8	30,601	270,306						積立金	1,017,234	944,132
補助費等	552,893	7.8	447,048	392,343	11.1	災害復旧費	941,538	13.3	-	149,526						財調減債特定目的	687,410	686,200
うち一部事務組合負担金	298,538	4.2	290,038	290,038	8.2	公債費	440,467	6.2	-	437,261						現在高	3,345,484	2,052,225
繰出金	1,169,662	16.5	987,660	311,497	8.8	諸支出費	-	-	-	-						地方債現在高	3,609,102	3,748,482
積立金	1,387,827	19.6	934,689	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	1,525
投資・出資金・貸付金	33,000	0.5	-	-	-	歳出合計	7,075,318	100.0	415,128	4,578,535						物件等購入保証・補償その他	23,699	24,558
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,533,220千円									収益事業収入	-	-
投資的経費	1,356,666	19.2	304,419	2,533,220千円		公営事業等への繰上り	71.7%	71.7%								土地開発基金現在高	127,191	127,048
うち人件費	65,005	0.9	65,005	71.7%	71.7%	国民健康保険	168,532									徴収率(%)	99.8	99.1
普通建設事業費	415,128	5.9	154,893	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	168,532									現・計	100.0	100.0
うち補助	177,972	2.5	39,115	歳入一般財源等		その他	219,948									市町村民税	100.0	100.0
うち単独	223,072	3.2	108,594	4,963,083千円		その他	219,948									純固定資産税	99.8	98.8
災害復旧事業費	941,538	13.3	149,526			歳入一般財源等	4,963,083千円									合計	99.8	99.7
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	4,963,083千円									市町村民税	100.0	100.0
歳出合計	7,075,318	100.0	4,578,535			歳入一般財源等	4,963,083千円									純固定資産税	99.8	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,864人 19,870人 -10.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	886.52 km ² 20人	25.3.31	17,724人	17,665人	区 分	22年国調	17年国調	07	3687
		増 減 率		-1.7%	24.3.31	18,039人	18,039人	第1次	1,320 15.3	1,584 15.8	福島県	南会津町
				-2.1%				第2次	2,374 27.4	3,148 31.5		
								第3次	4,961 57.3	5,274 52.7		
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収 入 歳 入 総 額		
地 方 税	1,537,841	10.3	1,537,841	17.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)	
地方譲与税	181,516	1.2	181,516	2.1	普 通 税	1,512,937	98.4	-	旧 工 特 ×	14,882,164	平成23年度(千円)	
利子割交付金	2,968	0.0	2,968	0.0	法 定 普 通 税	1,512,937	98.4	-	旧 低 開 発 ×	14,243,285		
配当割交付金	1,728	0.0	1,728	0.0	市 町 村 民 税	611,053	39.7	-	旧 産 炭 ×	638,879		
株式等譲渡所得割交付金	401	0.0	401	0.0	個 人 均 等 割	22,509	1.5	-	山 振 ×	216,339		
地方消費税交付金	165,629	1.1	165,629	1.9	所 得 割	477,690	31.1	-	過 疎 ×	422,540		
ゴルフ場利用税交付金	3,182	0.0	3,182	0.0	法 人 均 等 割	44,142	2.9	-	首 都 ×	424,825		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	66,712	4.3	-	近 畿 ×	130,573		
自動車取得税交付金	50,576	0.3	50,576	0.6	固 定 資 産 税	745,589	48.5	-	中 部 ×	452,795		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	732,876	47.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	424,825		
地方特例交付金	3,509	0.0	3,509	0.0	軽 自 動 車 税	35,771	2.3	-	指 数 表 選 定 ×	424,825		
地方交付税	7,243,193	48.7	6,799,939	77.3	市 町 村 た ば こ 税	120,524	7.8	-	財 源 超 過 ×	424,825		
普通交付税	6,799,939	45.7	6,799,939	77.3	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
特別交付税	410,579	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
震災復興特別交付税	32,675	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
(一般財源計)	9,190,543	61.8	8,747,289	99.5	目 的 税	24,904	1.6	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
交通安全対策特別交付金	2,770	0.0	2,770	0.0	法 定 目 的 税	24,904	1.6	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
分担金・負担金	47,427	0.3	10,211	0.1	入 湯 税	24,904	1.6	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
使用料	133,553	0.9	4,921	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
手数料	11,204	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
国庫支出金	1,010,787	6.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
都道府県支出金	2,282,296	15.3	-	-	合 計	1,537,841	100.0	-	一 般 職 員 等 ×	424,825		
財産収入	58,283	0.4	26,601	0.3					一 般 職 員 等 ×	424,825		
寄附金	3,826	0.0	-	-					一 般 職 員 等 ×	424,825		
繰入金	119,568	0.8	-	-					一 般 職 員 等 ×	424,825		
繰越金	545,230	3.7	-	-					一 般 職 員 等 ×	424,825		
繰上り収入	254,677	1.7	778	0.0					一 般 職 員 等 ×	424,825		
地方債	1,222,000	8.2	-	-					一 般 職 員 等 ×	424,825		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員 等 ×	424,825		
うち臨時財政対策債	300,000	2.0	-	-					一 般 職 員 等 ×	424,825		
歳入合計	14,882,164	100.0	8,792,570	100.0					一 般 職 員 等 ×	424,825		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	
人件費	2,112,862	14.8	1,998,163	1,987,357	21.9	議 会 費	123,977	0.9	-	123,977	1,492,152	1,520,782
うち職員給	1,366,769	9.6	1,260,113	-	-	総 務 費	2,425,620	17.0	130,367	2,213,991	6,667,927	6,809,210
扶助費	2,003,624	14.1	312,262	287,477	3.2	民 生 費	3,422,335	24.0	3,967	1,426,980	1,885,598	1,908,152
公債費	1,750,887	12.3	1,732,835	1,732,835	19.1	衛 生 費	938,851	6.6	14,900	904,616	9,197,603	8,966,929
元金	1,550,737	10.9	1,533,825	1,533,825	16.9	労 働 費	140,148	1.0	-	649	9,197,603	8,966,929
元利子	200,150	1.4	199,010	199,010	2.2	農 林 水 産 業 費	683,579	4.8	196,518	484,226	9,197,603	8,966,929
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	675,871	4.7	146,237	463,499	9,197,603	8,966,929
(義務的経費計)	5,867,373	41.2	4,043,260	4,007,669	44.1	土 木 費	1,161,543	8.2	547,161	666,038	9,197,603	8,966,929
物件費	1,608,424	11.3	1,222,162	1,054,666	11.6	消 防 費	574,811	4.0	69,237	476,332	9,197,603	8,966,929
維持補修費	521,298	3.7	472,737	467,864	5.1	教 育 費	1,869,208	13.1	871,966	989,232	9,197,603	8,966,929
補助費等	1,607,361	11.3	1,414,542	1,211,977	13.3	災 害 復 旧 費	476,455	3.3	-	37,949	9,197,603	8,966,929
うち一部事務組合負担金	956,446	6.7	934,546	914,759	10.1	公 債 費	1,750,887	12.3	-	1,732,835	9,197,603	8,966,929
繰出金	1,149,161	8.1	1,034,809	875,938	9.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	9,197,603	8,966,929
積立金	962,860	6.8	904,132	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	9,197,603	8,966,929
投資・出資金・貸付金	70,000	0.5	-	-	-	歳 出 合 計	14,243,285	100.0	1,980,353	9,520,330	9,197,603	8,966,929
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						9,197,603	8,966,929
投資的経費	2,456,808	17.2	428,688	7,618,114千円	83.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	1,155,545	8.4	81,135	81,135	9,197,603	8,966,929
うち人件費	86,564	0.6	86,564	-	-	合 計	1,155,545	8.4	81,135	81,135	9,197,603	8,966,929
普通建設事業費	1,980,353	13.9	390,739	83.8%	86.6%	下 水 道	240,778	2.1	48,346	48,346	9,197,603	8,966,929
うち補助	1,383,151	9.7	61,257	83.8%	86.6%	簡 易 水 道	138,017	1.2	2,992	2,992	9,197,603	8,966,929
うち単独	578,187	4.1	323,359	83.8%	86.6%	上 水 道	6,384	0.1	5,168	5,168	9,197,603	8,966,929
災害復旧事業費	476,455	3.3	37,949	83.8%	86.6%	工 業 用 水 道	-	-	-	-	9,197,603	8,966,929
失業対策事業費	-	-	-	83.8%	86.6%	国 民 健 康 保 険	178,448	1.6	80	80	9,197,603	8,966,929
歳出合計	14,243,285	100.0	9,520,330	83.8%	86.6%	そ の 他	591,918	4.2	275	275	9,197,603	8,966,929

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,185人 3,475人 -8.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
					25.3.31	3,149人	3,134人	区 分	22年国調	17年国調	07	4021	地方交付税種地	2-2		
					24.3.31	3,215人	3,215人	第1次	233	271	福島県	北塩原村	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
					増減率	-2.1%	-2.5%	第2次	14.2	14.6			3,452,588		3,305,256	
					面積 人口密度	233.94 km ² 14人		第3次	341	407			3,230,414		3,107,308	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況							
地方税	523,835	15.2	523,835	26.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	3,452,588		3,305,256		
地方譲与税	28,133	0.8	28,133	1.4	普 通 税	488,497	93.3	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	3,230,414		3,107,308		
利子割交付金	481	0.0	481	0.0	法 定 普 通 税	488,497	93.3	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	222,174		197,948		
配当割交付金	280	0.0	280	0.0	市 町 村 民 税	96,952	18.5	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	14,364		7,981		
株式等譲渡所得割交付金	65	0.0	65	0.0	個 人 均 等 割	4,600	0.9	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	207,810		189,967		
地方消費税交付金	32,501	0.9	32,501	1.6	所 得 割	74,375	14.2	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	17,843		24,833		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,560	2.6	-	首 都 ×	×	積 立 金	1,653		81,692		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,417	0.8	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-		-		
自動車取得税交付金	7,857	0.2	7,857	0.4	固 定 資 産 税	370,173	70.7	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	363,783	69.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	19,496		106,525		
地方特例交付金	782	0.0	782	0.0	軽 自 動 車 税	7,478	1.4	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方交付税	1,500,645	43.5	1,374,109	69.5	市 町 村 た ば こ 税	13,894	2.7	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	51	151,929	2,979		
普通交付税	1,374,109	39.8	1,374,109	69.5	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	113,403	3.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	×	うち技能労務員	1	2,939	2,939		
震災復興特別交付税	13,133	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	×	教育公務員	6	18,186	3,031		
(一般財源計)	2,094,579	60.7	1,968,043	99.6	目 的 税	35,338	6.7	-	一 般 職 員	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	510	0.0	510	0.0	法 定 目 的 税	35,338	6.7	-	一 般 職 員	×	合 計	57	170,115	2,984		
分担金・負担金	8,513	0.2	-	-	入 湯 税	35,338	6.7	-	一 般 職 員	×	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
使用料	22,109	0.6	1,511	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	×	標準財政収入額	460,174	494,244			
手数料	8,368	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	×	基準財政需要額	1,831,862	1,748,671			
国庫支出金	141,314	4.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員	×	標準税収入額等	594,656	638,041			
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	×	標準財政規模	2,095,956	2,021,614			
特別区交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員	×	財政力指数	0.27	0.28			
都道府県支出金	418,829	12.1	-	-	合 計	523,835	100.0	-	一 般 職 員	×	実質収支比率(%)	9.9	9.4			
財産収入	8,505	0.2	5,534	0.3	議 員 公 務 災 害	-	-	-	一 般 職 員	×	公債費負担比率(%)	16.5	17.0			
寄附金	260	0.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	一 般 職 員	×	健全化判断比率	-	-			
繰入金	60,207	1.7	-	-	退 職 手 当	-	-	-	一 般 職 員	×	実質赤字比率(%)	-	-			
繰越金	197,948	5.7	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	一 般 職 員	×	連結実質赤字比率(%)	-	-			
繰上収入	29,246	0.8	180	0.0	税 務 事 務	-	-	-	一 般 職 員	×	実質公債費比率(%)	11.9	12.5			
地方債	462,200	13.4	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	一 般 職 員	×	将来負担比率(%)	54.6	61.2			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝 染 病	-	-	-	一 般 職 員	×	積立金	671,908	670,255			
うち臨時財政対策債	127,100	3.7	-	-	議 員 公 務 災 害	-	-	-	一 般 職 員	×	現在高	96,385	98,252			
歳入合計	3,452,588	100.0	1,975,778	100.0	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	一 般 職 員	×	特定目的	523,465	329,530			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分					
人件費	517,669	16.0	506,193	473,132	22.5	議 会 費	71,458	2.2	-	71,458	標準財政収入額	460,174	494,244			
うち職員給	287,323	8.9	276,651	-	-	総 務 費	888,483	27.5	203,703	609,953	基準財政需要額	1,831,862	1,748,671			
扶助費	412,810	12.8	60,366	57,446	2.7	民 生 費	654,205	20.3	3,431	257,626	標準税収入額等	594,656	638,041			
公債費	419,254	13.0	404,844	404,844	19.3	衛 生 費	125,943	3.9	-	116,517	標準財政規模	2,095,956	2,021,614			
元金	368,844	11.4	354,434	354,434	16.9	労 働 費	18,527	0.6	-	-	財政力指数	0.27	0.28			
元利子	50,217	1.6	50,217	50,217	2.4	農 林 水 産 業 費	204,421	6.3	41,510	112,993	実質収支比率(%)	9.9	9.4			
一時借入金	193	0.0	193	193	0.0	商 工 費	188,093	5.8	70,514	92,319	公債費負担比率(%)	16.5	17.0			
(義務的経費計)	1,349,733	41.8	971,403	935,422	44.5	土 木 費	340,760	10.5	82,750	274,238	健全化判断比率	-	-			
物件費	274,011	8.5	207,360	180,434	8.6	消 防 費	103,454	3.2	7,082	94,220	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	75,572	2.3	73,513	70,922	3.4	教 育 費	204,618	6.3	5,668	195,069	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	441,331	13.7	339,999	305,486	14.5	災 害 復 旧 費	11,198	0.3	-	3,896	実質公債費比率(%)	11.9	12.5			
うち一部事務組合負担金	117,697	3.6	117,694	117,396	5.6	公 債 費	419,254	13.0	-	404,844	将来負担比率(%)	54.6	61.2			
繰出金	399,983	12.4	381,682	262,822	12.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	671,908	670,255			
積立金	253,928	7.9	210,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	96,385	98,252			
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	3,230,414	100.0	414,658	2,233,133	特定目的	523,465	329,530			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	399,983	国会	実 質 収 支	1,749	地方債現在高	3,829,290	3,735,934			
投資的経費	425,856	13.2	49,176	1,755,086千円	88.8%	下 水 道	217,872	国民	再 差 引 収 支	-10,383	(債務負担行為額)	-	-			
うち人件費	7,767	0.2	7,767	経 常 収 支 比 率	83.5%	簡 易 水 道	34,631	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	558	物件等購入	-	-			
普通建設事業費	414,658	12.8	45,280	83.5%	88.8%	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	1,057	保証・補償	41,144	60,384			
うち補助	141,486	4.4	2,296	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	保 険 状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	78	その他	-	-			
うち単独	269,604	8.3	42,716	歳 入 一 般 財 源 等	2,455,307千円	国 民 健 康 保 険	39,911	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	161	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	11,198	0.3	3,896	歳 入 一 般 財 源 等	2,455,307千円	そ の 他	107,569	保 険 給 付 費	保 険 給 付 費	313	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,455,307千円	歳 入 一 般 財 源 等	2,455,307千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	161	土地開発基金現在高	25,723	25,722			
歳出合計	3,230,414	100.0	2,233,133	歳 入 一 般 財 源 等	2,455,307千円	歳 入 一 般 財 源 等	2,455,307千円	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	161	徴収率(%)	96.9	72.3			
												合計	96.9	72.3	95.2	71.6
												市町村民税	98.3	91.5	97.6	90.5
												純固定資産税	96.1	65.8	94.1	66.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,366人 8,237人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 度	298.13 km ² 25人	25.3.31	7,382人	7,356人	区分	22年国調	17年国調	07	4055	地方交付税種地	2-1					
		増減率			24.3.31	7,539人	7,539人	第1次	679 19.5	904 22.4	福島県 西会津町		平成24年度(千円) 平成23年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,269 36.4	1,427 35.4									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入総額		歳入総額	6,979,430 6,688,840						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	6,789,395 6,491,578							
地方税	605,105	8.7	605,105	17.7	普通税	604,596	99.9	-	旧工特	×	歳入歳出差引	190,035 197,262							
地方譲与税	92,329	1.3	92,329	2.7	法定普通税	604,596	99.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	56,292 36,711							
利子割交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	市町村民税	197,662	32.7	-	旧産炭	×	実質収支	133,743 160,551							
配当割交付金	594	0.0	594	0.0	個人均等割	8,626	1.4	-	山振	×	単年度収支	-26,808 -7,533							
株式等譲渡所得割交付金	137	0.0	137	0.0	所得割	162,890	26.9	-	過疎	×	積立金	485,827 504,293							
地方消費税交付金	60,716	0.9	60,716	1.8	法人均等割	12,239	2.0	-	首都	×	繰上償還金	1,139 -							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,907	2.3	-	近畿	×	積立金取崩し額	272,469 382,815							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	348,977	57.7	-	中部	×	実質単年度収支	187,689 113,945							
自動車取得税交付金	25,687	0.4	25,687	0.8	うち純固定資産税	346,271	57.2	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,688	2.8	-	指数表選定	×	一般職員	92	306,636	3,333					
地方特例交付金	1,102	0.0	1,102	0.0	市町村たばこ税	41,269	6.8	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-					
地方交付税	3,043,129	43.6	2,620,342	76.8	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち技能労務員	1	2,931	2,931					
普通交付税	2,620,342	37.5	2,620,342	76.8	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	退職手当	教育公務員	1	3,939	3,939					
特別交付税	410,157	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	退職手当	臨時職員	-	-	-					
震災復興特別交付税	12,630	0.2	-	-	目的税	509	0.1	-	事務機共同	事務機共同	合計	93	310,575	3,340					
(一般財源計)	3,829,820	54.9	3,407,033	99.8	法定目的税	509	0.1	-	税務事務	老人福祉	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	1,034	0.0	1,034	0.0	入湯税	509	0.1	-	老人福祉	伝染病	22.04.01	3,645							
分担金・負担金	16,485	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	伝染病	21.12.01	6,127							
使用料	152,963	2.2	5,303	0.2	都市計画税	-	-	-	事務機共同	伝染病	21.12.01	5,818							
手数料	8,663	0.1	106	0.0	水利地益税等	-	-	-	税務事務	伝染病	21.12.01	2,654							
国庫支出金	430,193	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	伝染病	21.12.01	2,169							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	伝染病	21.12.01	1,950							
都道府県支出金	1,127,667	16.2	-	-	合計	605,105	100.0	-	伝染病	伝染病	21.12.01	1,950							
財産収入	14,480	0.2	-	-															
寄附金	2,652	0.0	-	-															
繰入金	329,558	4.7	-	-															
繰越金	197,262	2.8	-	-															
繰上収入	64,853	0.9	118	0.0															
地方債	803,800	11.5	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	196,400	2.8	-	-															
歳入合計	6,979,430	100.0	3,413,594	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額			構成比			経常一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
人件費	908,104	13.4	877,148	869,620	24.1	議会費	91,091	1.3	-	91,091	1.3	91,091	-	91,091	議会議費	91,091	1.3	-	91,091
うち職員給	539,013	7.9	509,187	-	-	総務費	1,629,924	24.0	249,649	1,244,519	24.0	1,629,924	249,649	1,244,519	民生費	1,442,480	21.2	15,441	646,978
扶助費	879,785	13.0	174,464	139,320	3.9	衛生費	463,631	6.8	2,166	433,020	6.8	463,631	2,166	433,020	労働費	61,782	0.9	-	173
公債費	795,981	11.7	765,493	680,909	18.9	労働費	61,782	0.9	-	173	0.9	61,782	-	173	農林水産業費	359,266	5.3	57,293	224,969
元金	704,676	10.4	680,909	680,909	18.9	農林水産業費	359,266	5.3	57,293	224,969	5.3	359,266	57,293	224,969	商工費	80,544	1.2	13,998	39,364
利子	91,240	1.3	84,519	84,519	2.3	土木費	832,933	12.3	464,285	340,624	12.3	832,933	464,285	340,624	土木費	832,933	12.3	464,285	340,624
一時借入金	65	0.0	65	65	0.0	消防費	239,219	3.5	49,109	190,019	3.5	239,219	49,109	190,019	消防費	239,219	3.5	49,109	190,019
(義務的経費計)	2,583,870	38.1	1,817,105	1,774,433	49.2	教育費	577,260	8.5	247,732	410,850	8.5	577,260	247,732	410,850	災害復旧費	215,284	3.2	-	15,434
物件費	817,445	12.0	577,041	428,738	11.9	公債費	795,981	11.7	-	765,493	11.7	795,981	-	765,493	公債費	795,981	11.7	-	765,493
維持補修費	197,007	2.9	159,441	83,504	2.3	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
補助費等	553,740	8.2	455,989	292,501	8.1	歳出合計	6,789,395	100.0	1,099,673	4,402,534	100.0	6,789,395	1,099,673	4,402,534	歳出合計	6,789,395	100.0	1,099,673	4,402,534
うち一部事務組合負担金	209,685	3.1	209,685	209,680	5.8	経常経費充当一般財源等計	758,308	11.2	44,788	44,788	11.2	758,308	44,788	44,788	公債費	795,981	11.7	-	765,493
繰出金	665,609	9.8	600,770	472,944	13.1	3,052,120千円	192,215	2.8	26,576	26,576	2.8	192,215	26,576	26,576	下水道	192,215	2.8	26,576	26,576
積立金	629,971	9.3	584,687	-	-	経常収支比率	92,699	1.4	1,328	1,328	1.4	92,699	1,328	1,328	上水道	92,699	1.4	1,328	1,328
投資・出資金・貸付金	26,796	0.4	1,407	-	-	84.5%	73,922	1.1	2,341	2,341	1.1	73,922	2,341	2,341	簡易水道	73,922	1.1	2,341	2,341
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	84	84	1.2	-	84	84	工業用水道	-	-	-	-
投資的経費	1,314,957	19.4	206,094	-	-	歳入一般財源等	81,165	1.2	110	110	1.2	81,165	110	110	国民健康保険	81,165	1.2	110	110
うち人件費	35,353	0.5	35,353	-	-	4,592,569千円	318,307	4.6	277	277	4.6	318,307	277	277	その他	318,307	4.6	277	277
普通建設事業費	1,099,673	16.2	190,660	-	-	公営事業等への繰上	-	-	被保険者(人)	被保険者(人)	16.2	1,099,673	-	-	国民健康保険	81,165	1.2	110	110
うち補助	536,500	7.9	37,548	-	-	歳入一般財源等	81,165	1.2	110	110	7.9	536,500	-	-	国民健康保険	81,165	1.2	110	110
うち単独	561,690	8.3	152,929	-	-	4,592,569千円	318,307	4.6	277	277	8.3	561,690	-	-	国民健康保険	81,165	1.2	110	110
災害復旧事業費	215,284	3.2	15,434	-	-	経常収支比率	84.5%	89.4%	被保険者(人)	被保険者(人)	3.2	215,284	-	-	国民健康保険	81,165	1.2	110	110
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者(人)	被保険者(人)	-	-	-	-	国民健康保険	81,165	1.2	110	110
歳出合計	6,789,395	100.0	4,402,534	4,592,569千円	67.2	歳入一般財源等	81,165	1.2	110	110	67.2	6,789,395	110	110	国民健康保険	81,165	1.2	110	110

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,761人 3,951人 -4.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	59.69 km ² 63人	25.3.31	3,773人	3,766人	区 分	22年国調	17年国調	07	4071					
					24.3.31	3,822人	3,822人	第1次	308 17.3	358 18.2	福島県	磐梯町	地方交付税種地	2-2			
								第2次	499 28.0	563 28.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	974 54.7	1,049 53.2	歳入総額		4,514,188	4,032,040			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳出総額		4,352,884	3,736,647			
地方税	640,458	14.2	640,458	32.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳入歳出差引		161,304	295,393			
地方譲与税	25,905	0.6	25,905	1.3	普 通 税	636,352	99.4	-	旧 新 産 ×			翌年度に繰越すべき財源		-	91,109		
利子割交付金	842	0.0	842	0.0	法 定 普 通 税	636,352	99.4	-	旧 工 特 ×			実質収支		161,304	204,284		
配当割交付金	488	0.0	488	0.0	市 町 村 民 税	218,962	34.2	-	低 開 発 ×			単年度収支		-42,980	65,824		
株式等譲渡所得割交付金	112	0.0	112	0.0	個 人 均 等 割	5,376	0.8	-	旧 産 炭 ×			積立金		320,836	120,139		
地方消費税交付金	37,476	0.8	37,476	1.9	所 得 割	123,093	19.2	-	山 振 ×			繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	4,727	0.1	4,727	0.2	法 人 均 等 割	8,964	1.4	-	過 疎 ×			積立金取崩し額		225,000	101,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	81,529	12.7	-	首 都 ×			実質単年度収支		52,856	84,963		
自動車取得税交付金	7,242	0.2	7,242	0.4	固 定 資 産 税	386,671	60.4	-	近 畿 ×			区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	386,297	60.3	-	中 部 ×			一 般 職 員		64	207,744	3,246	
地方特例交付金	905	0.0	905	0.0	軽 自 動 車 税	8,090	1.3	-	財 政 健 全 化 等 ×			うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	1,473,161	32.6	1,267,948	63.5	市 町 村 た ば こ 税	22,629	3.5	-	指 数 表 選 定 ×			うち技能労務員		-	-	-	
普通交付税	1,267,948	28.1	1,267,948	63.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×			教育公務員		5	13,180	2,636	
特別交付税	107,898	2.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				臨時職員		-	-	-	
震災復興特別交付税	97,315	2.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				合 計		69	220,924	3,202	
(一般財源計)	2,191,316	48.5	1,986,103	99.5	目 的 税	4,106	0.6	-				一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
交通安全対策特別交付金	595	0.0	595	0.0	法 定 目 的 税	4,106	0.6	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,170			
分担金・負担金	1,000	0.0	-	-	入 湯 税	4,106	0.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,790			
使用料	59,875	1.3	6,176	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	19.04.01	5,490			
手数料	1,833	0.0	4	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	19.04.01	2,650			
国庫支出金	352,796	7.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,150			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	8	19.04.01	1,930			
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	640,458	100.0	-	伝 染 病	そ の 他							
都道府県支出金	540,393	12.0	-	-									区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
財産収入	15,634	0.3	394	0.0									基準財政収入額		535,902	523,183	
寄附金	890	0.0	-	-									基準財政需要額		1,803,850	1,786,804	
繰入金	299,341	6.6	-	-									標準税収入額等		693,071	672,682	
繰越金	295,393	6.5	-	-									標準財政規模		2,125,839	2,111,756	
諸収入	49,702	1.1	3,760	0.2									財政力指数		0.30	0.35	
地方債	705,420	15.6	-	-									実質収支比率(%)		7.6	9.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									公債費負担比率(%)		14.6	14.7	
うち臨時財政対策債	164,820	3.7	-	-									健全化判断比率				
歳入合計	4,514,188	100.0	1,997,032	100.0									実質赤字比率(%)		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)												連結実質赤字比率(%)		-	-
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			実質公債費比率(%)		3.4	4.1	
人件費	584,651	13.4	559,689	539,462	25.0	議 会 費	59,908	1.4	-	59,908			将来負担比率(%)		21.4	39.4	
うち職員給	358,446	8.2	333,484	-	-	議 会 費	914,952	21.0	13,386	826,343			積立金		839,723	743,887	
扶助費	398,962	9.2	37,801	37,605	1.7	民 生 費	882,710	20.3	15,057	449,485			現在高		98,298	98,210	
公債費	428,097	9.8	412,748	412,748	19.1	衛 生 費	172,013	4.0	45,928	110,983			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
元金	384,385	8.8	369,036	369,036	17.1	労 働 費	22,863	0.5	-	-			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
元利子	43,691	1.0	43,691	43,691	2.0	農 林 水 産 業 費	360,973	8.3	144,465	146,333			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
一時借入金	21	0.0	21	21	0.0	商 工 費	67,566	1.6	6,262	53,295			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
(義務的経費計)	1,411,710	32.4	1,010,238	989,815	45.8	土 木 費	457,070	10.5	211,685	239,165			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
物件費	524,710	12.1	357,994	268,981	12.4	消 防 費	132,154	3.0	37,738	97,164			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
維持補修費	168,026	3.9	111,024	74,464	3.4	教 育 費	853,662	19.6	640,069	273,928			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
補助費等	372,758	8.6	309,019	297,900	13.8	災 害 復 旧 費	916	0.0	-	916			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
うち一部事務組合負担金	115,841	2.7	115,841	115,841	5.4	公 債 費	428,097	9.8	-	412,748			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
繰出金	357,527	8.2	341,303	268,954	12.4	諸 支 出 費	-	-	-	-			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
積立金	400,047	9.2	333,876	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	2,600	-	-	歳 出 合 計	4,352,884	100.0	1,114,590	2,670,268			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	357,527	国会	実 質 収 支	84,071			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
投資的経費	1,115,506	25.6	204,214	1,900,114千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	112,022	国民健康保険	再 差 引 収 支	77,891			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
うち人件費	44,633	1.0	44,633	-	-	簡 易 水 道	6,481	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	572			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
普通建設事業費	1,114,590	25.6	203,298	87.9%	95.1%	上 水 道	-	保 険	被 保 険 者 数 (人)	1,026			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
うち補助	631,092	14.5	59,037	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	77			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
うち単独	481,287	11.1	143,350	歳入一般財源等		国 民 健 康 保 険	27,450	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	100			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
災害復旧事業費	916	0.0	916	2,831,572千円		そ の 他	211,574		保 険 給 付 費	274			地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
失業対策事業費	-	-	-			合 計							地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
歳出合計	4,352,884	100.0	2,670,268			出 合 計							地方債現在高		4,326,279	4,005,244	
												徴収率(%)		99.6	99.6	91.7	89.2
												現・計		99.6	98.9	99.7	98.8
												純固定資産税		99.5	84.5	86.2	83.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	15,805人 17,009人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
					25.3.31	15,751人	15,696人	区 分	22年国調	17年国調	07	4080							
					24.3.31	15,903人	15,903人	第1次	926	1,131	福島県	猪苗代町	地方交付税種地	2-1					
					増減率	-1.0%	-1.3%	第2次	12.2	13.4									
					面積 人口密度	395.00 km ² 40人		第3次	1,522	1,723									
									20.1	20.5									
									5,112	5,552									
									67.6	66.0									
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況									
地 方 税	1,918,682	21.1	1,918,682	38.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
地 方 譲 与 税	86,758	1.0	86,758	1.8	普 通 税	1,886,908	98.3	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	9,103,491		8,566,810						
利 子 割 交 付 金	2,926	0.0	2,926	0.1	法 定 普 通 税	1,886,908	98.3	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	346,369		428,499						
配 当 割 交 付 金	1,709	0.0	1,709	0.0	市 町 村 民 税	598,991	31.2	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	79,272		65,678						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	398	0.0	398	0.0	個 人 均 等 割	24,319	1.3	-	山 振 ×	実 質 収 支	267,097		362,821						
地 方 消 費 税 交 付 金	139,086	1.5	139,086	2.8	所 得 割	455,550	23.7	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-95,724		234,443						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,560	0.2	18,560	0.4	法 人 均 等 割	64,067	3.3	-	首 都 ×	積 立 金	327,145		151,187						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	55,055	2.9	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	8,425		4,046						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,242	0.3	24,242	0.5	固 定 資 産 税	1,123,539	58.6	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,115,196	58.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	239,846		389,676						
地 方 特 例 交 付 金	2,656	0.0	2,656	0.1	軽 自 動 車 税	34,800	1.8	-	指 数 表 選 定 ×	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
地 方 交 付 税	3,147,096	34.6	2,693,417	54.7	市 町 村 た ば こ 税	127,947	6.7	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	130	412,880	3,176						
普 通 交 付 税	2,693,417	29.6	2,693,417	54.7	鉦 産 税	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-						
特 別 交 付 税	435,965	4.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	1,631	0.1	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	12,104	3,026						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	17,714	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	教 育 公 務 員	15	44,780	2,985						
(一 般 財 源 計)	5,342,113	58.7	4,888,434	99.2	目 的 税	31,774	1.7	-	-	臨 時 職 員	-	-	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,584	0.0	2,584	0.1	法 定 目 的 税	31,774	1.7	-	-	等 合 計	145	457,660	3,156						
分 担 金 ・ 負 担 金	15,405	0.2	1,140	0.0	入 湯 税	31,774	1.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)									
使 用 料	139,677	1.5	7,037	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	23.04.01	7,020					
手 数 料	18,369	0.2	3,823	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	23.04.01	5,930					
国 庫 支 出 金	430,167	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	23.04.01	5,560					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	5.04.01	2,890					
都 道 府 県 支 出 金	1,673,019	18.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	5.04.01	2,340					
財 産 収 入 金	13,677	0.2	11,437	0.2	合 計	1,918,682	100.0	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	14	5.04.01	2,110					
寄 附 金	13,273	0.1	-	-	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)														
繰 越 金	45,394	0.5	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,628,624	1,693,046	基 準 財 政 需 要 額	4,322,041	4,388,482	標 準 税 収 入 額 等	2,099,232	2,177,379	標 準 財 政 規 模	5,146,548	5,210,901			
繰 越 収 入 金	428,499	4.7	-	-	議 員 公 務 災 害	118,886	1.4	10,048	118,886	標 準 財 政 力 指 数	0.39	0.40	財 政 力 指 数	0.39	0.40	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	7.0	
諸 収 入 金	345,214	3.8	13,039	0.3	事 務 機 共 同	117,713	1.3	-	3,927	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.4	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
地 方 債	636,100	7.0	-	-	税 務 事 務	381,608	4.4	50,103	293,156	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	老 人 福 祉	333,035	3.8	17,967	175,645	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.6	14.9	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.6	14.9	未 来 負 担 比 率 (%)	74.2	94.2	
うち臨時財政対策債	353,800	3.9	-	-	伝 染 病	1,119,967	12.8	275,934	879,220	積 立 金	財 調	1,297,152	970,007	積 立 金	1,297,152	970,007	財 調	1,297,152	970,007
歳 入 合 計	9,103,491	100.0	4,927,494	100.0	公 債	976,746	11.2	-	927,568	現 在 高	特 定 目 的	107,120	107,104	現 在 高	107,120	107,104	特 定 目 的	107,120	107,104
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 財 調 特 定 目 的 地 方 債 現 在 高 (債 務 負 担 行 為 額)								
人 件 費	1,415,599	16.2	1,329,125	1,328,282	25.2	議 会 費	118,886	1.4	10,048	118,886	物 件 等 購 入	34,300	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給	760,305	8.7	723,182	-	-	総 務 費	1,179,152	13.5	18,879	1,038,049	保 証 ・ 補 償	95,748	179,699	-	-	-	-	-	-
扶 助 費	1,627,006	18.6	152,604	152,501	2.9	民 生 費	2,659,351	30.4	2,552	968,467	そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	-	-	-	-	-	-
公 債 費	976,746	11.2	927,568	919,143	17.4	衛 生 費	414,685	4.7	12,594	368,606	収 益 事 業 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-
内 元 利 子 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	844,822	9.6	795,644	787,445	14.9	労 働 費	117,713	1.3	-	3,927	土 地 開 発 基 金 現 在 高	197,716	197,674	-	-	-	-	-	-
物 件 費	1,200,245	13.7	834,823	729,677	13.8	農 林 水 産 業 費	381,608	4.4	50,103	293,156	徴 収 率 (%)	96.3	81.3	95.8	80.2	96.3	81.3	95.8	80.2
維 持 補 修 費	382,828	4.4	356,325	250,271	4.7	商 工 費	333,035	3.8	17,967	175,645	計	98.6	96.1	98.6	95.0	98.6	96.1	98.6	95.0
補 助 費 等	1,017,791	11.6	969,565	768,443	14.6	土 木 費	1,119,967	12.8	275,934	879,220	市 町 村 民 税	98.6	96.1	98.6	95.0	98.6	96.1	98.6	95.0
うち一部事務組合負担金	578,759	6.6	578,759	552,349	10.5	消 防 費	345,122	3.9	23,143	317,528	純 固 定 資 産 税	94.4	73.1	93.9	73.6	94.4	73.1	93.9	73.6
繰 出 金	783,945	9.0	703,395	496,084	9.4	教 育 費	1,062,069	12.1	371,025	728,779									
積 立 金	392,709	4.5	342,081	-	-	災 害 復 旧 費	48,788	0.6	-	7,378									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	129,220	1.5	475	-	-	公 債 費	976,746	11.2	-	927,568									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-									
投 資 的 経 費	831,033	9.5	211,248	4,644,401千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	847,200	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	847,200	847,200	847,200	実 質 収 支	115,483	-	-	-	-	-	-	-
うち人件費	45,759	0.5	45,759	4,644,401千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	348,096	国民 健 康 保 険 事 業 況	348,096	348,096	348,096	再 差 引 収 支	87,263	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	782,245	8.9	203,870	87.9%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	61,094	国民 健 康 保 険 事 業 況	61,094	61,094	61,094	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,343	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	230,579	2.6	10,973	94.3%	歳 入 一 般 財 源 等	16,325	国民 健 康 保 険 事 業 況	16,325	16,325	16,325	被 保 険 者 数 (人)	4,237	-	-	-	-	-	-	-
うち単独	551,057	6.3	192,288	6,173,578千円	歳 入 一 般 財 源 等	2,161	国民 健 康 保 険 事 業 況	2,161	2,161	2,161	保 険 税 (料)収 入 額	91	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	48,788	0.6	7,378	6,173,578千円	歳 入 一 般 財 源 等	145,470	国民 健 康 保 険 事 業 況	145,470	145,470	145,470	被 保 険 者 1 人 当 り	104	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	274,054	国民 健 康 保 険 事 業 況	274,054	274,054	274,054	保 険 給 付 費	251	-	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	8,757,122	100.0	5,827,209	6,173,578千円	歳 入 一 般 財 源 等	6,173,578千円	国民 健 康 保 険 事 業 況	6,173,578千円	6,173,578千円	6,173,578千円	計	96.3	81.3	95.8	80.2	96.3	81.3	95.8	80.2

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,360人 18,274人 -5.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
					25.3.31	17,381人	17,321人	区 分	22年国調	17年国調	07	4217	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	17,514人	17,514人	第1次	1,367 15.9	1,542 16.7	福島県	会津坂下町		
					増減率	-0.8%	-1.1%	第2次	2,283 26.6	2,584 28.1				
					面積 人口密度	91.65 km ² 189人		第3次	4,938 57.5	5,048 54.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,572,843	15.1	1,572,843	35.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	10,433,711	8,341,878	
地方譲与税	112,912	1.1	112,912	2.5	普 通 税	1,572,758	100.0	-	旧 工 特 ×	一 般 職 員 等	歳 出 総 額	10,229,419	8,101,750	
利子割交付金	3,184	0.0	3,184	0.1	法 定 普 通 税	1,572,758	100.0	-	低 開 発 ×	一 般 職 員 等	歳 入 歳 出 差 引	204,292	240,128	
配当割交付金	1,862	0.0	1,862	0.0	市 町 村 民 税	665,058	42.3	-	旧 産 炭 ×	一 般 職 員 等	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	22,094	20,070	
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	個 人 均 等 割	22,017	1.4	-	山 振 ×	一 般 職 員 等	実 質 収 支	182,198	220,058	
地方消費税交付金	148,142	1.4	148,142	3.3	所 得 割	38,289	2.4	-	過 疎 ×	一 般 職 員 等	単 年 度 収 支	-37,860	-75,450	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	531,120	33.8	-	首 都 ×	一 般 職 員 等	積 立 金	32,367	61,337	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	73,632	4.7	-	近 畿 ×	一 般 職 員 等	繰 上 償 還 金	23,874	6,678	
自動車取得税交付金	31,435	0.3	31,435	0.7	固 定 資 産 税	704,678	44.8	-	中 部 ×	一 般 職 員 等	積 立 金 取 崩 し 額	140,065	1,132	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	703,666	44.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員 等	実 質 単 年 度 収 支	-121,684	-8,567	
地方特例交付金	4,926	0.0	4,926	0.1	軽 自 動 車 税	40,834	2.6	-	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員 等				
地方交付税	2,774,568	26.6	2,542,913	57.4	市 町 村 た ば こ 税	162,188	10.3	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等				
普通交付税	2,542,913	24.4	2,542,913	57.4	鉦 産 税	-	-	-		一 般 職 員 等				
特別交付税	224,905	2.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		一 般 職 員 等				
震災復興特別交付税	6,750	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 般 職 員 等				
(一般財源計)	4,650,306	44.6	4,418,651	99.8	目 的 税	85	0.0	-		一 般 職 員 等				
交通安全対策特別交付金	2,580	0.0	2,580	0.1	法 定 目 的 税	85	0.0	-		一 般 職 員 等				
分担金・負担金	18,638	0.2	-	-	入 湯 税	85	0.0	-		一 般 職 員 等				
使用料	105,221	1.0	1,976	0.0	事 業 所 税	-	-	-		一 般 職 員 等				
手数料	24,628	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		一 般 職 員 等				
国庫支出金	828,634	7.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		一 般 職 員 等				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		一 般 職 員 等				
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		一 般 職 員 等				
都道府県支出金	1,983,152	19.0	-	-	合 計	1,572,843	100.0	-		一 般 職 員 等				
財産収入	42,035	0.4	3,614	0.1						一 般 職 員 等				
寄附金	33,220	0.3	-	-						一 般 職 員 等				
繰入金	243,175	2.3	-	-						一 般 職 員 等				
繰越金	240,128	2.3	-	-						一 般 職 員 等				
繰上収入	192,357	1.8	1,527	0.0						一 般 職 員 等				
地方債	2,069,637	19.8	-	-						一 般 職 員 等				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一 般 職 員 等				
うち臨時財政対策債	294,260	2.8	-	-						一 般 職 員 等				
歳入合計	10,433,711	100.0	4,428,348	100.0						一 般 職 員 等				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)	
人件費	1,380,410	13.5	1,333,865	1,322,701	28.0	議 会 費	113,445	1.1	-	113,445	基 準 財 政 収 入 額	1,424,385	1,411,239	
うち職員給	859,346	8.4	812,801	-	-	総 務 費	905,253	8.8	166,449	587,758	基 準 財 政 需 要 額	3,967,298	4,087,855	
扶助費	1,888,402	18.5	219,488	152,248	3.2	民 生 費	2,895,577	28.3	5,706	1,104,399	標 準 税 収 入 額 等	1,818,032	1,793,840	
公債費	957,936	9.4	915,443	915,443	19.4	衛 生 費	493,480	4.8	15,462	433,010	標 準 財 政 規 模	4,655,205	4,792,658	
元金	819,762	8.0	777,269	777,269	16.5	労 働 費	33,101	0.3	-	1,491	財 政 力 指 数	0.35	0.35	
元利	138,064	1.3	138,064	138,064	2.9	農 林 水 産 業 費	483,249	4.7	192,486	312,834	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	4.6	
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	商 工 費	218,920	2.1	13,838	155,758	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.9	15.7	
(義務的経費計)	4,226,748	41.3	2,468,796	2,390,392	50.6	土 木 費	1,010,504	9.9	609,146	512,365	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	1,107,680	10.8	796,441	639,442	13.5	消 防 費	304,875	3.0	8,770	283,837	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	4.6	
維持補修費	136,286	1.3	122,978	28,716	0.6	教 育 費	2,716,398	26.6	1,853,189	755,480	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.9	15.7	
補助費等	742,295	7.3	625,350	495,678	10.5	災 害 復 旧 費	96,681	0.9	-	26,323	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	4.6	
うち一部事務組合負担金	347,059	3.4	338,559	319,616	6.8	公 債 費	957,936	9.4	-	915,443	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.9	15.7	
繰出金	831,658	8.1	744,033	699,381	14.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
積立金	139,421	1.4	9,005	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金	83,604	0.8	37,604	37,604	0.8	歳 出 合 計	10,229,419	100.0	2,865,046	5,202,143	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.0	15.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						将 来 負 担 比 率(%)	162.5	147.9	
投資的経費	2,961,727	29.0	397,936	4,291,213	96.9%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	914,241	9.0	88,679	88,679	積 立 金	83,091	190,789	
うち人件費	41,683	0.4	41,683	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	150,530	1.5	69,385	69,385	財 調 減 債 特 定 目 的	20,087	20,079	
普通建設事業費	2,865,046	28.0	371,613	90.9%	96.9%	合 計	527,199	5.2	2,658	2,658	現 在 高	359,912	355,976	
うち補助	1,861,472	18.2	94,383	-	-	下 水 道	82,583	0.8	4,986	4,986	地 方 債 現 在 高	10,162,041	8,912,166	
うち単独	932,722	9.1	206,378	-	-	上 水 道	-	-	-	-	積 立 金	83,091	190,789	
災害復旧事業費	96,681	0.9	26,323	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	現 在 高	20,087	20,079	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	359,912	355,976	
歳出合計	10,229,419	100.0	5,202,143	5,406,435	96.9%	其 他	527,199	5.2	75	75	積 立 金	83,091	190,789	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,364人 3,570人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
					25.3.31	3,405人	3,397人	区 分	22年国調	17年国調	07	4225	地方交付税種地	2-2			
					24.3.31	3,444人	3,444人	第1次	399	498	福島県	湯川村	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
					増減率	-1.1%	-1.4%	第2次	23.0	26.4			歳入総額		3,080,178	2,644,715	
					面積 人口密度	16.36km ² 206人		第3次	422	459			歳出総額		2,950,501	2,570,044	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	322,449	10.5	322,449	22.7	普通税	322,449	100.0	-	旧新産	×	一 般 職 員 等 合 計	一般職員	47	153,173	3,259		
地方譲与税	26,500	0.9	26,500	1.9	法定普通税	322,449	100.0	-	旧工特	×		うち消防職員	-	-	-		
利子割交付金	658	0.0	658	0.0	市町村民税	130,499	40.5	-	低開発	×		うち技能労務員	2	5,852	2,926		
配当割交付金	384	0.0	384	0.0	個人均等割	4,374	1.4	-	旧産炭	×		教育公務員	5	16,220	3,244		
株式等譲渡所得割交付金	89	0.0	89	0.0	所得割	108,057	33.5	-	山振	×		臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	24,685	0.8	24,685	1.7	法人均等割	4,753	1.5	-	過疎	×		合計	52	169,393	3,258		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,315	4.1	-	首都	×		一部事務組合加入の状況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	154,538	47.9	-	近畿	×		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	6,171
自動車取得税交付金	7,397	0.2	7,397	0.5	うち純固定資産税	154,538	47.9	-	中	×		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,220
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,002	2.8	-	財政健全化等	×		退職手当	火葬場	×	教育長	1	24.05.28
地方特例交付金	1,571	0.1	1,571	0.1	市町村たばこ税	28,410	8.8	-	指数表選定	×	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	7.04.01	2,420
地方交付税	1,141,813	37.1	1,036,153	72.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	7.04.01	2,000
普通交付税	1,036,153	33.6	1,036,153	72.9	特別土地保有税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会議員	8	7.04.01	1,800
特別交付税	92,864	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			伝染病	その他					
震災復興特別交付税	12,796	0.4	-	-	目的税	-	-	-									
(一般財源計)	1,525,546	49.5	1,419,886	99.9	法定目的税	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	621	0.0	621	0.0	入湯税	-	-	-									
分担金・負担金	2,914	0.1	12	0.0	事業所税	-	-	-									
使用料	21,813	0.7	1,373	0.1	都市計画税	-	-	-									
手数料	1,921	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-									
国庫支出金	132,815	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	-									
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-									
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	322,449	100.0	-									
都道府県支出金	584,056	19.0	-	-													
財産収入	4,702	0.2	-	-													
寄附金	1,330	0.0	-	-													
繰入金	190,495	6.2	-	-													
繰越金	74,671	2.4	-	-													
繰上収入	152,063	4.9	81	0.0													
地方債	387,231	12.6	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	86,331	2.8	-	-													
歳入合計	3,080,178	100.0	1,421,973	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	526,388	17.8	498,862	488,264	32.4	議会費	54,755	1.9	-	54,755	基準財政収入額	301,849	310,875				
うち職員給	305,481	10.4	280,569	-	-	総務費	750,657	25.4	236,998	368,807	基準財政需要額	1,338,002	1,401,095				
扶助費	390,135	13.2	47,233	43,525	2.9	民生費	779,106	26.4	74,979	306,684	標準税収入額等	381,860	392,314				
公債費	180,040	6.1	177,363	177,363	11.8	衛生費	111,981	3.8	303	101,021	標準財政規模	1,504,344	1,579,992				
元金	155,373	5.3	152,696	152,696	10.1	労働費	7,404	0.3	-	-	財政力指数	0.22	0.22				
元利子	24,457	0.8	24,457	24,457	1.6	農林水産業費	211,750	7.2	17,099	108,969	実質収支比率(%)	6.0	3.4				
一時借入金	210	0.0	210	210	0.0	商工費	12,172	0.4	-	6,919	公債費負担比率(%)	10.3	9.4				
(義務的経費計)	1,096,563	37.2	723,458	709,152	47.0	土木費	135,839	4.6	13,040	124,376	健全化判断比率	-	-				
物件費	354,106	12.0	275,841	239,561	15.9	消防費	87,563	3.0	3,064	84,759	実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	36,406	1.2	33,125	21,295	1.4	教育費	524,930	17.8	239,478	279,587	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	310,419	10.5	221,079	160,358	10.6	災害復旧費	94,304	3.2	-	-	実質公債費比率(%)	7.8	8.8				
うち一部事務組合負担金	84,720	2.9	84,720	79,785	5.3	公債費	180,040	6.1	-	177,363	将来負担比率(%)	-	-				
繰出金	284,308	9.6	271,210	159,368	10.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	696,668	666,333				
積立金	185,434	6.3	50,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	21,348	21,340				
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	歳出合計	2,950,501	100.0	584,961	1,613,240	地方債現在高	1,301,497	1,216,773				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	2,034,450	1,802,592				
投資的経費	679,265	23.0	38,526	38,526	経常経費充当一般財源等計	302,521	国会	実質収支	8,450	8,450	債務負担行為額	-	-				
うち人件費	10,034	0.3	10,034	1,289,734千円	公営	112,362	国民健康保険	再差引収支	-22,423	-22,423	物件等購入	-	-				
普通建設事業費	584,961	19.8	38,526	38,526	常収支比率	18,213	健康保険	加入世帯数(世帯)	457	457	保証・補償	-	-				
うち補助	240,506	8.2	2,363	85.5%	90.7%	-	保険	被保険者数(人)	816	816	その他の	-	-				
うち単独	344,455	11.7	36,163	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	60,790	状況	被保険者1人当り	76	76	実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	94,304	3.2	-	繰上	繰上	60,790	国民健康保険	国民健康保険	76	76	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	繰上	繰上	60,790	その他	その他	72	72	土地開発基金現在高	18,406	108,941				
歳出合計	2,950,501	100.0	1,613,240	1,720,500千円	繰上	111,156	業況	業況	263	263	徴収率(%)	98.2	94.9				
											合計	98.7	95.8				
											市町村民税	99.5	98.2				
											純固定資産税	96.8	91.2				
												97.9	93.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,926人 2,250人 -14.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	90.83 km ² 21人	25.3.31	1,889人	1,882人	区 分	22年国調	17年国調	07	4446	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	1,925人	1,925人	第1次	100	149	福島県	三島町		
									13.7	14.9				
									206	319				
									28.2	32.0				
									424	528				
									58.1	53.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方税	150,592	6.2	150,592	12.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	2,432,177	2,636,125	
地方譲与税	12,893	0.5	12,893	1.0	普 通 税	149,642	99.4	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	2,232,244	2,448,217	
利子割交付金	276	0.0	276	0.0	法 定 普 通 税	149,642	99.4	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	199,933	187,908	
配当割交付金	161	0.0	161	0.0	市 町 村 民 税	53,029	35.2	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	53,974	9,568	
株式等譲渡所得割交付金	38	0.0	38	0.0	個 人 均 等 割	2,166	1.4	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	145,959	178,340	
地方消費税交付金	16,610	0.7	16,610	1.3	所 得 割	42,377	28.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-32,381	66,565	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	6,602	4.4	-	首 都 ×	×	積 立 金	180,902	117,262	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,884	1.3	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	3,593	0.1	3,593	0.3	固 定 資 産 税	86,065	57.2	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	18,000	33,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	85,407	56.7	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	130,521	150,827	
地方特例交付金	188	0.0	188	0.0	軽 自 動 車 税	4,013	2.7	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税	1,233,327	50.7	1,070,216	85.2	市 町 村 た ば こ 税	6,535	4.3	-	一 般 職 員	39	114,465	2,935		
普通交付税	1,070,216	44.0	1,070,216	85.2	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員 うち 消 防 職 員	-	-	-		
特別交付税	158,953	6.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	1	3,000	3,000		
震災復興特別交付税	4,158	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 臨 時 職 員	-	-	-		
(一般財源計)	1,417,678	58.3	1,254,567	99.9	目 的 税	950	0.6	-	員 等 合 計	39	114,465	2,935		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	950	0.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
分担金・負担金	332	0.0	-	-	入 湯 税	950	0.6	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	25.04.01	4,858	
使用料	31,985	1.3	635	0.1	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	25.04.01	3,913	
手数料	2,534	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	25.04.01	5,270	
国庫支出金	46,111	1.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	52.01.01	2,250	
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	52.01.01	1,840	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	1	52.01.01	1,660	
都道府県支出金	440,645	18.1	-	-	合 計	150,592	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	6	52.01.01	1,660	
財産収入	6,676	0.3	1,103	0.1										
寄附金	13,894	0.6	-	-										
繰入金	66,062	2.7	-	-										
繰越金	187,908	7.7	-	-										
繰上収入	36,140	1.5	76	0.0										
地方債	182,212	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	67,312	2.8	-	-										
歳入合計	2,432,177	100.0	1,256,381	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 24年 度(千 円)	平 成 23年 度(千 円)	
人件費	359,959	16.1	351,279	349,152	26.4	議 会 費	43,440	1.9	3,451	43,440	基 準 財 政 収 入 額	145,635	147,193	
うち職員給	191,158	8.6	183,407	-	-	総 務 費	693,933	31.1	22,488	561,450	基 準 財 政 需 要 額	1,215,851	1,210,813	
扶助費	167,849	7.5	16,329	16,126	1.2	民 生 費	399,404	17.9	2,747	212,574	標 準 税 収 入 額 等	185,443	186,619	
公債費	297,217	13.3	292,513	292,513	22.1	衛 生 費	119,576	5.4	-	116,714	標 準 財 政 規 模	1,322,971	1,321,179	
元金	276,787	12.4	272,770	272,770	20.6	労 働 費	9,214	0.4	-	1,242	財 政 力 指 数	0.12	0.12	
元利子	20,430	0.9	19,743	19,743	1.5	農 林 水 産 業 費	145,294	6.5	32,172	37,789	実 質 収 支 比 率(%)	11.0	13.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	113,884	5.1	18,119	62,407	公 債 費 負 担 比 率(%)	16.5	18.5	
(義務的経費計)	825,025	37.0	660,121	657,791	49.7	土 木 費	120,942	5.4	31,738	94,119	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	385,213	17.3	235,336	177,424	13.4	消 防 費	73,461	3.3	11,797	59,060	実 質 公 債 費 比 率(%)	9.6	11.2	
維持補修費	69,027	3.1	58,004	58,004	4.4	教 育 費	131,334	5.9	37,772	91,740	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
補助費等	161,014	7.2	107,739	96,099	7.3	災 害 復 旧 費	84,545	3.8	-	6,670	積 立 金	838,312	675,410	
うち一部事務組合負担金	64,219	2.9	62,119	62,048	4.7	公 債 費	297,217	13.3	-	292,513	財 調 減 債 特 定 目 的	84	84	
繰出金	228,526	10.2	213,202	157,476	11.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	657,490	564,232	
積立金	318,610	14.3	240,045	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,805,934	1,900,509	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,232,244	100.0	160,284	1,579,718	(債務負担行為額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	228,526	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	22,969	22,969	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
投資的経費	244,829	11.0	65,271	1,146,794千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,146,794千円	44,910	実 質 収 支	72	72	再 差 引 収 支	-	-	
うち人件費	7,130	0.3	7,130	86.6%	経 常 収 支 比 率	86.6%	35,217	加 入 世 帯 数(世 帯)	338	338	被 保 険 者 数(人)	-	-	
普通建設事業費	160,284	7.2	58,601	91.3%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	91.3%	-	保 険 税(料)収 入 額	538	538	被 保 険 者 1人 当 り	-	-	
うち補助	15,667	0.7	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,776,839千円	-	国 庫 支 出 金	71	71	保 険 給 付 費	-	-	
うち単独	141,125	6.3	58,409	-			17,257	徴 収 率(%)	116	116	計	98.2	96.2	
災害復旧事業費	84,545	3.8	6,670	-			-	現 計	292	292	市 町 村 民 税	98.2	96.8	
失業対策事業費	-	-	-	-			-	年	-	-	純 固 定 資 産 税	98.0	95.5	
歳出合計	2,232,244	100.0	1,579,718				131,142					99.2	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,462人 2,834人 -13.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					25.3.31	2,407人	2,403人	区 分	22年国調	17年国調	07	4454	地方交付税種地	2-1		
					24.3.31	2,477人	2,477人	第1次	206	156	福島県	金山町	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
					増減率	-2.8%	-3.0%	第2次	20.5	14.1			歳入総額		5,733,905	3,620,787
					面積 人口密度	293.97 km ² 8人		第3次	231	338			歳出総額		5,351,357	3,386,587
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	456,381	8.0	456,381	23.0	普通税	455,643	99.8	64,481	旧新産	×	一 般 職 員 等 合 計	一般職員	51	163,965	3,215	
地方譲与税	30,415	0.5	30,415	1.5	法定普通税	455,643	99.8	64,481	旧工特	×		うち消防職員	-	-	-	
利子割交付金	311	0.0	311	0.0	市町村民税	68,837	15.1	-	低開発	×		うち技能労務員	4	13,160	3,290	
配当割交付金	182	0.0	182	0.0	個人均等割	2,804	0.6	-	旧産炭	×		教育公務員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	42	0.0	42	0.0	所得割	51,376	11.3	-	山振	×		臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	20,013	0.3	20,013	1.0	法人均等割	6,830	1.5	-	過疎	×		等	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,827	1.7	-	首都	×		合計	51	163,965	3,215	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	370,652	81.2	64,481	近畿	×		一人当たり平均給料 給料月額(百円)				
自動車取得税交付金	8,476	0.1	8,476	0.4	うち純固定資産税	367,548	80.5	64,481	中部	×		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,955	1.1	-	財政健全化等	×		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	11,199	2.5	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
地方交付税	1,762,455	30.7	1,462,078	73.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
普通交付税	1,462,078	25.5	1,462,078	73.6	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
特別交付税	299,100	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,010			
震災復興特別交付税	1,277	0.0	-	-	目的税	738	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,670			
(一般財源計)	2,278,275	39.7	1,977,898	99.5	法定目的税	738	0.2	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,280			
交通安全対策特別交付金	476	0.0	476	0.0	入湯税	738	0.2	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	2,530			
分担金・負担金	4,140	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	2,040			
使用料	16,299	0.3	3,824	0.2	都市計画税	-	-	-	老人福祉	中学校	8	18.04.01	1,830			
手数料	1,840	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-			
国庫支出金	1,143,423	19.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,010			
都道府県支出金	1,222,046	21.3	-	-	合 計	456,381	100.0	64,481	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,670			
財産収入	21,937	0.4	4,638	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,280		
寄附入金	3,775	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	2,530			
繰入金	141,188	2.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	税務事務	小学校	1	18.04.01	2,040			
繰越金	174,200	3.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	老人福祉	中学校	8	18.04.01	1,830			
繰上り金	97,341	1.7	214	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病	その他	-	-	-			
地方債	628,965	11.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,010			
うち臨時財政対策債	114,265	2.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,670			
歳入合計	5,733,905	100.0	1,987,050	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,280			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
人件費	576,836	10.8	557,108	556,160	26.5	議会費	54,145	1.0	-	54,145	基準財政収入額	351,662		357,354		
うち職員給	283,870	5.3	264,142	-	-	総務費	1,326,361	24.8	26,040	726,782	基準財政需要額	1,813,740		1,669,637		
扶助費	205,263	3.8	34,862	31,813	1.5	民生費	892,756	16.7	227,807	459,721	標準財政収入額等	454,244		459,436		
公債費	327,179	6.1	327,179	327,179	15.6	衛生費	279,946	5.2	1,592	266,939	標準財政規模	2,030,587		1,883,778		
元金	300,482	5.6	300,482	300,482	14.3	労働費	48,558	0.9	-	2,072	財政力指数	0.20		0.21		
元利子	26,163	0.5	26,163	26,163	1.2	農林水産業費	78,468	1.5	1,606	65,031	実質収支比率(%)	10.3		6.3		
一時借入金	534	0.0	534	534	0.0	商工費	308,870	5.8	198,602	101,058	公債費負担比率(%)	11.9		13.4		
(義務的経費計)	1,109,278	20.7	919,149	915,152	43.6	土木費	573,789	10.7	424,454	107,978	健全化判断比率	-		-		
物件費	395,874	7.4	225,024	183,744	8.7	消防費	122,025	2.3	15,286	114,466	実質赤字比率(%)	-		-		
維持補修費	143,690	2.7	118,609	98,347	4.7	教育費	182,917	3.4	13,308	159,581	連結実質赤字比率(%)	-		-		
補助費等	238,869	4.5	197,788	166,016	7.9	災害復旧費	1,156,343	21.6	-	32,086	実質公債費比率(%)	6.1		8.5		
うち一部事務組合負担金	90,917	1.7	88,217	88,217	4.2	公債費	327,179	6.1	-	327,179	将来負担比率(%)	-		-		
繰出金	388,177	7.3	362,294	172,067	8.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	806,545		698,403		
積立金	992,581	18.5	461,398	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	348,024		239,693		
投資・出資金・貸付金	17,850	0.3	-	-	-	歳出合計	5,351,357	100.0	908,695	2,417,038	特定目的	1,225,167		524,262		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	388,177		国会	実質収支	28,347					
投資的経費	2,065,038	38.6	132,776	1,535,326千円		公営事業等への繰出	86,097		国民健康保険	再差引収支	20,877					
うち人件費	13,539	0.3	13,539			經常収支比率	78,851		健康保険	加入世帯数(世帯)	489					
普通建設事業費	908,695	17.0	100,690	73.1%	77.3%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		被保険者数(人)	798						
うち補助	516,154	9.6	670			歳入一般財源等	69,609		被保険者1人当り	76						
うち単独	327,894	6.1	81,073			繰出	153,620		国民健康保険	96						
災害復旧事業費	1,156,343	21.6	32,086			歳入一般財源等	2,742,278千円		国民健康保険	310						
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	2,742,278千円		国民健康保険	310						
歳出合計	5,351,357	100.0	2,417,038			歳入一般財源等	2,742,278千円		国民健康保険	310						
徴収率(%)																
合計																
市町村民税																
純固定資産税																
99.7 95.1 99.4 95.2																
99.3 98.3 99.4 98.4																
99.7 94.3 99.4 94.4																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,500人 1,632人 -8.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		面 積 人 口 密 度	積 度	209.34 km ² 7人	25.3.31	1,484人	1,481人	区 分	22年国調	17年国調	07	4462	地方交付税種地	2-1
					24.3.31	1,532人	1,532人	第1次	276	338	福島県	昭和村		
									40.9	43.2				
								第2次	92	148				
									13.6	18.9				
								第3次	307	295				
									45.5	37.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	81,086	3.7	81,086	5.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	33,109	1.5	33,109	2.3	普 通 税	80,433	99.2	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	151	0.0	151	0.0	法 定 普 通 税	80,433	99.2	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	87	0.0	87	0.0	市 町 村 民 税	31,378	38.7	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	20	0.0	20	0.0	個 人 均 等 割	1,470	1.8	-		山 振 振				
地方消費税交付金	11,352	0.5	11,352	0.8	所 得 割	25,856	31.9	-		過 疎				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,655	3.3	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,397	1.7	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	9,224	0.4	9,224	0.6	固 定 資 産 税	40,703	50.2	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,767	41.6	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	3,474	4.3	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	1,444,776	66.0	1,324,259	90.6	市町村たばこ税	4,878	6.0	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	1,324,259	60.4	1,324,259	90.6	鉦産税	-	-	-						
特別交付税	119,538	5.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	979	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	1,579,807	72.1	1,459,290	99.8	目的税	653	0.8	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	653	0.8	-						
分担金・負担金	162	0.0	-	-	入湯税	653	0.8	-						
使用料	19,996	0.9	464	0.0	事業所税	-	-	-						
手数料	786	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	30,985	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	271,912	12.4	-	-	合 計	81,086	100.0	-						
財産収入	2,112	0.1	550	0.0										
寄附金	1,670	0.1	-	-										
繰入金	183,027	8.4	-	-										
繰越金	34,046	1.6	-	-										
繰上り収入	23,108	1.1	1,366	0.1										
地方債	43,100	2.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	2,190,711	100.0	1,461,670	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	339,865	16.4	323,891	323,837	22.2	議 会 費	48,506	2.3	-	48,506	基準財政収入額	111,072	113,427	
うち職員給	177,387	8.6	161,413	-	-	総 務 費	568,783	27.4	138,840	349,572	基準財政需要額	1,435,331	1,268,380	
扶助費	136,533	6.6	28,843	28,843	2.0	民 生 費	525,947	25.4	-	396,034	標準財政収入額等	134,139	137,004	
公債費	152,880	7.4	143,917	143,917	9.8	衛 生 費	108,967	5.3	14,560	107,341	標準財政規模	1,534,163	1,368,057	
元金	133,624	6.4	127,160	127,160	8.7	労 働 費	46,294	2.2	-	128	財政力指数	0.08	0.09	
元利子	19,256	0.9	16,757	16,757	1.1	農 林 水 産 業 費	151,734	7.3	3,135	98,472	実質収支比率(%)	3.3	5.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	48,759	2.4	3,780	33,725	公債費負担比率(%)	8.9	10.7	
(義務的経費計)	629,278	30.3	496,651	496,597	34.0	土 木 費	202,853	9.8	10,623	188,310	健全化判断比率	-	-	
物件費	246,238	11.9	117,815	116,596	8.0	消 防 費	71,945	3.5	-	62,866	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	119,978	5.8	105,039	105,039	7.2	教 育 費	123,639	6.0	13,767	115,232	実質公債費比率(%)	8.0	9.7	
補助費等	215,670	10.4	182,427	182,412	12.5	災 害 復 旧 費	23,394	1.1	-	1,326	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	56,566	2.7	47,866	47,866	3.3	公 債 費	152,880	7.4	-	143,917	積立金	1,023,622	972,866	
繰出金	299,161	14.4	284,767	225,083	15.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	189,557	160,896	
積立金	355,277	17.1	300,538	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,243,446	1,110,567	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,073,701	100.0	184,705	1,545,429	地方債現在高	1,321,127	1,411,651	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	208,099	10.0	58,192	1,125,727千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	299,161	国会	実 質 収 支	35,780	再 差 引 収 支	30,369	-	-	
うち人件費	28,731	1.4	28,731	1,125,727千円	1,125,727千円	117,246	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	312	被 保 険 者 数 (人)	508	-	-	
普通建設事業費	184,705	8.9	56,866	77.0%	77.0%	47,228	健康保険	被保険者数(人)	60	保 険 税 (料) 収 入 額	60	-	-	
うち補助	135,240	6.5	11,434	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	41,480	国民健康保険	国民健康保険	99	被 保 険 者 1 人 当 り	99	-	-	
うち単独	49,465	2.4	45,432	歳入一般財源等	1,619,579千円	93,207	その他	その他	304	保 険 給 付 費	304	-	-	
災害復旧事業費	23,394	1.1	1,326									-	-	
失業対策事業費	-	-	-									-	-	
歳出合計	2,073,701	100.0	1,545,429									98.6	93.2	
												99.9	99.1	
												96.7	85.7	
												99.3	94.1	
												99.7	99.0	
												98.7	88.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	22,737人 24,741人 -8.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2									
		面 積 人 口 密 度	積 度	276.37 km ² 82人	25.3.31	22,724人	22,682人	区 分	22年国調	17年国調	07	4471	地方交付税種地	2-2									
		増 減 率		-1.4%	24.3.31	23,047人	23,047人	第1次	1,976 18.0	2,353 19.2	福島県	会津美里町											
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,859 26.1	3,498 28.6													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)									
地方税	1,569,077	11.6	1,569,077	21.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	13,493,320	12,172,647										
地方譲与税	127,342	0.9	127,342	1.7	普 通 税	1,567,966	99.9	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	13,267,686	11,888,889										
利子割交付金	3,961	0.0	3,961	0.1	法 定 普 通 税	1,567,966	99.9	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	225,634	283,758										
配当割交付金	2,308	0.0	2,308	0.0	市 町 村 民 税	732,121	46.7	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	48,649	25,509										
株式等譲渡所得割交付金	536	0.0	536	0.0	個 人 均 等 割	29,962	1.9	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	176,985	258,249										
地方消費税交付金	164,490	1.2	164,490	2.2	所 得 割	628,745	40.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	-81,264	-97,962										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	29,038	1.9	-	首 都 ×	×	積 立 金	66,412	29,108										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	44,376	2.8	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	160,571	216,433										
自動車取得税交付金	35,525	0.3	35,525	0.5	固 定 資 産 税	686,368	43.7	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	3,917	6,765										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	684,581	43.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	141,802	140,814										
地方特例交付金	7,133	0.1	7,133	0.1	軽 自 動 車 税	53,730	3.4	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)								
地方交付税	5,918,673	43.9	5,550,559	74.3	市 町 村 た ば こ 税	95,747	6.1	-	一 般 職 員	191	620,368	3,248											
普通交付税	5,550,559	41.1	5,550,559	74.3	鉦 産 税	-	-	-	職 員	16	50,816	3,176											
特別交付税	342,076	2.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	員 等	7	24,619	3,517											
震災復興特別交付税	26,038	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	等 合 計	-	-	-											
(一般財源計)	7,829,045	58.0	7,460,931	99.9	目 的 税	1,111	0.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	198	644,987	3,258											
交通安全対策特別交付金	2,220	0.0	2,220	0.0	法 定 目 的 税	1,111	0.1	-	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
分担金・負担金	10,910	0.1	-	-	入 湯 税	1,111	0.1	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	17.12.01	7,164										
使用料	170,376	1.3	3,387	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	17.12.01	6,080										
手数料	12,505	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	1	17.12.01	5,691										
国庫支出金	1,025,254	7.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	17.10.01	2,990										
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	17.10.01	2,420										
特別区交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	1	17.10.01	2,210										
都道府県支出金	2,406,258	17.8	-	-	合 計	1,569,077	100.0	-	伝 染 病	そ の 他	15	17.10.01	2,210										
財産収入	6,439	0.0	-	-	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	基 準 財 政 収 入 額		1,481,533	1,514,972	基 準 財 政 需 要 額		5,967,339	6,153,573							
寄附金	9,590	0.1	-	-	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	1,866,418	1,901,095	標 準 財 政 規 模	7,875,525	8,067,766	財 政 力 指 数	0.25	0.25						
繰入金	638,986	4.7	-	-	人 件 費	1,833,355	13.8	1,777,069	1,770,804	22.7	議 会 費	112,416	0.8	1,006	112,416	標 準 財 政 規 模	7,875,525	8,067,766					
繰越金	283,758	2.1	-	-	うち職員給	1,118,013	8.4	1,065,348	-	-	総 務 費	2,347,316	17.7	14,845	2,076,720	財 政 力 指 数	0.25	0.25					
諸収入	248,179	1.8	402	0.0	扶助費	2,429,407	18.3	260,401	256,194	3.3	民 生 費	4,076,977	30.7	8,710	1,617,806	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2	3.2					
地方債	849,800	6.3	-	-	公債費	1,645,615	12.4	1,557,212	1,396,641	17.9	衛 生 費	586,841	4.4	15,411	544,631	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	19.2					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	繰入金	1,461,542	11.0	1,376,362	1,215,791	15.6	労 働 費	150,066	1.1	-	290	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
うち臨時財政対策債	350,000	2.6	-	-	元金	184,022	1.4	180,799	180,799	2.3	農 林 水 産 業 費	817,425	6.2	163,443	499,056	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
歳入合計	13,493,320	100.0	7,466,940	100.0	元子	51	0.0	51	51	0.0	商 工 費	207,864	1.6	13,071	178,671	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額(A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		標 準 財 政 規 模		7,875,525		8,067,766	
人件費	1,833,355	13.8	1,777,069	1,770,804	22.7	議 会 費	112,416	0.8	1,006	112,416	標 準 財 政 規 模	7,875,525	8,067,766	財 政 力 指 数	0.25	0.25	標 準 財 政 規 模	7,875,525	8,067,766	財 政 力 指 数	0.25	0.25	
うち職員給	1,118,013	8.4	1,065,348	-	-	総 務 費	2,347,316	17.7	14,845	2,076,720	財 政 力 指 数	0.25	0.25	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2	3.2	財 政 力 指 数	0.25	0.25	実 質 収 支 比 率 (%)	2.2	3.2	
扶助費	2,429,407	18.3	260,401	256,194	3.3	民 生 費	4,076,977	30.7	8,710	1,617,806	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	19.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	19.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	19.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.9	19.2	
公債費	1,645,615	12.4	1,557,212	1,396,641	17.9	衛 生 費	586,841	4.4	15,411	544,631	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
元金	1,461,542	11.0	1,376,362	1,215,791	15.6	労 働 費	150,066	1.1	-	290	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
元子	184,022	1.4	180,799	180,799	2.3	農 林 水 産 業 費	817,425	6.2	163,443	499,056	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.8	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.8	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.8	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.8	
一時借入金	51	0.0	51	51	0.0	商 工 費	207,864	1.6	13,071	178,671	将 来 負 担 比 率 (%)	48.6	61.9	将 来 負 担 比 率 (%)	48.6	61.9	将 来 負 担 比 率 (%)	48.6	61.9	将 来 負 担 比 率 (%)	48.6	61.9	
(義務的経費計)	5,908,377	44.5	3,594,682	3,423,639	43.8	土 木 費	555,530	4.2	94,872	494,841	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	
物件費	1,744,766	13.2	1,206,267	1,111,382	14.2	消 防 費	495,660	3.7	-	492,752	財 調 減 債 特 定 目 的	594,425	482,848	財 調 減 債 特 定 目 的	594,425	482,848	財 調 減 債 特 定 目 的	594,425	482,848	財 調 減 債 特 定 目 的	594,425	482,848	
維持補修費	172,406	1.3	147,910	136,709	1.7	教 育 費	1,994,042	15.0	1,075,389	837,789	現 在 高	3,521,956	3,257,984	現 在 高	3,521,956	3,257,984	現 在 高	3,521,956	3,257,984	現 在 高	3,521,956	3,257,984	
補助費等	1,318,949	9.9	1,087,088	831,269	10.6	災 害 復 旧 費	277,934	2.1	-	63,990	地 方 債 現 在 高	12,206,975	12,818,717	地 方 債 現 在 高	12,206,975	12,818,717	地 方 債 現 在 高	12,206,975	12,818,717	地 方 債 現 在 高	12,206,975	12,818,717	
うち一部事務組合負担金	558,717	4.2	547,658	546,814	7.0	公 債 費	1,645,615	12.4	-	1,557,212	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	
繰出金	1,410,927	10.6	1,283,535	880,505	11.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	3,521,956	3,257,984	現 在 高	3,521,956	3,257,984	現 在 高	3,521,956	3,257,984	現 在 高	3,521,956	3,257,984	
積立金	936,355	7.1	759,195	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	
投資・出資金・貸付金	111,225	0.8	111,225	45,670	0.6	歳 出 合 計	13,267,686	100.0	1,386,747	8,476,174	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,429,174千円		1,543,604	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	積 立 金	1,265,696	1,203,201	
投資的経費	1,664,681	12.5																					

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	19,767人 19,494人 1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 度	192.32 km ² 103人	25.3.31	20,013人	19,843人	区 分	22年国調	17年国調	07	4616	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					24.3.31	19,642人	19,642人	第1次	702 7.4	748 7.7	福島県 西郷村				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	3,714 39.0	3,948 40.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	3,807,589	32.4	3,807,589	84.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	5,104 53.6	4,927 50.5	歳入総額	11,746,446	10,486,245		
地方譲与税	118,565	1.0	118,565	2.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況		歳出総額	11,233,608	9,418,167		
利子割交付金	4,442	0.0	4,442	0.1	普 通 税	3,781,063	99.3	-	旧新産	×	歳入歳出差引	512,838	1,068,078		
配当割交付金	2,601	0.0	2,601	0.1	法 定 普 通 税	3,781,063	99.3	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	311,170	450,724		
株式等譲渡所得割交付金	607	0.0	607	0.0	市 町 村 民 税	1,514,775	39.8	-	低開発	×	実質収支	201,668	617,354		
地方消費税交付金	199,977	1.7	199,977	4.5	個 人 均 等 割	27,523	0.7	-	旧産炭	×	単年度収支	-415,686	387,512		
ゴルフ場利用税交付金	31,144	0.3	31,144	0.7	所 得 割	716,067	18.8	-	山振	×	積立金	1,128	2,574		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	76,888	2.0	-	過疎	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	33,051	0.3	33,051	0.7	法 人 税 割	694,297	18.2	-	首都	×	積立金取崩し額	37,152	226,895		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,084,805	54.8	-	近畿	×	実質単年度収支	-451,710	163,191		
地方特例交付金	11,354	0.1	11,354	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	2,078,058	54.6	-	中部	×	区 分				
地方交付税	446,831	3.8	248,123	5.5	軽自動車税	36,386	1.0	-	財政健全化等	×	一般職員	136	438,192	3,222	
普通交付税	248,123	2.1	248,123	5.5	市町村たばこ税	145,097	3.8	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	196,439	1.7	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	8	27,200	3,400	
震災復興特別交付税	2,269	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	5	19,271	3,854	
(一般財源計)	4,656,161	39.6	4,457,453	99.2	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,260	0.0	2,260	0.1	目的税	26,526	0.7	-			員 等 合 計	141	457,463	3,244	
分担金・負担金	25,502	0.2	-	-	法定目的税	26,526	0.7	-			区 分				
使用料	145,042	1.2	7,066	0.2	入湯税	26,526	0.7	-			一般職員	136	438,192	3,222	
手数料	9,626	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-	
国庫支出金	1,099,233	9.4	-	-	都市計画税	-	-	-			うち技能労務員	8	27,200	3,400	
国庫提供交付金	5,108	0.0	5,108	0.1	水利地益税等	-	-	-			教育公務員	5	19,271	3,854	
都道府県支出金	3,573,656	30.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-	
財産収入	39,022	0.3	20,746	0.5	旧法による税	-	-	-			員 等 合 計	141	457,463	3,244	
寄附金	27,664	0.2	-	-	合 計	3,807,589	100.0	-			区 分				
繰入金	230,689	2.0	-	-							一般職員	136	438,192	3,222	
繰越金	759,078	6.5	-	-							うち消防職員	-	-	-	
繰上収入	236,405	2.0	182	0.0							うち技能労務員	8	27,200	3,400	
地方債	937,000	8.0	-	-							教育公務員	5	19,271	3,854	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							臨時職員	-	-	-	
うち臨時財政対策債	765,000	6.5	-	-							員 等 合 計	141	457,463	3,244	
歳入合計	11,746,446	100.0	4,492,815	100.0							区 分				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	1,318,369	11.7	1,279,733	1,279,433	24.3	議会費	141,669	1.3	-	141,633	3,042,812	2,862,520			
うち職員給	823,343	7.3	790,056	-	-	総務費	1,056,706	9.4	45,137	825,659	3,290,935	3,242,434			
扶助費	1,934,934	17.2	250,648	246,649	4.7	民生費	4,003,331	35.6	394,821	1,171,432	3,950,255	3,691,366			
公債費	660,717	5.9	627,646	627,646	11.9	衛生費	433,704	3.9	40,982	395,946	5,170,451	5,075,728			
元金	558,599	5.0	527,221	527,221	10.0	労働費	136,612	1.2	-	217	標準財政規模	5,170,451	5,075,728		
利子	101,208	0.9	99,515	99,515	1.9	農林水産業費	584,674	5.2	186,148	367,243	財政力指数	0.88	1.01		
一時借入金	910	0.0	910	910	0.0	商工費	296,022	2.6	-	145,392	実質収支比率(%)	3.9	12.2		
(義務的経費計)	3,914,020	34.8	2,158,027	2,153,728	41.0	土木費	1,295,432	11.5	830,701	701,869	公債費負担比率(%)	10.6	9.1		
物件費	1,727,582	15.4	791,262	703,170	13.4	消防費	296,237	2.6	2,190	244,700	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	79,767	0.7	74,753	67,801	1.3	教育費	834,440	7.4	255,406	637,271	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	888,874	7.9	761,064	588,163	11.2	災害復旧費	1,494,064	13.3	-	167,831	実質公債費比率(%)	12.4	17.4		
うち一部事務組合負担金	451,725	4.0	403,255	370,418	7.0	公債費	660,717	5.9	-	627,646	将来負担比率(%)	22.7	38.7		
繰出金	1,052,185	9.4	929,880	835,572	15.9	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,036,360	1,763,384		
積立金	159,065	1.4	1	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	58,122	58,070		
投資・出資金・貸付金	162,666	1.4	466	-	-	歳出合計	11,233,608	100.0	1,755,385	5,426,839	特定目的	2,134,558	2,159,915		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	7,384,823	7,006,422		
投資的経費	3,249,449	28.9	711,386	4,348,434千円	82.7%	經常経費充 当一般財源等計	1,112,332	国会	実 質 収 支	118,853	債務負担行為額	722,147	773,520		
うち人件費	309	0.0	309	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	506,866	国民健康保険	再 差 引 収 支	81,210	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	1,755,385	15.6	543,555	82.7%	96.8%	経 常 収 支 比 率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	41,769	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,775	保証・補償	-	-		
うち補助	1,118,264	10.0	133,577	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	21,492	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1 人 当 り	4,997	その他	265,615	271,274		
うち単独	626,621	5.6	399,478	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	18,378	国民健康保険	保 険 税 (料)収 入 額	79	土地開発基金現在高	253,599	253,456		
災害復旧事業費	1,494,064	13.3	167,831	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	146,242	国民健康保険	保 険 給 付 費	102	徴収率(%)	98.4	91.6	97.7	90.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	377,585	国民健康保険	国 庫 支 出 金	221	現・計	98.7	94.2	97.7	91.5
歳出合計	11,233,608	100.0	5,426,839	5,939,677千円		歳 入 一 般 財 源 等			保 険 給 付 費		純固定資産税	98.2	89.2	97.5	89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,802人 6,761人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1													
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	35.40km ² 192人	25.3.31	6,777人	6,717人	区 分	22年国調	17年国調	07	4641															
					24.3.31	6,767人	6,767人	第1次	466 14.0	540 15.4	福島県	泉崎村	地方交付税種地	2-2													
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,336 40.3	1,416 40.5																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)													
地 方 税	1,233,777	22.2	1,233,777	55.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	5,545,497	4,901,223				
地 方 譲 与 税	41,424	0.7	41,424	1.9	普 通 税	1,223,815	99.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	5,222,112	4,577,544			
利 子 割 交 付 金	1,291	0.0	1,291	0.1	法 定 普 通 税	1,223,815	99.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	323,385	323,679			
配 当 割 交 付 金	750	0.0	750	0.0	市 町 村 民 税	331,215	26.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	87,808	158,170			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	173	0.0	173	0.0	個 人 均 等 割	8,864	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 収 支	235,577	165,509			
地 方 消 費 税 交 付 金	70,327	1.3	70,327	3.2	所 得 割	192,176	15.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	70,068	70,551			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	23,627	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	106,548	8.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,552	0.2	11,552	0.5	固 定 資 産 税	808,010	65.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	51,090			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	807,990	65.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	70,068	19,461			
地 方 特 例 交 付 金	3,272	0.1	3,272	0.1	軽 自 動 車 税	15,487	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	1,078,350	19.4	857,125	38.5	市 町 村 た ば こ 税	69,103	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	57	182,685	3,205		
普 通 交 付 税	857,125	15.5	857,125	38.5	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	110,451	2.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	1	2,873	2,873		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	110,774	2.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	9	28,602	3,178		
(一 般 財 源 計)	2,440,916	44.0	2,219,691	99.7	目 的 税	9,962	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,149	0.0	1,149	0.1	法 定 目 的 税	9,962	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	66	211,287	3,201		
分 担 金 ・ 負 担 金	5,401	0.1	-	-	入 湯 税	9,962	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
使 用 料	53,716	1.0	6,354	0.3	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,480
手 数 料	4,978	0.1	2	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.07.01	2,655
国 庫 支 出 金	501,436	9.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	25.01.13	2,408
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	議 会 議 長	1	12.04.01	2,800
都 道 府 県 支 出 金	1,726,987	31.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	× 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,250
財 産 収 入 金	7,938	0.1	-	-	合 計	1,233,777	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	8	12.04.01	2,030
寄 附 金	3,142	0.1	-	-	区 分																	財 源 超 過	× そ の 他				
繰 越 金	323,679	5.8	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,097,431																一 般 職 員		57	182,685	3,205	
繰 上 収 入 金	69,824	1.3	11	0.0	基 準 財 政 需 要 額	1,952,932																職 員 等					
地 方 債	235,227	4.2	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,426,237																	一 般 職 員				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	2,496,989																	一 般 職 員				
うち臨時財政対策債	213,627	3.9	-	-	財 政 力 指 数	0.57																	一 般 職 員				
歳 入 合 計	5,545,497	100.0	2,227,207	100.0	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4																	一 般 職 員				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)												
人 件 費	709,481	13.6	670,080	663,117	27.2	議 会 費	58,533	1.1	-	-	58,533	標 準 財 政 規 模	2,496,989	2,504,480													
うち職員給	413,320	7.9	375,343	-	-	総 務 費	375,452	7.2	1,828	292,272	財 政 力 指 数	0.57	0.59														
扶 助 費	676,223	12.9	120,687	120,657	4.9	民 生 費	2,199,163	42.1	1,319	463,810	実 質 収 支 比 率 (%)	9.4	6.6														
公 債 費	747,356	14.3	634,703	314,713	12.9	衛 生 費	274,441	5.3	-	263,909	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.1	15.5														
内 元 利 子 金 利 子	676,555	13.0	563,902	246,775	10.1	労 働 費	15,760	0.3	-	95	健 全 化 判 断 比 率	-	-														
一時借入金	70,801	1.4	70,801	67,938	2.8	農 林 水 産 業 費	199,077	3.8	436	182,962	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-														
(義 務 的 経 費 計)	2,133,060	40.8	1,425,470	1,098,487	45.0	商 工 費	34,682	0.7	-	29,317	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-														
物 件 費	1,485,585	28.4	303,727	231,862	9.5	土 木 費	201,194	3.9	26,225	126,865	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.3	13.6														
維 持 補 修 費	25,490	0.5	23,601	19,403	0.8	消 防 費	179,448	3.4	45,465	146,428	将 来 負 担 比 率 (%)	65.5	82.4														
補 助 費 等	567,948	10.9	472,106	276,479	11.3	教 育 費	385,205	7.4	23,459	362,710	積 立 金	228,507	228,507														
うち一部事務組合負担金	240,222	4.6	240,222	216,772	8.9	災 害 復 旧 費	551,801	10.6	-	129,471	財 調 減 債 特 定 目 的	226,208	226,208														
繰 出 金	294,243	5.6	263,272	116,074	4.8	公 債 費	747,356	14.3	-	634,703	現 在 高	418,749	394,446														
積 立 金	44,577	0.9	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,932,828	4,374,156														
投資・出資金・貸付金	20,676	0.4	17,676	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-														
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,222,112	100.0	98,732	2,691,075	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-														
投 資 的 経 費	650,533	12.5	185,223	1,742,305千円	71.4%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	478,021	国会 民 健 康 保 険 状 況 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 収 入 額 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	64,856	64,856	17,031	24,271														
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	123,497	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	84,887	973	収 益 事 業 収 入	-	-														
普通建設事業費	98,732	1.9	55,752	78.2%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	71.4%	78.2%	宅 地 造 成 上 水 道 病 院 の 繰 上 金	78,484	1,872	土 地 開 発 基 金 現 在 高	113,505	113,505														
うち補助	56,710	1.1	20,660	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,014,460千円	公 合 計	20,407	90	徴 収 率 (%)	96.9	87.1														
うち単独	41,985	0.8																									

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,154人 5,174人 -0.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					25.3.31	5,199人	5,186人	区 分	22年国調	17年国調	07	4659		
					24.3.31	5,235人	5,235人	第1次	476	504	福島県	中島村	地方交付税種地	2-2
					増減率	-0.7%	-0.9%	第2次	18.6	19.1				
					面積 人口密度	18.91km ² 273人		第3次	975	1,065				
									38.1	40.4				
									1,107	1,067				
									43.3	40.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	437,153	12.8	437,153	25.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	3,402,861	3,110,592	
地方譲与税	28,093	0.8	28,093	1.6	普 通 税	437,153	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	3,004,360	2,673,840	
利子割交付金	935	0.0	935	0.1	法 定 普 通 税	437,153	100.0	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	398,501	436,752	
配当割交付金	545	0.0	545	0.0	市 町 村 民 税	175,110	40.1	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	7,181	179,612	
株式等譲渡所得割交付金	127	0.0	127	0.0	個 人 均 等 割	6,852	1.6	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	391,320	257,140	
地方消費税交付金	39,847	1.2	39,847	2.3	所 得 割	153,051	35.0	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支	134,180	84,503	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,901	2.0	-	過 疎 ×	×	積 立 金	585	1,167	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	6,306	1.4	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	7,837	0.2	7,837	0.5	固 定 資 産 税	227,243	52.0	-	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	227,242	52.0	-	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	134,765	85,670	
地方特例交付金	2,207	0.1	2,207	0.1	軽自動車税	12,377	2.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分			
地方交付税	1,268,448	37.3	1,181,501	69.3	市町村たばこ税	22,423	5.1	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	47	147,580	3,140
普通交付税	1,181,501	34.7	1,181,501	69.3	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	82,700	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員	-	-	-
震災復興特別交付税	4,247	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	9	22,542	2,505		
(一般財源計)	1,785,192	52.5	1,698,245	99.6	法定外普通税	-	-	-	職 員 等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	619	0.0	619	0.0	目的税	-	-	-	一 般 職 員	9	22,542	2,505		
分担金・負担金	7,565	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	臨時職員	-	-	-
使用料	48,855	1.4	4,719	0.3	入湯税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	合計	56	170,122	3,038
手数料	2,526	0.1	16	0.0	事業所税	-	-	-	一 般 職 員	9	22,542	2,505		
国庫支出金	329,284	9.7	-	-	都市計画税	-	-	-	一 般 職 員	9	22,542	2,505		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員	9	22,542	2,505		
都道府県支出金	593,297	17.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	一 般 職 員	9	22,542	2,505		
財産収入	11,051	0.3	608	0.0	旧法による税	-	-	-	一 般 職 員	9	22,542	2,505		
寄附金	4,996	0.1	-	-	合 計	437,153	100.0	-	一 般 職 員	9	22,542	2,505		
繰入金	39,221	1.2	-	-					一 般 職 員	9	22,542	2,505		
繰越金	308,752	9.1	-	-					一 般 職 員	9	22,542	2,505		
繰上収入	16,594	0.5	7	0.0					一 般 職 員	9	22,542	2,505		
地方債	254,909	7.5	-	-					一 般 職 員	9	22,542	2,505		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					一 般 職 員	9	22,542	2,505		
うち臨時財政対策債	118,909	3.5	-	-					一 般 職 員	9	22,542	2,505		
歳入合計	3,402,861	100.0	1,704,214	100.0					一 般 職 員	9	22,542	2,505		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	495,157	16.5	452,267	452,106	24.8	議会費	52,686	1.8	-	52,686	基準財政収入額	403,733	413,750	
うち職員給	293,411	9.8	253,089	-	-	総務費	417,073	13.9	78,720	345,404	基準財政需要額	1,585,234	1,582,154	
扶助費	479,454	16.0	60,215	60,215	3.3	民生費	883,329	29.4	21,274	339,885	標準税収入額等	512,631	523,324	
公債費	230,326	7.7	225,605	225,605	12.4	衛生費	166,269	5.5	2,436	152,386	標準財政規模	1,813,041	1,822,247	
元金	192,842	6.4	188,121	188,121	10.3	労働費	4,226	0.1	-	-	財政力指数	0.26	0.28	
元利	37,484	1.2	37,484	37,484	2.1	農林水産業費	300,642	10.0	32,660	219,161	実質収支比率(%)	21.6	14.1	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	16,828	0.6	-	11,870	公債費負担比率(%)	10.7	9.8	
(義務的経費計)	1,204,937	40.1	738,087	737,926	40.5	土木費	89,718	3.0	39,343	41,910	健全化判断比率	-	-	
物件費	344,297	11.5	246,819	173,904	9.5	消防費	236,501	7.9	121,532	105,872	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	18,070	0.6	15,120	6,327	0.3	教育費	284,842	9.5	60,424	203,268	実質公債費比率(%)	12.6	13.6	
補助費等	336,455	11.2	243,776	240,959	13.2	災害復旧費	321,920	10.7	-	15,563	将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金	189,253	6.3	174,534	174,534	9.6	公債費	230,326	7.7	-	225,605	積立金	1,777,835	1,649,250	
繰出金	374,878	12.5	346,964	294,483	16.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	87,903	87,903	
積立金	43,448	1.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	550,345	525,680	
投資・出資金・貸付金	3,966	0.1	566	566	0.0	歳出合計	3,004,360	100.0	356,389	1,713,610	地方債現在高	2,319,919	2,257,852	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	375,384				(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	678,309	22.6	122,278	1,454,165千円		經常収支比率	79.8%	85.3%			物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					保証・補償	-	-	
普通建設事業費	356,389	11.9	106,715	-	-	歳入一般財源等	2,112,111千円				その他	28,205	29,582	
うち補助	62,198	2.1	-	-	-	公営事業等への繰上					実質的なもの	-	-	
うち単独	292,091	9.7	104,615	-	-	下水道	168,027				収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	321,920	10.7	15,563	-	-	簡易水道	62,010				土地開発基金現在高	113,318	113,314	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	506				徴収率(%)	97.6	87.3	
歳出合計	3,004,360	100.0	1,713,610			工業用水道	-				現・計	97.9	89.2	
						国民健康保険	65,453				年	97.1	84.7	
						その他	79,388				合計	97.0	87.6	
											市町村民税	98.1	93.0	
											純固定資産税	96.0	83.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,407人 18,735人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1										
		面 積 人 口 密 度	積 度	60.37 km ² 305人	25.3.31	17,827人	17,743人	区 分	22年国調	17年国調	07	4667	地方交付税種地	2-2										
		増 減 率		-0.2%	24.3.31	17,869人	17,869人	第1次	1,110 13.2	1,258 13.7	福 島 県	矢 吹 町												
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,088 36.7	3,484 37.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			第3次	4,224 50.2	4,405 48.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)										
地 方 税	2,044,023	20.9	2,044,023	49.7	区 分			普 通 税	2,029,171	99.3	-	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	9,761,759	11,163,274									
地 方 譲 与 税	108,674	1.1	108,674	2.6	区 分			法 定 普 通 税	2,029,171	99.3	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	9,324,288	10,501,376									
利 子 割 交 付 金	3,461	0.0	3,461	0.1	区 分			市 町 村 民 税	714,393	35.0	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	437,471	661,898									
配 当 割 交 付 金	2,007	0.0	2,007	0.0	区 分			個 人 均 等 割	23,701	1.2	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	215,769	128,155									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	463	0.0	463	0.0	区 分			所 得 割	527,488	25.8	-	山 振 ×	実 質 収 支	221,702	533,743									
地 方 消 費 税 交 付 金	163,051	1.7	163,051	4.0	区 分			法 人 均 等 割	51,027	2.5	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	-312,041	79,319									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,903	0.2	18,903	0.5	区 分			法 人 税 割	112,177	5.5	-	首 都 ×	積 立 金	298	450,536									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			固 定 資 産 税	1,099,192	53.8	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	2,086									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,257	0.3	30,257	0.7	区 分			う ち 純 固 定 資 産 税	1,098,967	53.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	391,809	561,064									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分			軽 自 動 車 税	37,191	1.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-703,552	-29,123									
地 方 特 例 交 付 金	6,457	0.1	6,457	0.2	区 分			市 町 村 た ば こ 税	178,395	8.7	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地 方 交 付 税	2,273,085	23.3	1,729,332	42.0	区 分			鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	103	326,716	3,172									
普 通 交 付 税	1,729,332	17.7	1,729,332	42.0	区 分			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 うち 消 防 職 員	-	-	-									
特 別 交 付 税	136,116	1.4	-	-	区 分			法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 うち 技 能 労 務 員	-	-	-									
震 災 復 興 特 別 交 付 税	407,637	4.2	-	-	区 分			目 的 税	14,852	0.7	-	一 般 職 員 教 育 公 務 員	17	58,215	3,424									
(一 般 財 源 計)	4,650,381	47.6	4,106,628	99.8	区 分			法 定 目 的 税	14,852	0.7	-	一 般 職 員 臨 時 職 員	-	-	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,513	0.0	2,513	0.1	区 分			入 湯 税	14,852	0.7	-	一 般 職 員 等 合 計	120	384,931	3,208									
分 担 金 ・ 負 担 金	9,337	0.1	-	-	区 分			事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)								
使 用 料	111,411	1.1	770	0.0	区 分			都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	16.02.01	6,632							
手 数 料	9,669	0.1	6,257	0.2	区 分			水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	16.02.01	5,769							
国 庫 支 出 金	1,413,637	14.5	-	-	区 分			法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	16.02.01	5,265							
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	区 分			旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	9.04.01	3,300							
都 道 府 県 支 出 金	2,019,664	20.7	-	-	区 分			合 計	2,044,023	100.0	-	税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,640							
財 産 収 入 金	4,803	0.0	-	-	区 分			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	14	9.04.01	2,400								
寄 附 金	7,515	0.1	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	伝 染 病	そ の 他	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)								
繰 上 金	528,681	5.4	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			基 準 財 政 収 入 額	1,904,455	1,820,314									
繰 越 金	268,155	2.7	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			基 準 財 政 需 要 額	3,633,787	3,664,154									
諸 収 入 金	159,893	1.6	255	0.0	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			標 準 税 収 入 額 等	2,449,600	2,320,446									
地 方 債	576,100	5.9	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			標 準 財 政 規 模	4,502,498	4,513,001									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			財 政 力 指 数	0.50	0.51									
うち臨時財政対策債	323,000	3.3	-	-	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	11.8									
歳 入 合 計	9,761,759	100.0	4,116,423	100.0	区 分		決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等			公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	10.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
人 件 費	1,069,774	11.5	1,015,360	958,935	21.6	議 会 費	113,644	1.2	-	113,644	標準財政収入額	1,904,455	1,820,314											
うち職員給	655,804	7.0	609,183	-	-	総 務 費	817,812	8.8	22,449	678,408	標準財政需要額	3,633,787	3,664,154											
扶 助 費	1,583,018	17.0	206,599	195,073	4.4	民 生 費	3,656,233	39.2	136,125	1,128,871	標準税収入額等	2,449,600	2,320,446											
公 債 費	793,647	8.5	769,235	769,235	17.3	衛 生 費	499,273	5.4	12,810	437,485	標準財政規模	4,502,498	4,513,001											
元 利 金	665,249	7.1	640,837	640,837	14.4	労 働 費	10,281	0.1	8,997	1,284	財政力指数	0.50	0.51											
元 子 金	128,300	1.4	128,300	128,300	2.9	農 林 水 産 業 費	373,062	4.0	86,579	300,451	実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	11.8											
一 時 借 入 金 利 子	98	0.0	98	98	0.0	商 工 費	176,111	1.9	-	151,020	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.3	10.0											
(義 務 的 経 費 計)	3,446,439	37.0	1,991,194	1,923,243	43.3	土 木 費	598,785	6.4	212,139	434,211	健全化判断比率	-	-											
物 件 費	1,629,549	17.5	723,527	533,457	12.0	消 防 費	369,924	4.0	103,775	264,079	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-											
維 持 補 修 費	36,532	0.4	30,068	27,590	0.6	教 育 費	958,358	10.3	254,795	725,549	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.9	17.0											
補 助 費 等	1,305,532	14.0	1,017,040	677,662	15.3	災 害 復 旧 費	957,158	10.3	-	330,388	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.9	17.0											
うち一部事務組合負担金	468,996	5.0	462,957	393,821	8.9	公 債 費	793,647	8.5	-	769,235	将来負担比率(%)	155.0	160.3											
繰 出 金	1,008,225	10.8	916,954	668,641	15.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	820,039	817,807											
積 立 金	74,776	0.8	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債	2,816	2,815											
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	28,408	0.3	5,098	-	-	歳 出 合 計	9,324,288	100.0	837,669	5,334,424	特 定 目 的	636,167	678,554											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,117,702	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	223,394	地 方 債 現 在 高	7,788,051	7,877,200											
投 資 的 経 費	1,794,827	19.2	650,543	3,830,593千円	36.0	合 計	3,830,593	40.9	381,984	-2,984	(償 務 負 担 行 為 額)	2,237,970	2,449,882											
うち人件費	28,202	0.3	28,202	3,830,593千円	36.0	下 水 道	381,984	4.0	109,477	2,813	物 件 等 購 入	2,237,970	2,449,882											
普通建設事業費	837,669	9.0	320,155	86.3%	93.1%	上 水 道	109,477	1.2	-	2,813	保 証 ・ 補 償	-	-											
うち補助	284,466	3.1	23,544	86.3%	93.1%	工 業 用 水 道	-	-	-	2,813	そ の 他	214,892	319,799											
うち単独	540,637	5.8	294,645	86.3%	93.1%	交 通	-	-	-	2,813	実 質 的 な もの	-	-											
災害復旧事業費	957,158	10.3	330,388	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国 民 健 康 保 険	229,106	2.4	-	5,540	収 益 事 業 収 入	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,771,895千円	60.3%	397,135	4.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	101,225	101,211											
歳 出 合 計	9,324,288	100.0	5,334,424	5,771,895千円	59.1%	そ の 他	397,135	4.3	-	-	徴 収 率 (%)	98.0	91.0											
						歳 入 一 般 財 源 等	5,771,895	59.1%	-	-	合 計	98.0	91.0											
						経 常 収 支 比 率	86.3%	93.1%	-	-	市 町 村 民 税	98.0	92.5											
						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.7	88.8											
						歳 入 一 般 財 源 等	5,771,895	59.1%	-	-	計	98.1	90.0											
						経 常 収 支 比 率	86.3%	93.1%	-	-	年	98.1	91.5											
						(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	計	97.8	87.											

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,062人 15,795人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	14,939人	14,865人	区 分	22年国調	17年国調	07	4811		
					24.3.31	15,077人	15,077人	第1次	439 6.5	744 9.3	福島県	棚倉町	地方交付税種地	2-2
					増減率	-0.9%	-1.4%	第2次	2,938 43.3	3,530 44.1				
					面積 人口密度	159.82 94人/km ²		第3次	3,402 50.2	3,722 46.5				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	1,928,219	20.7	1,928,219	52.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	9,321,718	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方譲与税	60,305	0.6	60,305	1.6	普 通 税	1,917,167	99.4	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	8,651,803		
利子割交付金	3,026	0.0	3,026	0.1	法 定 普 通 税	1,917,167	99.4	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	669,915		
配当割交付金	1,764	0.0	1,764	0.0	市 町 村 民 税	715,166	37.1	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	563,142		
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0	個 人 均 等 割	19,709	1.0	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	106,773		
地方消費税交付金	145,535	1.6	145,535	4.0	所 得 割	484,668	25.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	5,216		
ゴルフ場利用税交付金	20,262	0.2	20,262	0.6	法 人 均 等 割	48,376	2.5	-	首 都 ×	×	積 立 金	200		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	162,413	8.4	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	18,953		
自動車取得税交付金	16,851	0.2	16,851	0.5	固 定 資 産 税	1,032,829	53.6	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	110,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,021,618	53.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-85,631		
地方特例交付金	4,762	0.1	4,762	0.1	軽 自 動 車 税	31,179	1.6	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分			
地方交付税	1,683,564	18.1	1,465,951	40.1	市 町 村 た ば こ 税	137,993	7.2	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	99	324,819	3,281
普通交付税	1,465,951	15.7	1,465,951	40.1	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	うち消防職員	-	-	-	-
特別交付税	192,678	2.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	うち技能労務員	-	-	-	-
震災復興特別交付税	24,935	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	教育公務員	15	52,275	3,485	
(一般財源計)	3,864,698	41.5	3,647,085	99.8	目 的 税	11,052	0.6	-	一 般 職 員	臨時職員	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,013	0.0	2,013	0.1	法 定 目 的 税	11,052	0.6	-	一 般 職 員	合計	114	377,094	3,308	
分担金・負担金	45,631	0.5	-	-	入 湯 税	11,052	0.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
使用料	65,861	0.7	3,012	0.1	事 業 所 税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	22.04.01	7,900	
手数料	7,759	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	22.04.01	6,340	
国庫支出金	876,821	9.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退職手当	火葬場	1	22.04.01	5,990	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	9.04.01	3,230	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税務事務	小学校	1	9.04.01	2,460	
都道府県支出金	1,656,137	17.8	-	-	合 計	1,928,219	100.0	-	老人福祉	中学校	12	9.04.01	2,250	
財産収入	7,513	0.1	3,683	0.1										
寄附金	6,964	0.1	-	-										
繰入金	462,940	5.0	-	-										
繰越金	329,213	3.5	-	-										
繰上収入	228,688	2.5	2	0.0										
地方債	1,767,480	19.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	325,180	3.5	-	-										
歳入合計	9,321,718	100.0	3,655,795	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	1,010,698	11.7	944,009	937,443	23.5	議 会 費	96,514	1.1	-	96,514	基準財政収入額	1,644,574	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
うち職員給	592,755	6.9	550,323	-	-	総 務 費	727,786	8.4	4,054	626,221	基準財政需要額	3,110,525		
扶助費	1,637,977	18.9	236,108	228,398	5.7	民 生 費	2,406,302	27.8	33,982	794,271	標準財政収入額等	2,131,296		
公債費	415,782	4.8	410,610	391,657	9.8	衛 生 費	579,507	6.7	106,205	469,306	標準財政規模	3,922,427		
元金	352,867	4.1	347,695	328,742	8.3	労 働 費	55,088	0.6	-	140	財政力指数	0.53		
元利子	62,915	0.7	62,915	62,915	1.6	農 林 水 産 業 費	385,704	4.5	145,712	134,619	実質収支比率(%)	2.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	94,482	1.1	-	41,654	公債費負担比率(%)	8.7		
(義務的経費計)	3,064,457	35.4	1,590,727	1,557,498	39.1	土 木 費	547,493	6.3	275,105	303,943	健全化判断比率	-		
物件費	883,865	10.2	481,509	424,802	10.7	消 防 費	965,582	11.2	707,059	326,332	連結実質赤字比率(%)	-		
維持補修費	39,565	0.5	33,869	27,754	0.7	教 育 費	1,886,441	21.8	1,277,966	714,750	実質公債費比率(%)	11.5		
補助費等	705,650	8.2	650,358	488,466	12.3	災 害 復 旧 費	491,122	5.7	-	124,804	将来負担比率(%)	82.4		
うち一部事務組合負担金	430,633	5.0	430,633	397,122	10.0	公 債 費	415,782	4.8	-	410,610	積立金	1,104,185		
繰出金	729,185	8.4	652,032	483,201	12.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	財調	53,946		
積立金	93,273	1.1	20,312	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減債	489,864		
投資・出資金・貸付金	94,603	1.1	54,603	-	-	歳 出 合 計	8,651,803	100.0	2,550,083	4,043,164	現在高	489,864		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	863,862	国会	実 質 収 支	106,904	地方債現在高	6,198,865		
投資的経費	3,041,205	35.2	559,754	2,981,721千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,981,721千円	国民健康保険	再 差 引 収 支	-15,203	物件等購入	-			
うち人件費	88,916	1.0	88,916	-	経 常 収 支 比 率	74.9%	国民健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,033	保証・補償	-			
普通建設事業費	2,550,083	29.5	434,950	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	81.6%	国民健康保険	被 保 険 者 数 (人)	3,905	その他	555,882			
うち補助	1,659,238	19.2	159,697	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,713,079千円	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	86	土地開発基金現在高	213,016			
うち単独	890,845	10.3	275,253	-	合 計	4,713,079千円	国民健康保険	被 保 険 者 1 人 当 り	118	徴収率(%)	97.4	81.8	95.7	81.1
災害復旧事業費	491,122	5.7	124,804	-	国 庫 支 出 金	118	国民健康保険	保 険 給 付 費	246	市町村民税	98.4	93.0	97.2	92.0
失業対策事業費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	96.4	国民健康保険			合計	97.4	81.8	95.7	81.1
歳出合計	8,651,803	100.0	4,043,164							純 固 定 資 産 税	96.4	73.6	94.3	74.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,348人 6,740人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	118.22km ² 54人	25.3.31	6,348人	6,333人	区分	22年国調	17年国調	07	4829	地方交付税種地	2-2		
					24.3.31	6,440人	6,440人	第1次	497 16.5	650 19.2	福島県	矢祭町				
								第2次	1,260 41.9	1,467 43.3						
								第3次	1,252 41.6	1,265 37.4						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	705,613	14.5	705,613	33.4	普通税	701,075	99.4	-	旧新産	×	歳入総額	4,879,654	4,123,053			
地方譲与税	32,934	0.7	32,934	1.6	法定普通税	701,075	99.4	-	旧工特	×	歳出総額	4,675,146	3,893,476			
利子割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	市町村民税	340,842	48.3	-	低開発	×	歳入歳出差引	204,508	229,577			
配当割交付金	602	0.0	602	0.0	個人均等割	8,036	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	42,118	59,171			
株式等譲渡所得割交付金	139	0.0	139	0.0	所得割	168,073	23.8	-	旧産炭	×	実質収支	162,390	170,406			
地方消費税交付金	58,927	1.2	58,927	2.8	法人均等割	12,612	1.8	-	山振	×	単年度収支	-8,016	36,704			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	152,121	21.6	-	過疎	×	積立金	242,645	531,313			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	306,875	43.5	-	首都	×	繰上償還金	374,542	-			
自動車取得税交付金	9,192	0.2	9,192	0.4	うち純固定資産税	300,740	42.6	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,693	1.9	-	中部	×	実質単年度収支	609,171	568,017			
地方特例交付金	1,594	0.0	1,594	0.1	市町村たばこ税	39,665	5.6	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,536,249	31.5	1,296,900	61.3	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	44	152,020	3,455		
普通交付税	1,296,900	26.6	1,296,900	61.3	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	137,772	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	101,577	2.1	-	-	目的税	4,538	0.6	-			教育公務員	5	20,571	4,114		
(一般財源計)	2,346,285	48.1	2,106,936	99.7	法定目的税	4,538	0.6	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	615	0.0	615	0.0	入湯税	4,538	0.6	-			合計	49	172,591	3,522		
分担金・負担金	6,347	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	40,473	0.8	5,872	0.3	都市計画税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	5,230
手数料	3,545	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.01.01	5,230
国庫支出金	469,489	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	20.01.01	5,230
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	-	20.03.31	-
都道府県支出金	694,371	14.2	-	-	合 計	705,613	100.0	-			税務事務	小学校	議会副議長	-	20.03.31	-
財産収入	11,531	0.2	321	0.0							老人福祉	中学校	議会議員	-	20.03.31	-
寄附金	22,782	0.5	-	-							伝染病	その他	-	-	-	-
繰越金	519,414	10.6	-	-												
繰上収入	229,577	4.7	-	-												
諸地方債	85,750	1.8	550	0.0												
うち減収補填債(特例分)	449,475	9.2	-	-												
うち臨時財政対策債	140,475	2.9	-	-												
歳入合計	4,879,654	100.0	2,114,294	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
人件費	511,272	10.9	485,399	483,164	21.4	議会費	32,324	0.7	-	32,324	基準財政収入額	836,221	504,339			
うち職員給	323,784	6.9	300,534	-	-	総務費	845,594	18.1	36,733	726,446	基準財政需要額	2,133,121	2,100,045			
扶助費	612,910	13.1	84,522	81,878	3.6	民生費	1,117,383	23.9	77,569	460,165	標準税収入額等	1,088,793	640,883			
公債費	764,742	16.4	764,742	390,200	17.3	衛生費	191,835	4.1	18,332	170,526	標準財政規模	2,526,168	2,410,627			
元金	711,509	15.2	711,509	343,430	15.2	労働費	30,806	0.7	-	-	財政力指数	0.29	0.27			
利子	53,233	1.1	53,233	46,770	2.1	農林水産業費	222,467	4.8	28,673	115,383	実質収支比率(%)	6.4	7.1			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	24,007	0.5	-	13,813	公債費負担比率(%)	24.8	12.3			
(義務的経費計)	1,888,924	40.4	1,334,663	955,242	42.4	土木費	520,407	11.1	220,538	54,980	健全化判断比率	-	-			
物件費	626,266	13.4	396,612	343,229	15.2	消防費	198,204	4.2	49,075	133,983	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	35,660	0.8	30,634	26,865	1.2	教育費	635,458	13.6	202,418	405,387	実質公債費比率(%)	4.8	6.4			
補助費等	378,855	8.1	318,294	281,320	12.5	災害復旧費	91,919	2.0	-	7,365	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	228,006	4.9	209,626	209,599	9.3	公債費	764,742	16.4	-	764,742	積立金	2,607,667	2,365,022			
繰出金	288,577	6.2	253,159	244,023	10.8	諸支出費	-	-	-	-	現在高	155,609	381,881			
積立金	721,607	15.4	390,999	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	625,049	431,017			
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-	歳出合計	4,675,146	100.0	633,338	2,885,114	地方債現在高	3,572,824	3,834,858			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	物件等購入	-	-		
投資的経費	725,257	15.5	160,753	1,850,679千円	82.1%	公営事業等への繰上	288,577	6.2	22,200	22,200	保証・補償	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	簡易水道	13,269	0.3	1,500	1,500	その他	25,893	45,475			
普通建設事業費	633,338	13.5	153,388	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	87.5%	上水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
うち補助	356,940	7.6	59,120	歳入一般財源等	3,089,622千円	国民健康保険	67,260	1.4	67,260	67,260	土地開発基金現在高	99,734	99,726			
うち単独	264,811	5.7	94,181			その他	184,348	3.9	184,348	184,348	徴収率(%)	97.8	88.9			
災害復旧事業費	91,919	2.0	7,365								現・計	97.9	92.1			
失業対策事業費	-	-	-								市町村民税	98.5	92.4			
歳出合計	4,675,146	100.0	2,885,114								純固定資産税	96.9	83.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,884人 10,619人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					25.3.31	9,685人	9,621人	区 分	22年国調	17年国調	07	4837	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	9,755人	9,755人	第1次	742 16.2	1,113 20.2	福島県	塙町		
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	211.60 km ² 47人	-0.7%	-1.4%	第2次	1,669 36.3	2,028 36.8	区 分		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第3次	2,181 47.5	2,362 42.9	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
地方税	849,458	13.4	849,458	25.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額	6,347,675	9,348,353	
地方譲与税	63,044	1.0	63,044	1.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	5,972,766	8,780,758	
利子割交付金	1,708	0.0	1,708	0.1	普 通 税	836,427	98.5	-	旧工特	×	歳入歳出差引	374,909	567,595	
配当割交付金	996	0.0	996	0.0	法定普通税	836,427	98.5	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	75,475	98,325	
株式等譲渡所得割交付金	231	0.0	231	0.0	市町村民税	346,388	40.8	-	旧産炭	×	実質収支	299,434	469,270	
地方消費税交付金	85,049	1.3	85,049	2.5	個人均等割	12,882	1.5	-	山振	×	単年度収支	-169,836	333,064	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	286,700	33.8	-	過疎	×	積立金	230,108	64,574	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,049	1.8	-	首都	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	17,531	0.3	17,531	0.5	法人税割	31,757	3.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	416,268	49.0	-	中部	×	実質単年度収支	60,272	397,638	
地方特例交付金	2,320	0.0	2,320	0.1	うち純固定資産税	405,501	47.7	-	財政健全化等	×	区 分			
地方交付税	2,511,756	39.6	2,316,598	69.3	うち純固定資産税	405,501	47.7	-	指数表選定	×	一般職員	84	274,932	3,273
普通交付税	2,316,598	36.5	2,316,598	69.3	軽自動車税	22,479	2.6	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	192,218	3.0	-	-	市町村たばこ税	51,266	6.0	-			うち技能労務員	-	-	-
震災復興特別交付税	2,940	0.0	-	-	鉦産税	26	0.0	-			教育公務員	12	36,668	3,056
(一般財源計)	3,532,093	55.6	3,336,935	99.9	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	法定外普通税	-	-	-			合 計	96	311,600	3,246
分担金・負担金	14,836	0.2	-	-	目的税	13,031	1.5	-			一部事務組合加入の状況			
使用料	92,310	1.5	2,576	0.1	法定目的税	13,031	1.5	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	5,116	0.1	-	-	入湯税	13,031	1.5	-			議員公務災害	1	20.07.01	7,800
国庫支出金	349,809	5.5	-	-	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	1	20.07.01	6,240
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	1	20.07.01	5,890
特別区財政交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	24.04.01	2,720
都道府県支出金	972,203	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	24.04.01	2,060
財産収入	22,679	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	24.04.01	1,880
寄附金	13,353	0.2	-	-	合 計	849,458	100.0	-			伝染病	×		
繰入金	55,572	0.9	-	-										
繰越金	567,595	8.9	-	-										
繰上収入	146,539	2.3	342	0.0										
地方債	574,500	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	208,200	3.3	-	-										
歳入合計	6,347,675	100.0	3,340,923	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	764,749	789,213	
人件費	893,330	15.0	854,750	848,967	23.9	議会費	75,353	1.3	-	75,353	基準財政需要額	3,078,848	3,087,764	
うち職員給	548,397	9.2	511,661	-	-	総務費	1,181,503	19.8	23,040	1,023,270	標準財政収入額等	974,674	995,508	
扶助費	943,273	15.8	141,627	138,939	3.9	民生費	1,476,686	24.7	10,356	581,387	標準財政規模	3,499,592	3,514,350	
公債費	552,186	9.2	518,218	518,218	14.6	衛生費	467,058	7.8	8,164	448,381	財政力指数	0.26	0.27	
元金	480,510	8.0	447,206	447,206	12.6	労働費	26,806	0.4	-	2,290	実質収支比率(%)	8.6	13.4	
元利子	71,676	1.2	71,012	71,012	2.0	農林水産業費	544,299	9.1	110,441	257,144	公債費負担比率(%)	12.1	12.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	83,633	1.4	8,714	69,122	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,388,789	40.0	1,514,595	1,506,124	42.4	土木費	305,633	5.1	92,887	241,886	実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	771,110	12.9	467,045	370,580	10.4	消防費	224,123	3.8	16,502	184,057	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	56,651	0.9	42,890	41,996	1.2	教育費	935,156	15.7	432,117	488,344	実質公債費比率(%)	9.2	9.9	
補助費等	881,763	14.8	699,805	641,775	18.1	災害復旧費	100,330	1.7	-	9,903	将来負担比率(%)	41.5	48.0	
うち一部事務組合負担金	401,505	6.7	375,402	375,402	10.6	公債費	552,186	9.2	-	518,218	積立金	1,166,429	936,321	
繰出金	599,829	10.0	541,897	440,034	12.4	諸支出費	-	-	-	-	財調	18,100	18,095	
積立金	462,073	7.7	401,354	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,366,827	1,176,736	
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-	歳出合計	5,972,766	100.0	702,221	3,899,355	現在高	5,701,788	5,607,798	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	5,701,788	5,607,798	
投資的経費	802,551	13.4	231,769	231,769	23.9	経常経費充当一般財源等計	3,000,509千円				(債務負担行為額)	17,802	26,835	
うち人件費	13,405	0.2	13,405	-	-	公営事業等への繰上	4,274,264千円				物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	702,221	11.8	221,866	221,866	23.9	經常収支比率	84.5%	89.8%			その他	5,074	11,066	
うち補助	382,415	6.4	32,753	32,753	3.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-	
うち単独	288,571	4.8	188,978	188,978	18.1	歳入一般財源等	4,274,264千円				土地開発基金現在高	100,988	100,943	
災害復旧事業費	100,330	1.7	9,903	9,903	1.2	合 計	729,829	11.8	42,194	42,194	徴収率(%)	97.4	86.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	214,100	29.5	-25,834	-25,834	現・計	97.6	89.9	
歳出合計	5,972,766	100.0	3,899,355	3,899,355	100.0	上水道	130,000	17.9	1,488	1,488	市町村民税	97.6	89.9	
						工業用水道	-	-	2,811	2,811	純固定資産税	96.8	81.7	
						交通	-	-	86	86	合 計	97.2	86.5	
						国民健康保険	100,347	13.7	102	102	市町村民税	97.8	89.1	
						その他	285,382	39.1	243	243	純固定資産税	96.6	83.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,775人 18,921人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	115.71 km ² 154人	25.3.31	16,979人	16,912人	区 分	22年国調	17年国調	07	5019	地方交付税種地	2-2		
					24.3.31	17,209人	17,209人	第1次	942 11.2	1,137 12.1	福島県	石川町				
								第2次	3,180 37.7	3,621 38.5						
								第3次	4,303 51.1	4,633 49.3						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
地 方 税	1,701,786	23.6	1,701,786	38.7	普 通 税	1,685,057	99.0	-	旧 新 産 業		歳 入 総 額	7,210,439	7,580,923			
地 方 譲 与 税	100,597	1.4	100,597	2.3	法 定 普 通 税	1,685,057	99.0	-	旧 工 特 産	×	歳 出 総 額	6,623,362	7,034,172			
利 子 割 交 付 金	3,143	0.0	3,143	0.1	市 町 村 民 税	710,638	41.8	-	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	587,077	546,751			
配 当 割 交 付 金	1,835	0.0	1,835	0.0	個 人 均 等 割	22,399	1.3	-	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	127,742	41,194			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	427	0.0	427	0.0	所 得 割	499,726	29.4	-	山 振	×	実 質 収 支	459,335	505,557			
地 方 消 費 税 交 付 金	154,286	2.1	154,286	3.5	法 人 均 等 割	48,465	2.8	-	過 疎	×	単 年 度 収 支	-46,222	212,556			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,228	0.3	20,228	0.5	法 人 税 割	140,048	8.2	-	首 都	×	積 立 金	300,000	150,000			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	820,553	48.2	-	近 畿	×	繰 上 償 還 金	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	0.4	28,000	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	820,198	48.2	-	中 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	40,279	2.4	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	253,778	362,556			
地 方 特 例 交 付 金	3,728	0.1	3,728	0.1	市 町 村 た ば こ 税	113,587	6.7	-	指 数 表 選 定	×						
地 方 交 付 税	2,633,723	36.5	2,382,926	54.1	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×						
普 通 交 付 税	2,382,926	33.0	2,382,926	54.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特 別 交 付 税	189,304	2.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-			一 般 職 員	126	437,724	3,474		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	61,493	0.9	-	-	目 的 税	16,729	1.0	-			う ち 消 防 職 員	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	4,647,753	64.5	4,396,956	99.9	法 定 目 的 税	16,729	1.0	-			う ち 技 能 労 務 員	11	40,766	3,706		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,993	0.0	1,993	0.0	入 湯 税	16,729	1.0	-			教 育 公 務 員	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	133,421	1.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-			臨 時 職 員	-	-	-		
使 用 料	118,273	1.6	2,563	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-			等 合 計	126	437,724	3,474		
手 数 料	9,111	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-								
国 庫 支 出 金	467,985	6.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-								
国 有 地 の 特 別 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	559,104	7.8	-	-	合 計	1,701,786	100.0	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
財 産 収 入 金	44,861	0.6	-	-							議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,980
寄 附 金	6,825	0.1	-	-							非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,390
繰 越 金	149,844	2.1	-	-							退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	23.04.01	5,980
繰 越 収 入 金	546,751	7.6	-	-							事 務 機 共 同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	23.11.01	3,040
諸 収 入 金	159,361	2.2	-	-							税 務 事 務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	23.11.01	2,394
地 方 債	365,157	5.1	-	-							老 人 福 祉	中 学 校	議 会 議 員	12	23.11.01	2,233
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							伝 染 病	そ の 他				
うち臨時財政対策債	317,957	4.4	-	-												
歳 入 合 計	7,210,439	100.0	4,401,512	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平 成 24 年 度 (千 円)	平 成 23 年 度 (千 円)		
人 件 費	1,374,993	20.8	1,205,747	1,190,784	25.2	議 会 費	90,592	1.4	-	90,592	基 準 財 政 収 入 額	1,469,313	1,514,518			
うち職員給	813,705	12.3	648,644	-	-	総 務 費	1,397,506	21.1	27,422	1,270,666	基 準 財 政 需 要 額	3,852,239	3,918,078			
扶 助 費	680,733	10.3	226,967	197,443	4.2	民 生 費	2,000,770	30.2	73,124	1,122,981	標 準 税 収 入 額 等	1,882,383	1,923,972			
公 債 費	546,139	8.2	538,361	538,361	11.4	衛 生 費	611,708	9.2	17,725	583,819	標 準 財 政 規 模	4,583,266	4,646,367			
内 元 利 子 金 利 子	477,907	7.2	471,101	471,101	10.0	労 働 費	69,768	1.1	2,478	3,626	財 政 力 指 数	0.39	0.40			
元 償 還 金	68,232	1.0	67,260	67,260	1.4	農 林 水 産 業 費	405,040	6.1	158,549	228,863	実 質 収 支 比 率(%)	10.0	10.9			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	223,051	3.4	14,294	148,955	公 債 費 負 担 比 率(%)	9.6	10.6			
(義 務 的 経 費 計)	2,601,865	39.3	1,971,075	1,926,588	40.8	土 木 費	403,221	6.1	138,242	246,812	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物 件 費	706,407	10.7	491,005	477,321	10.1	消 防 費	379,067	5.7	64,535	324,215	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.1	13.2			
維 持 補 修 費	119,634	1.8	37,833	37,749	0.8	教 育 費	461,290	7.0	49,893	445,471	将 来 負 担 比 率(%)	24.4	47.6			
補 助 費 等	1,057,074	16.0	916,637	825,593	17.5	災 害 復 旧 費	35,203	0.5	-	621	積 立 金	814,300	514,300			
うち一部事務組合負担金	587,221	8.9	587,221	532,155	11.3	公 債 費	546,146	8.2	-	538,368	財 調 減 債 特 定 目 的	150,000	-			
繰 出 金	781,142	11.8	695,189	495,058	10.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,471,816	1,335,958			
積 立 金	723,775	10.9	550,520	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,655,911	4,768,661			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	52,000	0.8	-	-	-	歳 出 合 計	6,623,362	100.0	546,262	5,004,989	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入	-	-			
投 資 的 経 費	581,465	8.8	342,730	3,762,309千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	781,142	国会	実 質 収 支	120,631	再 差 引 収 支	352,802	487,786				
うち人件費	18,167	0.3	18,167	79.7%	85.5%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	95,626	民 健 康 保 険 事 業 況	114,831	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-				
普 通 建 設 事 業 費	546,262	8.2	342,109	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	49,196	宅 地 造 成	2,690	5,054	被 保 険 者 数 (人)	-	-				
うち補助	105,308	1.6	14,388	歳 入 一 般 財 源 等	79.7%	85.5%	上 水 道	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	88	-				
うち単独	380,166	5.7	271,773	5,592,066千円	79.7%	85.5%	工 業 用 水 道	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	115	-				
災 害 復 旧 事 業 費	35,203	0.5	621				国 民 健 康 保 険	137,407	261	保 険 給 付 費	261	-				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-				そ の 他	498,913	-		-	-				
歳 出 合 計	6,623,362	100.0	5,004,989								徴 収 率 (%)	97.9	90.2			
											現 計	98.3	93.5			
											年	97.6	87.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,231人 7,602人 -4.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	46.56km ² 155人	25.3.31	7,139人	7,098人	区分	22年国調	17年国調	07	5027	地方交付税種地	2-2			
		増減率		-0.5%	24.3.31	7,173人	7,173人	第1次	688 19.3	770 18.5	福島県	玉川村					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,405 39.5	1,766 42.5	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,464 41.2	1,614 38.8	区分		歳入総額	4,181,050	4,335,729		
地方税	746,610	17.9	746,610	31.8	収入済額			歳入歳出差引			職員数(人)		3,907,792	3,982,389			
地方譲与税	52,456	1.3	52,456	2.2	構成比			翌年度に繰越すべき財源			給料月額(百円)		273,258	353,340			
利子割交付金	1,219	0.0	1,219	0.1	超過課税分			実質収支			一人当たり平均給料月額(百円)		39,916	161,377			
配当割交付金	712	0.0	712	0.0	普通税			歳入歳出			一般職員		233,342	191,963			
株式等譲渡所得割交付金	166	0.0	166	0.0	法定普通税			単年度収支			うち消防職員		41,379	63,808			
地方消費税交付金	68,428	1.6	68,428	2.9	市町村民税			積立金			うち技能労務員		100,000	100,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割			繰上償還金			教育公務員		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			積立金取崩し額			臨時職員		164,000	-			
自動車取得税交付金	13,296	0.3	13,296	0.6	法人均等割			実質単年度収支			合計		-22,621	163,808			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			区分		議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	1,992	0.0	1,992	0.1	固定資産税			一般職員	55	177,925	3,235						
地方交付税	1,561,856	37.4	1,432,752	61.1	うち純固定資産税			うち消防職員	-	-	-						
普通交付税	1,432,752	34.3	1,432,752	61.1	うち純固定資産税			うち技能労務員	-	-	-						
特別交付税	107,224	2.6	-	-	軽自動車税			教育公務員	8	23,888	2,986						
震災復興特別交付税	21,880	0.5	-	-	市町村たばこ税			臨時職員	1	1,260	1,260						
(一般財源計)	2,446,735	58.5	2,317,631	98.8	鉦産税			等	64	203,073	3,173						
交通安全対策特別交付金	1,210	0.0	1,210	0.1	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況									
分担金・負担金	28,259	0.7	25,109	1.1	法定外普通税			特別職等									
使用料	66,551	1.6	-	-	法定外普通税			定数									
手数料	4,060	0.1	-	-	目的税			適用開始年月日									
国庫支出金	275,803	6.6	-	-	法定目的税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
国庫提供交付金	-	-	-	-	入湯税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.07.01	6,822				
都道府県支出金	448,849	10.7	-	-	事業所税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.07.01	5,463				
財産収入	28,105	0.7	1,165	0.0	都市計画税			退職手当	火葬場	教育長	1	23.07.01	5,112				
寄附金	30,829	0.7	-	-	水利地益税等			事務機共同	常備消防	議会議長	1	24.07.01	2,888				
繰入金	197,167	4.7	-	-	法定外目的税			税務事務	小学校	議会副議長	1	24.07.01	2,271				
繰越金	353,340	8.5	-	-	旧法による税			老人福祉	中学校	議会議員	10	24.07.01	2,119				
繰上収入	73,342	1.8	27	0.0	合 計			伝染病	その他								
地方債	226,800	5.4	-	-		746,610	100.0										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	166,900	4.0	-	-													
歳入合計	4,181,050	100.0	2,345,142	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額(A)			構成比			区分			平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	基準財政収入額	661,960	649,486	
人件費	634,907	16.2	592,983	575,258	22.9	議会費	73,837	1.9	-	73,837	基準財政需要額	2,094,712	17.5	2,094,712	2,120,634		
うち職員給	363,751	9.3	324,222	-	-	総務費	682,001	17.5	4,958	584,882	標準税収入額等	845,392	22.0	845,392	822,586		
扶助費	308,035	7.9	114,751	113,644	4.5	民生費	861,483	22.0	88,992	472,627	標準財政規模	2,445,166	10.0	2,445,166	2,474,457		
公債費	476,556	12.2	451,651	451,651	18.0	衛生費	390,266	10.0	66,393	320,746	財政力指数	0.31	0.31	0.31	0.33		
元金	414,656	10.6	389,751	389,751	15.5	労働費	55,284	1.4	-	3,126	実質収支比率(%)	9.5	9.5	7.8			
利子	61,900	1.6	61,900	61,900	2.5	農林水産業費	293,702	7.5	20,761	199,886	公債費負担比率(%)	14.3	14.3	15.1			
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	28,264	0.7	3,129	19,640	健全化判断比率	-	-	-			
物件費	1,419,498	36.3	1,159,385	1,140,553	45.4	土木費	226,038	5.8	139,315	95,300	連結実質赤字比率(%)	-	-	-			
維持補修費	543,840	13.9	302,792	266,855	10.6	消防費	162,781	4.2	6,899	147,872	実質公債費比率(%)	13.7	13.7	15.2			
補助費等	51,730	1.3	48,355	47,830	1.9	教育費	540,833	13.8	11,381	515,413	将来負担比率(%)	56.9	56.9	73.9			
補助費等	546,252	14.0	490,903	340,325	13.5	災害復旧費	116,747	3.0	-	7,790	積立金	619,848	619,848	683,848			
うち一部事務組合負担金	244,794	6.3	244,794	221,088	8.8	公債費	476,556	12.2	-	451,651	減価	3,002	3,002	3,001			
繰出金	365,690	9.4	326,997	221,750	8.8	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,225,869	1,225,869	855,419			
積立金	502,951	12.9	457,389	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,109,209	4,109,209	4,297,065			
投資・出資金・貸付金	19,256	0.5	19,256	-	-	歳出合計	3,907,792	100.0	341,828	2,892,770	(債務負担行為額)	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	472,967	12.2	34,039	34,039	物件等購入	-	-	-			
投資的経費	458,575	11.7	87,693	2,017,313千円	8.7	公営事業等への繰上	107,525	2.8	-25,905	-25,905	保証・補償	-	-	-			
うち人件費	7,453	0.2	7,453	-	-	下水道	88,585	2.3	1,080	1,080	その他	165,901	165,901	216,209			
普通建設事業費	341,828	8.7	79,903	80.3%	86.0%	上水道	18,692	0.5	2,165	2,165	実質的なもの	-	-	-			
うち補助	239,365	6.1	12,068	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病院	17,004	0.4	95	95	収益事業収入	-	-	-			
うち単独	96,682	2.5	67,054	歳入一般財源等		簡易水道	72,646	1.8	124	124	土地開発基金現在高	101,753	101,753	101,733			
災害復旧事業費	116,747	3.0	7,790	3,159,128千円		国民健康保険	168,515	4.4	249	249	徴収率(%)	98.2	98.2	98.3			
失業対策事業費	-	-	-			その他	-	-	-	-	現計	98.4	98.4	98.5			
歳出合計	3,907,792	100.0	2,892,770			合計					市町村民税	98.4	98.4	98.5			
						純固定資産税					純固定資産税	97.8	97.8	97.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,921人 7,538人 -8.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	93.53km ² 74人	25.3.31	6,833人	6,770人	区分	22年国調	17年国調	07	5035	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-1.1%	24.3.31	6,911人	6,911人	第1次	753 20.8	1,025 24.2	福島県	平田村				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,555 43.0	1,822 43.0	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		4,062,965	4,477,801		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				歳出総額		3,681,490	4,186,705	
地方税	609,500	15.0	609,500	24.0	普通税	609,500	100.0	-	旧新産	×			歳入歳出差引		381,475	291,096
地方譲与税	66,761	1.6	66,761	2.6	法定普通税	609,500	100.0	-	旧工特	×			翌年度に繰越すべき財源		79,202	90,891
利子割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	市町村民税	207,958	34.1	-	低開発	×			実質収支		302,273	200,205
配当割交付金	613	0.0	613	0.0	個人均等割	8,532	1.4	-	旧産炭	×			単年度収支		102,068	-78,496
株式等譲渡所得割交付金	142	0.0	142	0.0	所得割	162,003	26.6	-	山振	×			積立金		50,102	99,553
地方消費税交付金	56,817	1.4	56,817	2.2	法人均等割	12,847	2.1	-	過疎	×			繰上償還金		-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,576	4.0	-	首都	×			積立金取崩し額		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	338,612	55.6	-	近畿	×			実質単年度収支		152,170	21,057
自動車取得税交付金	18,607	0.5	18,607	0.7	うち純固定資産税	336,877	55.3	-	中部	×			区 分			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,260	3.2	-	財政健全化等	×			職員数(人)		69	
地方特例交付金	1,192	0.0	1,192	0.0	市町村たばこ税	43,670	7.2	-	指数表選定	×			給料月額(百円)		206,448	
地方交付税	1,909,829	47.0	1,738,639	68.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×			一人当たり平均給料月額(百円)		2,992	
普通交付税	1,738,639	42.8	1,738,639	68.3	特別土地保有税	-	-	-					一般職員			
特別交付税	127,708	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-					うち消防職員		-	-
震災復興特別交付税	43,482	1.1	-	-	目的税	-	-	-					うち技能労務員		1	2,765
(一般財源計)	2,664,513	65.6	2,493,323	98.0	法定目的税	-	-	-					教育公務員		5	14,840
交通安全対策特別交付金	941	0.0	941	0.0	入湯税	-	-	-					臨時職員		-	-
分担金・負担金	35,191	0.9	33,107	1.3	事業所税	-	-	-					合計		74	221,288
使用料	62,510	1.5	2,453	0.1	都市計画税	-	-	-					一部事務組合加入の状況			
手数料	3,724	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					特別職等			
国庫支出金	236,008	5.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					定数			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					適用開始年月日			
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	609,500	100.0	-					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
都道府県支出金	328,436	8.1	-	-									議員公務災害		1	24.04.01
財産収入	19,261	0.5	14,470	0.6									非常勤公務災害		1	24.04.01
寄附金	9,262	0.2	-	-									退職手当		1	24.04.01
繰入金	96,839	2.4	-	-									事務機共同		1	16.04.01
繰越金	291,096	7.2	-	-									税務事務		1	16.04.01
繰上収入	48,072	1.2	181	0.0									老人福祉		10	16.04.01
地方債	267,112	6.6	-	-									伝染病		10	16.04.01
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									その他			
うち臨時財政対策債	159,512	3.9	-	-									市 区 町 村 長		1	24.04.01
歳入合計	4,062,965	100.0	2,544,475	100.0									副市 区 町 村 長		1	24.04.01
													教 育 長		1	24.04.01
													議 会 議 長		1	16.04.01
													議 会 副 議 長		1	16.04.01
													議 会 議 員		10	16.04.01
													区 分			
													平成24年度(千円)		582,669	586,083
													平成23年度(千円)		2,321,308	2,329,416
													標準財政収入額等		737,396	736,841
													標準財政規模		2,635,547	2,652,377
													財政力指数		0.25	0.26
													実質収支比率(%)		11.5	7.5
													公債費負担比率(%)		14.8	13.8
													健全化判断比率			
													実質赤字比率(%)		-	-
													連結実質赤字比率(%)		-	-
													実質公債費比率(%)		12.3	13.1
													将来負担比率(%)		75.8	82.5
													積立金		942,377	892,275
													現在高		109,093	109,093
													地方債現在高		4,564,598	4,716,056
													債務負担行為額		-	-
													物件等購入保証・補償		-	-
													その他		146,792	185,905
													収益事業収入		-	-
													土地開発基金現在高		161,123	161,123
													徴収率(%)		98.9	95.6
													現・計		98.8	95.4
													市町村民税		98.8	95.4
													純固定資産税		98.8	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,888人 7,272人 -5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	6,968人	6,937人	区 分	22年国調	17年国調	07	5043		
					24.3.31	6,964人	6,964人	第1次	371	482	福島県	浅川町	地方交付税種地	2-2
					増減率	0.1%	-0.4%	第2次	11.1	12.7				
					面積 人口密度	37.43 km ² 184人		第3次	1,567	1,797				
									47.1	47.5				
									1,391	1,500				
									41.8	39.7				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	668,019	18.0	668,019	32.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
地 方 譲 与 税	42,934	1.2	42,934	2.1	普 通 税	668,019	100.0	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
利 子 割 交 付 金	1,311	0.0	1,311	0.1	法 定 普 通 税	668,019	100.0	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
配 当 割 交 付 金	763	0.0	763	0.0	市 町 村 民 税	263,965	39.5	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	177	0.0	177	0.0	個 人 均 等 割 所 得 税	8,637	1.3	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
地 方 消 費 税 交 付 金	55,028	1.5	55,028	2.7	法 人 均 等 割 所 得 税	212,866	31.9	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,217	0.1	4,217	0.2	法 人 税 割	13,072	2.0	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	29,390	4.4	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,989	0.3	11,989	0.6	固 定 資 産 税	345,344	51.7	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	345,337	51.7	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
地 方 特 例 交 付 金	2,277	0.1	2,277	0.1	軽 自 動 車 税	14,412	2.2	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
地 方 交 付 税	1,347,329	36.2	1,248,060	60.7	市 町 村 た ば こ 税	44,298	6.6	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
普 通 交 付 税	1,248,060	33.6	1,248,060	60.7	鉦 産 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
特 別 交 付 税	84,987	2.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
震 災 復 興 特 別 交 付 税	14,282	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
(一 般 財 源 計)	2,134,044	57.4	2,034,775	99.0	目 的 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	892	0.0	892	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
分 担 金 ・ 負 担 金	23,586	0.6	20,182	1.0	入 湯 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
使 用 料	64,983	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
手 数 料	4,808	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
国 庫 支 出 金	346,497	9.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
国 有 地 産 物 の 取 扱 費 等	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
都 道 府 県 支 出 金	343,371	9.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
財 産 収 入 金	1,590	0.0	-	-	合 計	668,019	100.0	-	旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
寄 附 金	1,180	0.0	-	-					旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
繰 上 金	177,539	4.8	-	-					旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
繰 越 金	363,101	9.8	-	-					旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
繰 上 金	46,667	1.3	-	-					旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
地 方 債 の 償 還	210,100	5.7	-	-					旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
うち臨時財政対策債	149,600	4.0	-	-					旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
歳 入 合 計	3,718,358	100.0	2,055,849	100.0					旧 工 特 種	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎 化
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人 件 費	567,666	16.4	512,110	503,266	22.8	議 会 費	79,034	2.3	-	79,034	基準財政収入額	601,197	616,073	
うち職員給	329,228	9.5	274,502	-	-	総 務 費	660,390	19.0	3,581	589,824	基準財政需要額	1,849,082	1,861,898	
扶 助 費	335,872	9.7	138,858	132,305	6.0	民 生 費	757,131	21.8	30,939	489,269	標準税収入額等	767,243	780,058	
公 債 費	356,536	10.3	356,536	356,536	16.2	衛 生 費	316,716	9.1	8,800	300,969	標準財政規模	2,164,964	2,189,572	
内 元 利 子 利 子 金 利 子	311,881	9.0	311,881	311,881	14.1	労 働 費	21,173	0.6	-	4,824	財政力指数	0.34	0.35	
元 利 子 金 利 子	44,647	1.3	44,647	44,647	2.0	農 林 水 産 業 費	128,734	3.7	29,173	88,873	実質収支比率(%)	10.7	9.5	
一 時 借 入 金 利 子	8	0.0	8	8	0.0	商 工 費	48,065	1.4	-	27,173	公債費負担比率(%)	12.8	12.0	
(義 務 的 経 費 計)	1,260,074	36.3	1,007,504	992,107	45.0	農 林 水 産 業 費	128,734	3.7	29,173	88,873	健全化判断比率	-	-	
物 件 費	389,092	11.2	318,598	294,097	13.3	土 木 費	239,209	6.9	94,510	139,043	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維 持 補 修 費	32,389	0.9	23,880	21,927	1.0	消 防 費	170,155	4.9	30,621	148,439	実質公債費比率(%)	13.8	15.2	
補 助 費 等	456,335	13.1	437,159	306,585	13.9	教 育 費	373,907	10.8	106,877	268,390	将来負担比率(%)	48.4	54.3	
うち一部事務組合負担金	241,459	7.0	241,459	218,513	9.9	災 害 復 旧 費	320,517	9.2	-	37,921	積立金	930,000	800,000	
繰 上 金	317,766	9.2	282,585	239,141	10.8	公 債 費	356,536	10.3	-	356,536	現在高	40,000	40,000	
積 立 金	351,072	10.1	299,983	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	983,790	932,728	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,821	1.1	19,821	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	2,811,327	2,913,108	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,471,567	100.0	304,501	2,530,295	(債務負担行為額)	-	-	
投 資 的 経 費	625,018	18.0	140,765	1,853,857千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	418,674	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	38,340	再 差 引 収 支	22,719	160,132	206,661	
うち人件費	9,800	0.3	9,800	1,853,857千円	経 常 収 支 比 率	100,908	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,015	被 保 険 者 数 (人)	1,917	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	304,501	8.8	102,844	84.1%	90.2%	64,301	住宅地造成	国民健康保険	79,286	被 保 険 者 1 人 当 り	93	120,000	120,000	
うち補助	160,138	4.6	3,808	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	2,777,086千円	国民健康保険	繰上金	117	徴 収 率 (%)	97.9	88.3	97.5	
うち単独	144,363	4.2	99,036	歳 入 一 般 財 源 等	2,777,086千円	172,943	繰上金	繰上金	275	現 年 計	98.1	90.0	97.8	
災 害 復 旧 事 業 費	320,517	9.2	37,921	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	97.5	85.8	97.1	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	
歳 出 合 計	3,471,567	100.0	2,530,295	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	繰上金	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	6,030人 6,511人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0						
		面 積 人 口 密 度	積 度	163.47 km ² 37人	25.3.31	6,035人	5,985人	区 分	22年国調	17年国調	07	5051	地方交付税種地	2-1						
		増 減 率		-1.5%	24.3.31	6,127人	6,127人	第1次	422 14.9	648 18.7	福 島 県	古 殿 町								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,299 46.0	1,600 46.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		4,692,559	4,724,876						
地 方 税	515,766	11.0	515,766	20.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造			歳 出 総 額		4,316,483	4,501,311					
地方譲与税	60,059	1.3	60,059	2.4	普 通 税	515,722	100.0	-	旧 工 特 産 業 構 造	歳 入 歳 出 差 引		376,076		223,565						
利子割交付金	921	0.0	921	0.0	法 定 普 通 税	515,722	100.0	-	旧 工 特 産 業 構 造	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		295,517		169,755						
配当割交付金	539	0.0	539	0.0	市 町 村 民 税	188,420	36.5	-	低 開 発 産 業 構 造	実 質 収 支		80,559		53,810						
株式等譲渡所得割交付金	126	0.0	126	0.0	個 人 均 等 割	7,717	1.5	-	旧 産 炭 産 業 構 造	単 年 度 収 支		26,749		-28,982						
地方消費税交付金	50,511	1.1	50,511	2.0	所 得 割	152,665	29.6	-	山 振 産 業 構 造	積 立 金		29,735		60,884						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	10,082	2.0	-	過 疎 産 業 構 造	繰 上 償 還 金		196,071		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	17,956	3.5	-	首 都 圏 産 業 構 造	積 立 金 取 崩 し 額		-		-						
自動車取得税交付金	16,755	0.4	16,755	0.7	固 定 資 産 税	278,523	54.0	-	近 畿 産 業 構 造	実 質 単 年 度 収 支		252,555		31,902						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	270,682	52.5	-	中 部 産 業 構 造	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
地方特例交付金	919	0.0	919	0.0	軽 自 動 車 税	14,869	2.9	-	財 政 健 全 化 等	一 般 職 員	67	193,228	2,884							
地方交付税	2,219,422	47.3	1,853,387	73.5	市 町 村 た ば こ 税	33,910	6.6	-	指 数 表 選 定	うち 消 防 職 員	-	-	-							
普通交付税	1,853,387	39.5	1,853,387	73.5	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	うち 技 能 労 務 員	2	6,526	3,263							
特別交付税	127,140	2.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		教 育 公 務 員	3	9,432	3,144							
震災復興特別交付税	238,895	5.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-							
(一般財源計)	2,865,018	61.1	2,498,983	99.1	目 的 税	44	0.0	-		等 合 計	70	202,660	2,895							
交通安全対策特別交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	法 定 目 的 税	44	0.0	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
分担金・負担金	64,267	1.4	19,282	0.8	入 湯 税	44	0.0	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	23.07.01	6,822						
使用料	42,711	0.9	1,373	0.1	事 業 所 税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	23.07.01	5,463						
手数料	3,533	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	1	23.07.01	5,112						
国庫支出金	218,154	4.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	24.03.31	3,040						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校	1	24.03.31	2,390						
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	10	24.03.31	2,230						
都道府県支出金	465,195	9.9	-	-	合 計	515,766	100.0	-		伝 染 病	そ の 他									
財産収入	14,158	0.3	112	0.0																
寄附金	431	0.0	-	-																
繰入金	285,194	6.1	-	-																
繰越金	223,565	4.8	-	-																
繰上収入	139,570	3.0	2,000	0.1																
地方債	369,759	7.9	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	150,359	3.2	-	-																
歳入合計	4,692,559	100.0	2,522,754	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率	経 常 収 支 比 率		
人件費	601,957	13.9	552,542	551,733	20.6	議 会 費	70,930	1.6	-	70,930	1.6	70,930	1.6	70,930	1.6	70,930	1.6	70,930	1.6	
うち職員給	356,755	8.3	309,855	-	-	総 務 費	611,512	14.2	205,461	294,026	14.2	205,461	14.2	205,461	14.2	205,461	14.2	205,461	14.2	
扶助費	280,524	6.5	95,647	95,625	3.6	民 生 費	905,488	21.0	166,169	542,906	21.0	166,169	21.0	166,169	21.0	166,169	21.0	166,169	21.0	
公債費	719,014	16.7	702,844	506,773	19.0	衛 生 費	233,311	5.4	16,722	212,619	5.4	16,722	5.4	16,722	5.4	16,722	5.4	16,722	5.4	
元金	664,996	15.4	651,732	455,661	17.0	労 働 費	42,679	1.0	-	6,836	1.0	-	1.0	6,836	1.0	6,836	1.0	6,836	1.0	
元利	54,018	1.3	51,112	51,112	1.9	農 林 水 産 業 費	395,002	9.2	86,984	253,258	9.2	86,984	9.2	86,984	9.2	86,984	9.2	86,984	9.2	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	27,859	0.6	-	16,532	0.6	-	0.6	16,532	0.6	16,532	0.6	16,532	0.6	
(義務的経費計)	1,601,495	37.1	1,351,033	1,154,131	43.2	土 木 費	303,552	7.0	210,646	130,313	7.0	210,646	7.0	210,646	7.0	210,646	7.0	210,646	7.0	
物件費	540,546	12.5	373,053	347,824	13.0	消 防 費	152,779	3.5	11,598	149,381	3.5	11,598	3.5	11,598	3.5	11,598	3.5	11,598	3.5	
維持補修費	63,259	1.5	63,079	63,079	2.4	教 育 費	758,321	17.6	35,192	694,079	17.6	35,192	17.6	35,192	17.6	35,192	17.6	35,192	17.6	
補助費等	473,715	11.0	351,041	302,983	11.3	災 害 復 旧 費	96,036	2.2	-	12,744	2.2	-	2.2	12,744	2.2	12,744	2.2	12,744	2.2	
うち一部事務組合負担金	230,078	5.3	229,877	217,200	8.1	公 債 費	719,014	16.7	-	702,844	16.7	-	16.7	702,844	16.7	702,844	16.7	702,844	16.7	
繰出金	361,476	8.4	325,237	301,197	11.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金	447,184	10.4	393,380	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,316,483	100.0	732,772	3,086,468	100.0	732,772	100.0	732,772	100.0	732,772	100.0	732,772	100.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	361,476		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	65,056		65,056		65,056		65,056		65,056	
投資的経費	828,808	19.2	229,645	2,169,214千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	51,128		再 差 引 収 支	45,056		45,056		45,056		45,056		45,056		
うち人件費	6,683	0.2	6,683	81.1%	86.0%	経 常 収 支 比 率	30,272		加 入 世 帯 数 (世 帯)	862		862		862		862		862		
普通建設事業費	732,772	17.0	216,901	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	-		被 保 険 者 数 (人)	1,712		1,712		1,712		1,712		1,712		
うち補助	255,856	5.9	33,127	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-		保 険 税 (料) 収 入 額	85		85		85		85		85		
うち単独	450,819	10.4	178,377	3,455,385千円		国 民 健 康 保 険	65,052		被 保 険 者 1 人 当 り	135		135		135		135		135		
災害復旧事業費	96,036	2.2	12,744			そ の 他	215,024		保 険 給 付 費	236		236		236		236		236		
失業対策事業費	-	-	-																	
歳出合計	4,316,483	100.0	3,086,468																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	18,191人 19,194人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 度	72.76 km ² 250人	25.3.31	18,366人	18,315人	区 分	22年国調	17年国調	07	5213					
					24.3.31	18,489人	18,489人	第1次	733 8.3	979 9.9	福島県	三春町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,928 33.2	3,288 33.2	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		9,400,655	9,024,185			
地 方 税	1,636,932	17.4	1,636,932	37.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員 等			歳 入 歳 出 差 引	421,466	828,006			
地 方 譲 与 税	111,305	1.2	111,305	2.5	普 通 税	1,632,178	99.7	-	旧 新 産 業	126	388,080	3,080	歳 入 歳 出 差 引	5,735	162,284		
利 子 割 交 付 金	3,829	0.0	3,829	0.1	法 定 普 通 税	1,632,178	99.7	-	旧 工 特 産	-	-	-	実 質 収 支	415,731	665,722		
配 当 割 交 付 金	2,239	0.0	2,239	0.1	市 町 村 民 税	756,978	46.2	-	低 開 発	-	-	-	単 年 度 収 支	-249,991	123,495		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	522	0.0	522	0.0	個 人 均 等 割	25,099	1.5	-	旧 産 炭	-	-	-	積 立 金	1,366	1,255		
地 方 消 費 税 交 付 金	144,935	1.5	144,935	3.3	所 得 割	599,753	36.6	-	山 振	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	43,799	2.7	-	過 疎	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	278,773	352,727		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	88,327	5.4	-	首 都	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-527,398	-227,977		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,981	0.3	30,981	0.7	固 定 資 産 税	734,697	44.9	-	近 畿	-	-	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	613,529	37.5	-	中 部	-	-	-	一 般 職 員	126	388,080	3,080	
地 方 特 例 交 付 金	5,444	0.1	5,444	0.1	軽 自 動 車 税	43,233	2.6	-	財 政 健 全 化 等	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地 方 交 付 税	2,833,081	30.1	2,449,782	55.4	市 町 村 た ば こ 税	97,270	5.9	-	指 数 表 選 定	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	11,604	2,901	
普 通 交 付 税	2,449,782	26.1	2,449,782	55.4	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	-	-	-	教 育 公 務 員	11	36,592	3,327	
特 別 交 付 税	264,866	2.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	118,433	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,950		
(一 般 財 源 計)	4,769,268	50.7	4,385,969	99.3	目 的 税	4,754	0.3	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	6,340		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,415	0.0	2,415	0.1	法 定 目 的 税	4,754	0.3	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	22.04.01	5,910		
分 担 金 ・ 負 担 金	57,888	0.6	-	-	入 湯 税	4,754	0.3	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	19.10.01	3,100		
使 用 料	143,984	1.5	4,644	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	議 会 副 議 長	1	19.10.01	2,460		
手 数 料	20,702	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	議 会 議 員	14	19.10.01	2,240		
国 庫 支 出 金	1,103,915	11.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計			137	424,672	3,100			
都 道 府 県 支 出 金	1,271,477	13.5	-	-	合 計	1,636,932	100.0	-	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	-	-			
財 産 収 入 金	59,547	0.6	13,634	0.3	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		基 準 財 政 収 入 額		1,457,116	1,561,025					
寄 附 金	9,177	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,906,898	3,961,265					
繰 上 金	646,051	6.9	-	-	人 件 費	1,220,945	13.6	1,128,760	1,088,849	23.6	議 会 費	105,896	1.2	-	105,896		
繰 越 金	328,006	3.5	-	-	う ち 職 員 給 付 費	766,948	8.5	681,099	-	-	総 務 費	1,189,604	13.2	93,668	909,382		
諸 収 入 債	176,925	1.9	11,454	0.3	扶 助 費	724,886	8.1	238,415	238,287	5.2	民 生 費	2,382,730	26.5	216,276	1,070,078		
地 方 債	811,300	8.6	-	-	公 債 費	890,059	9.9	846,636	846,636	18.3	衛 生 費	658,291	7.3	9,563	513,799		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	繰 上 金	762,746	8.5	719,323	719,323	15.6	労 働 費	4,470	0.0	-	4,470		
うち臨時財政対策債	200,000	2.1	-	-	一 時 借 入 金 利 子	127,102	1.4	127,102	127,102	2.8	農 林 水 産 業 費	441,514	4.9	66,804	132,251		
歳 入 合 計	9,400,655	100.0	4,418,116	100.0	(義 務 的 経 費 計)	2,835,890	31.6	2,213,811	2,173,772	47.1	商 工 費	202,367	2.3	23,620	131,587		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		基 準 財 政 収 入 額		1,457,116	1,561,025										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,906,898	3,961,265				
人 件 費	1,220,945	13.6	1,128,760	1,088,849	23.6	議 会 費	105,896	1.2	-	105,896	標 準 財 政 規 模	4,643,179	4,716,114				
うち職員給付費	766,948	8.5	681,099	-	-	総 務 費	1,189,604	13.2	93,668	909,382	財 政 力 指 数	0.39	0.42				
扶助費	724,886	8.1	238,415	238,287	5.2	民 生 費	2,382,730	26.5	216,276	1,070,078	実 質 収 支 比 率(%)	9.0	14.1				
公債費	890,059	9.9	846,636	846,636	18.3	衛 生 費	658,291	7.3	9,563	513,799	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.1	15.0				
元金	762,746	8.5	719,323	719,323	15.6	労 働 費	4,470	0.0	-	4,470	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
利子	127,102	1.4	127,102	127,102	2.8	農 林 水 産 業 費	441,514	4.9	66,804	132,251	実 質 収 支 比 率(%)	-	-				
一時借入金	211	0.0	211	211	0.0	商 工 費	202,367	2.3	23,620	131,587	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-				
(義務的経費計)	2,835,890	31.6	2,213,811	2,173,772	47.1	土 木 費	564,370	6.3	233,011	347,350	実 質 公 債 費 比 率(%)	11.8	13.9				
物件費	1,456,577	16.2	819,223	692,386	15.0	消 防 費	480,099	5.3	199,135	289,540	将 来 負 担 比 率(%)	75.4	90.0				
維持補修費	136,043	1.5	125,069	115,696	2.5	教 育 費	1,748,836	19.5	1,031,732	802,302	積 立 金	739,023	516,430				
補助費等	1,233,597	13.7	768,754	393,185	8.5	災 害 復 旧 費	310,953	3.5	-	21,236	財 調 減 債	7,940	7,939				
うち一部事務組合負担金	459,788	5.1	448,542	234,988	5.1	公 債 費	890,059	9.9	-	846,636	特 定 目 的	2,266,739	2,189,515				
繰出金	576,412	6.4	491,595	470,436	10.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,570,962	8,522,408				
積立金	445,869	5.0	283,390	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,570,962	8,522,408				
投資・出資金・貸付金	110,039	1.2	77,639	-	-	歳 出 合 計	8,979,189	100.0	1,873,809	5,174,527	物 件 等 購 入	254,542	1,046,669				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	736,067	国会	実 質 収 支	178,991	保 証 ・ 補 償	-	-				
投資的経費	2,184,762	24.3	395,046	3,845,475千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	3,845,475千円	113,323	国民健康保険	再 差 引 収 支	145,761	そ の 他 実 質 的 な もの	1,265,239	1,086,557				
うち人件費	9,071	0.1	9,071	-	-	経 常 収 支 比 率	83.3%	87.0%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,748	収 益 事 業 収 入	-	-				
普通建設事業費	1,873,809	20.9	373,810	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	被 保 険 者 数 (人)	4,932	土 地 開 発 基 金 現 在 高	45,000	45,000				
うち補助	1,547,563	17.2	192,730	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,595,993千円	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	93	徴 収 率 (%)	99.4	97.3				
うち単独	326,246	3.6	181,080	-	-	合 計	5,595,993千円	447,522	国民健康保険	128,890	現 計	99.3	97.1				
災害復旧事業費	310,953	3.5	21,236	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,595,993千円	447,522	国民健康保険	128,890	年 計	99.3	97.1				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,595,993千円	447,522	国民健康保険	128,890	純 固 定 資 産 税	99.4	96.5				
歳出合計	8,979,189	100.0	5,174,527	5,595,993千円	出 そ の 他	447,522	国民健康保険	128,890	被 保 険 者 1 人 当 り	243	合 計	99.4	96.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,202人 12,105人 -7.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																							
					25.3.31	11,137人	11,031人	区 分	22年国調	17年国調	07	5221																									
					24.3.31	11,267人	11,267人	第1次	753	880	福島県	小野町	地方交付税種地	2-1																							
					増減率	-1.2%	-2.1%	第2次	14.4	13.9																											
					面積 人口密度	125.11 km ² 90人		第3次	2,010	2,657																											
									38.3	42.0																											
									2,484	2,774																											
									47.3	43.9																											
歳入の状況 (単位千円・%)																																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																											
地方税	899,322	16.3	899,322	29.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎	一 般 職 員	一 般 職 員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	等 合 計	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)												
地方譲与税	70,276	1.3	70,276	2.3	普 通 税	899,295	100.0	-	-	-	-	-	-	-	96	299,136	-	6	18,102	5	-	101	317,354	3,116	-	-											
利子割交付金	1,882	0.0	1,882	0.1	法 定 普 通 税	899,295	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
配当割交付金	1,097	0.0	1,097	0.0	市 町 村 民 税	378,592	42.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
株式等譲渡所得割交付金	254	0.0	254	0.0	個 人 均 等 割	13,764	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
地方消費税交付金	97,365	1.8	97,365	3.2	所 得 割	299,079	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金	3,249	0.1	3,249	0.1	法 人 均 等 割	29,107	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	36,642	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	19,538	0.4	19,538	0.6	固 定 資 産 税	403,684	44.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	401,569	44.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
地方特例交付金	2,098	0.0	2,098	0.1	軽 自 動 車 税	26,207	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
地方交付税	2,257,039	41.0	1,941,565	63.6	市 町 村 た ば こ 税	90,812	10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
普通交付税	1,941,565	35.3	1,941,565	63.6	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
特別交付税	187,708	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
震災復興特別交付税	127,766	2.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
(一般財源計)	3,352,120	60.9	3,036,646	99.5	目 的 税	27	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0	法 定 目 的 税	27	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
分担金・負担金	957	0.0	-	-	入 湯 税	27	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
使用料	82,988	1.5	3,891	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
手数料	6,000	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
国庫支出金	517,947	9.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
都道府県支出金	353,610	6.4	-	-	合 計	899,322	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
財産収入	12,464	0.2	4,844	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	14.04.01	7,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
寄附金	2,589	0.0	-	-	特 別 職 等	-	-	-	非常勤公務災害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	14.04.01	6,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
繰入金	405,859	7.4	-	-	定 数	-	-	-	退職手当	火 葬 場	教 育 長	1	14.04.01	5,960	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
繰越金	438,343	8.0	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	事務機共同	常 備 消 防	議 会 議 長	1	14.04.01	3,070	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
繰上収入	53,218	1.0	6,663	0.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	税務事務	小 学 校	議 会 副 議 長	1	14.04.01	2,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
地方債	278,910	5.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	老人福祉	中 学 校	議 会 議 員	10	14.04.01	2,250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	-	-	-	伝染病	そ の 他																											
うち臨時財政対策債	222,210	4.0	-	-	平 成 24年 度 (千 円)	-	-	-																													
歳入合計	5,506,316	100.0	3,053,355	100.0	平 成 23年 度 (千 円)	-	-	-																													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額					基準財政需要額																					
人件費	907,196	17.3	870,531	868,117	26.5	議 会 費	82,979	1.6	-	82,979	標準財政収入額	848,813	921,184	標準財政需要額	2,786,380	2,835,404	標準税収入額等	1,080,348	1,167,137	標準財政規模	3,244,123	3,314,148	財政力指数	0.32	0.34	実質収支比率(%)	7.0	5.4	公債費負担比率(%)	10.2	10.3						
うち職員給	552,740	10.5	517,278	-	-	総 務 費	1,307,014	24.9	47,277	1,185,104	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	9.5	11.1	将来負担比率(%)	-	-	積立金	1,385,661	1,079,661	財調	150,842	150,688	現在高	2,029,510	2,012,526	地方債現在高	4,430,895	4,544,663
扶助費	400,987	7.6	125,083	99,302	3.0	民 生 費	1,372,208	26.1	45,147	819,348	積立金	150,842	150,688	現在高	2,029,510	2,012,526	地方債現在高	4,430,895	4,544,663	（債務負担行為額）	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	31,414	46,294	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	25,118	25,118
公債費	471,680	9.0	451,424	451,424	13.8	衛 生 費	535,299	10.2	26,783	488,043	徴収率(%)	79	131	246	合計	96.6	83.0	市町村民税	97.7	93.8	純固定資産税	94.7	71.8	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円		
元金	392,678	7.5	377,186	377,186	11.5	農 林 水 産 業 費	188,807	3.6	10,111	165,364	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円			
元金	79,002	1.5	74,238	74,238	2.3	商 工 費	42,975	0.8	-	33,283	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円			
元金	-	-	-	-	-	土 木 費	219,790	4.2	119,220	143,436	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円			
元金	1,779,863	33.9	1,447,038	1,418,843	43.3	消 防 費	322,615	6.1	59,402	292,318	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円			
元金	915,318	17.4	599,207	327,419	10.0	教 育 費	466,309	8.9	49,162	423,001	歳入一般財源等	4,425,582千円	4,255,820千円	歳入一般財源等	4,425,582千円	4																					

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,418人 5,533人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	58.39 km ² 93人	25.3.31	5,208人	5,190人	区分	22年国調	17年国調	07	5418	地方交付税種地	2-2		
		増減率		-1.3%	24.3.31	5,277人	5,277人	第1次	114 4.4	149 5.5	福島県	広野町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	883 33.8	917 33.9	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		18,119,734	6,742,718		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況			歳入歳出差引		1,715,733	932,016	
地方税	1,585,960	8.8	1,585,960	90.1	普通税	1,585,960	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引		1,715,733	932,016		
地方譲与税	29,348	0.2	29,348	1.7	法定普通税	1,585,960	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		279,421	509,089		
利子割交付金	1,238	0.0	1,238	0.1	市町村民税	301,702	19.0	-	低開発	×	実質収支		1,436,312	422,927		
配当割交付金	692	0.0	692	0.0	個人均等割	6,049	0.4	-	旧産炭	×	単年度収支		1,013,385	255,438		
株式等譲渡所得割交付金	151	0.0	151	0.0	所得割	179,623	11.3	-	山振	×	積立金		73,991	270,247		
地方消費税交付金	54,295	0.3	54,295	3.1	法人均等割	26,380	1.7	-	過疎	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	89,650	5.7	-	首都	×	積立金取崩し額		386,273	281,620		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,233,499	77.8	-	近畿	×	実質単年度収支		701,103	244,065		
自動車取得税交付金	8,237	0.0	8,237	0.5	うち純固定資産税	1,230,876	77.6	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,852	0.6	-	財政健全化等	×	一般職員		75	232,500	3,100	
地方特例交付金	1,177	0.0	1,177	0.1	市町村たばこ税	40,907	2.6	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-	
地方交付税	1,289,554	7.1	73,506	4.2	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員		1	2,974	2,974	
普通交付税	73,506	0.4	73,506	4.2	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員		3	8,169	2,723	
特別交付税	31,666	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員		-	-	-	
震災復興特別交付税	1,184,382	6.5	-	-	目的税	-	-	-			合 計		78	240,669	3,086	
(一般財源計)	2,970,652	16.4	1,754,604	99.7	法定目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0	入湯税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	5,190	
分担金・負担金	456	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.01.01	4,870	
使用料	16,508	0.1	2,221	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	22.01.01	4,530	
手数料	3,357	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.04.01	2,208	
国庫支出金	4,301,973	23.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.04.01	1,920	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	10	24.04.01	1,776	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	1,585,960	100.0	-	伝染病	×	その他					
都道府県支出金	8,589,108	47.4	-	-												
財産収入	11,765	0.1	-	-												
寄附金	25,614	0.1	-	-												
繰入金	1,160,759	6.4	-	-												
繰越金	712,016	3.9	-	-												
繰上収入	103,900	0.6	2,456	0.1												
地方債	223,000	1.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	223,000	1.2	-	-												
歳入合計	18,119,734	100.0	1,759,907	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,356,291	1,444,708			
人件費	642,184	3.9	634,748	596,532	30.1	議会費	73,289	0.4	-	73,289	基準財政需要額	1,429,797	1,503,725			
うち職員給	394,541	2.4	388,094	-	-	総務費	3,447,678	21.0	10,893	599,323	標準税収入額等	1,780,305	1,897,589			
扶助費	191,295	1.2	37,222	27,444	1.4	民生費	10,131,747	61.8	237,117	609,019	標準財政規模	2,078,077	2,113,812			
公債費	234,301	1.4	234,109	234,109	11.8	衛生費	311,155	1.9	6,659	157,933	財政力指数	0.97	1.02			
元金	198,986	1.2	198,794	198,794	10.0	労働費	5,912	0.0	-	2,970	実質収支比率(%)	69.1	20.0			
利子	35,315	0.2	35,315	35,315	1.8	農林水産業費	122,227	0.7	5,926	88,576	公債費負担比率(%)	5.4	6.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	69,447	0.4	-	67,661	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,067,780	6.5	906,079	858,085	43.3	土木費	558,401	3.4	37,346	416,888	実質公債費比率(%)	15.0	16.1			
物件費	10,048,920	61.3	590,902	321,858	16.2	消防費	236,629	1.4	1,453	232,050	将来負担比率(%)	58.7	53.5			
維持補修費	71,163	0.4	49,548	37,834	1.9	教育費	571,061	3.5	234,770	214,351	積立金	413,246	555,528			
補助費等	502,934	3.1	436,667	262,192	13.2	災害復旧費	642,154	3.9	-	171,677	財調	135,366	135,295			
うち一部事務組合負担金	225,027	1.4	224,889	202,527	10.2	公債費	234,301	1.4	-	234,109	減債	3,282,145	1,115,137			
繰出金	609,927	3.7	466,076	340,474	17.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,651,115	2,627,101			
積立金	2,907,771	17.7	164,732	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,651,115	2,627,101			
投資・出資金・貸付金	19,188	0.1	1,348	-	-	歳出合計	16,404,001	100.0	534,164	2,867,846	(債務負担行為額)	183,001	7,117,509			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	623,919	国会	実質収支	64,807	物件等購入	-	-			
投資的経費	1,176,318	7.2	252,494	1,820,443千円	公営	317,758	国民健康保険	再差引収支	59,988	59,988	保証・補償	-	-			
うち人件費	55,298	0.3	55,298	経常収支比率	91.8%	91.8%	68,732	住宅地造成	876	876	その他	24,888	157,669			
普通建設事業費	534,164	3.3	80,817	91.8%	103.4%	13,992	上水道	加入世帯数(世帯)	1,592	1,592	実質的なもの	-	-			
うち補助	389,448	2.4	3,546	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	工業用水道	被保険者数(人)	4	4	収益事業収入	-	-			
うち単独	143,263	0.9	75,818	歳入一般財源等	4,318,721千円	49,838	国民健康保険	被保険者1人当り	313	313	土地開発基金現在高	-	-			
災害復旧事業費	642,154	3.9	171,677	歳入一般財源等	4,318,721千円	173,599	その他	保険給付費	398	398	徴収率(%)	99.1	90.9			
失業対策事業費	-	-	-								合計	99.1	90.9			
歳出合計	16,404,001	100.0	2,867,846								市町村民税	96.5	87.1			
											純固定資産税	99.7	91.8			
												100.0	89.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,700人 8,188人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	103.45 km ² 74人	25.3.31	7,616人	7,592人	区分	22年国調	17年国調	07	5426	地方交付税種地	2-2	
		増減率		-0.8%	24.3.31	7,676人	7,676人	第1次	244 6.8	332 8.3	福島県	楢葉町			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,211 33.8	1,422 35.7	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,129 59.4	2,230 56.0	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方税	1,414,333	14.1	1,414,333	81.3	収入済額			指定団体等 の指定状況			歳入総額		10,043,736	7,951,708	
地方譲与税	55,204	0.5	55,204	3.2	構成比			旧新産	×		歳出総額		8,013,785	6,717,283	
利子割交付金	1,534	0.0	1,534	0.1	超過課税分			旧工特	×		歳入歳出差引		2,029,951	1,234,425	
配当割交付金	863	0.0	863	0.0	普通税			低開発	×		翌年度に繰越すべき財源		1,217,604	758,905	
株式等譲渡所得割交付金	190	0.0	190	0.0	法定普通税			旧産炭	×		実質収支		812,347	475,520	
地方消費税交付金	79,798	0.8	79,798	4.6	市町村民税			山振	×		単年度収支		336,827	213,128	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割			過疎	×		積立金		525	1,356,110	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割			首都	×		繰上償還金		-	39,566	
自動車取得税交付金	15,417	0.2	15,417	0.9	法人均等割			近畿	×		積立金取崩し額		832,101	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			中部	×		実質単年度収支		-494,749	1,608,804	
地方特例交付金	1,662	0.0	1,662	0.1	固定資産税			財政健全化等	×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税	1,946,988	19.4	158,910	9.1	うち純固定資産税			指数表選定	×		一般職員		103	337,325	3,275
普通交付税	158,910	1.6	158,910	9.1	軽自動車税			財源超過	×		うち消防職員		-	-	-
特別交付税	116,723	1.2	-	-	市町村たばこ税			退職手当	×		うち技能労務員		2	5,952	2,976
震災復興特別交付税	1,671,355	16.6	-	-	鉦産税			事務機共同	×		教育公務員		3	12,099	4,033
(一般財源計)	3,515,989	35.0	1,727,911	99.4	特別土地保有税			老人福祉	×		臨時職員		4	10,688	2,672
交通安全対策特別交付金	1,198	0.0	1,198	0.1	法定外普通税			伝染病	×		合計		110	360,112	3,274
分担金・負担金	661	0.0	-	-	目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	24,041	0.2	84	0.0	法定目的税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	14.04.01	7,391		
手数料	1,199	0.0	-	-	入湯税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	14.04.01	5,862		
国庫支出金	3,347,071	33.3	-	-	事業所税			退職手当	火葬場	教育長	1	14.04.01	5,377		
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税			事務機共同	常備消防	議会議長	1	10.01.01	2,368		
都道府県支出金	796,762	7.9	-	-	水利地益税等			税務事務	小学校	議会副議長	1	10.01.01	2,032		
財産収入	8,025	0.1	6,828	0.4	法定外目的税			老人福祉	中学校	議会議員	12	10.01.01	1,904		
寄附金	35,773	0.4	-	-	旧法による税			伝染病	その他						
繰入金	960,610	9.6	-	-	合計										
繰越金	996,425	9.9	-	-	歳入合計										
繰上収入	351,882	3.5	2,818	0.2	区分										
地方債	4,100	0.0	-	-	平成24年度(千円)										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	平成23年度(千円)										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	基準財政収入額										
歳入合計	10,043,736	100.0	1,738,839	100.0	基準財政需要額										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,804,090	1,853,540		
人件費	929,200	11.6	922,056	909,069	52.3	議会費	75,347	0.9	-	75,347	基準財政需要額	1,963,000	2,002,928		
うち職員給	595,319	7.4	589,083	-	-	総務費	3,119,924	38.9	27,471	1,195,682	標準税収入額等	2,358,324	2,423,660		
扶助費	508,150	6.3	117,292	60,889	3.5	民生費	1,212,614	15.1	6,099	634,421	標準財政規模	2,784,442	2,798,677		
公債費	225,187	2.8	225,187	225,187	13.0	衛生費	272,652	3.4	6,748	180,487	財政力指数	0.93	0.95		
元金	190,913	2.4	190,913	190,913	11.0	労働費	162,040	2.0	-	-	実質収支比率(%)	29.2	17.0		
利子	34,274	0.4	34,274	34,274	2.0	農林水産業費	114,201	1.4	-	49,623	公債費負担比率(%)	3.5	4.1		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	172,465	2.2	6,395	139,297	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,662,537	20.7	1,264,535	1,195,145	68.7	土木費	1,341,316	16.7	24,022	1,255,417	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,316,641	16.4	645,850	160,393	9.2	消防費	199,251	2.5	499	199,226	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	64,480	0.8	33,828	20,008	1.2	教育費	564,115	7.0	111,990	277,819	実質公債費比率(%)	7.4	9.0		
補助費等	429,782	5.4	386,907	239,103	13.8	災害復旧費	554,673	6.9	-	155,323	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	212,650	2.7	212,484	190,935	11.0	公債費	225,187	2.8	-	225,187	積立金	1,959,366	2,552,942		
繰出金	1,526,405	19.0	1,425,819	470,548	27.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	82,794	82,761		
積立金	2,245,043	28.0	415,741	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	4,554,326	2,425,761		
投資・出資金・貸付金	31,000	0.4	-	-	-	歳出合計	8,013,785	100.0	183,224	4,387,829	地方債現在高	2,141,207	2,328,020		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,606,244			424,103	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	737,897	9.2	215,149	2,085,197千円		公営事業等への繰出	1,204,894			342,577	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	37,450	0.5	37,450			下水道	63,002			1,469	その他	106,708	39,719		
普通建設事業費	183,224	2.3	59,826			工業用水道	16,837			2,661	実質的なもの	-	-		
うち補助	10,737	0.1	798			上水道	-			3	収益事業収入	-	-		
うち単独	172,487	2.2	59,028			交通	-			365	土地開発基金現在高	500,000	500,000		
災害復旧事業費	554,673	6.9	155,323			国民健康保険	82,839			414	徴収率(%)	99.9	94.9		
失業対策事業費	-	-	-			その他	238,672				現・計	99.6	75.2		
歳出合計	8,013,785	100.0	4,387,829	6,417,780千円		歳入一般財源等					純固定資産税	100.0	97.0		
					経常収支比率					区分					
					119.9%					平成24年度(千円)					
					119.9%					平成23年度(千円)					
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					基準財政収入額					
					歳入一般財源等					基準財政需要額					
					6,417,780千円					標準税収入額等					
										標準財政規模					
										財政力指数					
										実質収支比率(%)					
										公債費負担比率(%)					
										健全化判断比率					
										実質赤字比率(%)					
										連結実質赤字比率(%)					
										実質公債費比率(%)					
										将来負担比率(%)					
										積立金					
										現在高					
										特定目的					
										地方債現在高					
										(債務負担行為額)					
										物件等購入保証・補償					
										その他					
										実質的なもの					
										収益事業収入					
										土地開発基金現在高					
										徴収率(%)					
										現・計					
										純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 増 減 率	16,001人 15,910人 0.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2						
		面 積 人 口 密 度	68.47 km ² 234人	25.3.31	14,473人	14,412人	24.3.31	14,630人	14,630人	第1次	415 5.3	490 6.3	07	5434	地方交付税種地	2-2				
		増 減 率	-1.1%		-1.1%	-1.5%				第2次	2,331 30.0	2,571 32.9	福島県	富岡町						
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	5,021 64.6	4,740 60.7	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引					
地方税	1,613,162	18.6	1,568,704	66.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	8,689,271	11,521,683	歳 出 総 額	7,984,099	8,698,733	歳 入 歳 出 差 引	705,172	2,822,950	
地方譲与税	66,528	0.8	66,528	2.8	普 通 税	1,612,585	100.0	-	旧 工 特 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	6,486	360,715	歳 入 歳 出 差 引	705,172	2,822,950	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	6,486	360,715	
利子割交付金	3,896	0.0	3,896	0.2	法 定 普 通 税	1,612,585	100.0	-	低 開 発 ×	×	実 質 収 支	698,686	2,462,235	歳 入 歳 出 差 引	705,172	2,822,950	実 質 収 支	698,686	2,462,235	
配当割交付金	2,202	0.0	2,202	0.1	市 町 村 民 税	431,142	26.7	-	旧 産 炭 ×	×	単 年 度 収 支	-1,763,549	2,385,415	積 立 金	124,622	735,079	単 年 度 収 支	-1,763,549	2,385,415	
株式等譲渡所得割交付金	490	0.0	490	0.0	個 人 均 等 割	7,859	0.5	-	山 振 ×	×	積 立 金	124,622	735,079	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金	124,622	735,079	
地方消費税交付金	157,059	1.8	157,059	6.6	所 得 割	316,061	19.6	-	過 疎 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	繰 上 償 還 金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	31,277	1.9	-	首 都 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	15,038	166,477	繰 上 償 還 金	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	15,038	166,477	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	75,945	4.7	-	近 畿 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-1,653,965	2,954,017	繰 上 償 還 金	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-1,653,965	2,954,017	
自動車取得税交付金	18,583	0.2	18,583	0.8	固 定 資 産 税	1,154,560	71.6	-	中 部 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,152,368	71.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	一 般 職 員	123	374,289	3,043			一 般 職 員	123	374,289	3,043
地方特例交付金	3,135	0.0	3,135	0.1	軽 自 動 車 税	21,314	1.3	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち消防職員	-	-	-			うち消防職員	-	-	-
地方交付税	2,058,910	23.7	435,316	18.3	市 町 村 た ば こ 税	5,569	0.3	-	財 源 超 過 ×	×	うち技能労務員	-	-	-			うち技能労務員	-	-	-
普通交付税	435,316	5.0	435,316	18.3	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	×	教育公務員	4	9,649	2,412			教育公務員	4	9,649	2,412
特別交付税	65,224	0.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	臨時職員	-	-	-			臨時職員	-	-	-
震災復興特別交付税	1,558,370	17.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	合 計	127	383,938	3,023			合 計	127	383,938	3,023
(一般財源計)	3,923,965	45.2	2,255,913	94.9	目 的 税	577	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			特別職等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
交通安全対策特別交付金	1,691	0.0	1,691	0.1	法 定 目 的 税	577	0.0	-	議 員 公 務 災 害	×	市区町村長	1	25.04.01	6,194			市区町村長	1	25.04.01	6,194
分担金・負担金	72	0.0	-	-	入 湯 税	577	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	副市区町村長	1	25.04.01	4,894			副市区町村長	1	25.04.01	4,894
使用料	97	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	×	教育長	1	25.04.01	4,636			教育長	1	25.04.01	4,636
手数料	2,468	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	議会議長	1	15.04.01	3,080			議会議長	1	15.04.01	3,080
国庫支出金	1,493,818	17.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	×	議会副議長	1	15.04.01	2,590			議会副議長	1	15.04.01	2,590
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	議会議員	12	15.04.01	2,380			議会議員	12	15.04.01	2,380
特別区交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	×	その他						その他			
都道府県支出金	1,170,332	13.5	-	-	合 計	1,613,162	100.0	-			区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
財産収入	9,429	0.1	677	0.0							基準財政収入額	2,521,667	2,461,354				基準財政収入額	2,521,667	2,461,354	
寄附金	69,421	0.8	-	-							基準財政需要額	2,956,983	2,939,159				基準財政需要額	2,956,983	2,939,159	
繰入金	1,215,218	14.0	-	-							標準税収入額等	3,291,145	3,216,410				標準税収入額等	3,291,145	3,216,410	
繰越金	411,716	4.7	-	-							標準財政規模	4,075,976	4,074,445				標準財政規模	4,075,976	4,074,445	
繰上収入	391,044	4.5	119,947	5.0							財政力指数	0.85	0.86				財政力指数	0.85	0.86	
地方債	-	-	-	-							実質収支比率(%)	17.1	60.4				実質収支比率(%)	17.1	60.4	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	8.0	7.0				公債費負担比率(%)	8.0	7.0	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-							健全化判断比率	-	-				健全化判断比率	-	-	
歳入合計	8,689,271	100.0	2,378,228	100.0							実質赤字比率(%)	-	-				実質赤字比率(%)	-	-	
											連結実質赤字比率(%)	-	-				連結実質赤字比率(%)	-	-	
											実質公債費比率(%)	12.0	13.6				実質公債費比率(%)	12.0	13.6	
											将来負担比率(%)	-	-				将来負担比率(%)	-	-	
											積立金	4,681,628	2,160,810				積立金	4,681,628	2,160,810	
											現在高	297,008	254,182				現在高	297,008	254,182	
											地方債現在高	3,465,167	3,379,257				地方債現在高	3,465,167	3,379,257	
											債務負担行為額	2,106,866	2,521,623				債務負担行為額	2,106,866	2,521,623	
											物件等購入保証・補償	-	-				物件等購入保証・補償	-	-	
											その他	3,016,440	3,268,142				その他	3,016,440	3,268,142	
											収益事業収入	-	-				収益事業収入	-	-	
											土地開発基金現在高	247,829	247,805				土地開発基金現在高	247,829	247,805	
											徴収率(%)	99.4	90.7				徴収率(%)	99.4	90.7	
											合計	99.9	91.6				合計	99.9	91.6	
											市町村民税	97.9	91.6				市町村民税	97.9	91.6	
											純固定資産税	100.0	90.3				純固定資産税	100.0	90.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,820人 3,125人 -9.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
					25.3.31	2,802人	2,773人	区 分	22年国調	17年国調	07	5442									
					24.3.31	2,826人	2,826人	第1次	250	320	福島県	川内村	地方交付税種地	2-1							
					増減率	-0.8%	-1.9%	第2次	19.7	21.9											
					面積 人口密度	197.38 km ² 14人		第3次	387	462											
歳入の状況 (単位千円・%)										平成24年度(千円)		平成23年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		歳出総額								
地方税	399,677	3.7	399,677	23.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	10,920,933		5,960,483								
地方譲与税	32,159	0.3	32,159	1.9	普 通 税	399,677	100.0	-	旧 工 特 ×	×	10,540,675		5,609,253								
利子割交付金	368	0.0	368	0.0	法 定 普 通 税	399,677	100.0	-	低 開 発 ×	×	380,258		351,230								
配当割交付金	204	0.0	204	0.0	市 町 村 民 税	23,290	5.8	-	旧 産 炭 ×	×	97,663		94,630								
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0	個 人 均 等 割	27	0.0	-	山 振 ×	×	282,595		256,600								
地方消費税交付金	23,058	0.2	23,058	1.4	所 得 割	14,510	3.6	-	過 疎 ×	×	25,995		174,194								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	4,014	1.0	-	首 都 ×	×	15,858		1,496								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,739	1.2	-	近 畿 ×	×	-		-								
自動車取得税交付金	8,966	0.1	8,966	0.5	固 定 資 産 税	361,845	90.5	-	中 部 ×	×	146,380		-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	352,893	88.3	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	-104,527		175,690								
地方特例交付金	338	0.0	338	0.0	軽自動車税	6,676	1.7	-	指 数 表 選 定 ×	×											
地方交付税	1,666,297	15.3	1,213,013	71.5	市町村たばこ税	7,866	2.0	-	財 源 超 過 ×	×											
普通交付税	1,213,013	11.1	1,213,013	71.5	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員 等			52		167,388		3,219					
特別交付税	100,888	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員			-		-		-					
震災復興特別交付税	352,396	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員			-		-		-					
(一般財源計)	2,131,111	19.5	1,677,827	98.9	目的税	-	-	-	教育公務員			-		-		-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	臨時職員			4		10,784		2,696					
分担金・負担金	3,440	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	合計			56		178,172		3,182					
使用料	5,204	0.0	4,320	0.3	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	430	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害			し尿処理		市区町村長		1		25.04.01		5,172	
国庫支出金	428,237	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害			ごみ処理		副市区町村長		1		25.04.01		4,215	
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	9,831	0.1	9,831	0.6	法定外目的税	-	-	-	退職手当			火葬場		教育長		1		25.04.01		3,810	
都道府県支出金	7,085,961	64.9	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同			常備消防		議会議長		1		25.04.01		2,430	
財産収入	11,039	0.1	4,462	0.3	合 計	399,677	100.0	-	税務事務			小学校		議会副議長		1		25.04.01		2,088	
寄附入金	14,723	0.1	-	-					老人福祉			中学校		議会議員		8		25.04.01		1,962	
繰入金	782,843	7.2	-	-					伝染病			その他									
繰越金	236,650	2.2	-	-																	
繰上り金	66,491	0.6	-	-																	
地方債	144,973	1.3	-	-																	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	109,973	1.0	-	-																	
歳入合計	10,920,933	100.0	1,696,440	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	414,233	438,459								
人件費	518,317	4.9	509,547	502,928	27.8	議会費	58,118	0.6	-	58,118	標準財政需要額	1,627,246	1,589,257								
うち職員給	294,715	2.8	290,424	-	-	総務費	1,034,149	9.8	19,149	704,659	標準税収入額等	534,233	563,645								
扶助費	213,399	2.0	91,349	26,531	1.5	民生費	6,806,640	64.6	123,847	473,794	標準財政規模	1,857,219	1,812,940								
公債費	300,830	2.9	300,830	300,830	16.7	衛生費	82,282	0.8	-	76,725	財政力指数	0.27	0.27								
元金	272,601	2.6	272,601	272,601	15.1	労働費	116,005	1.1	-	-	実質収支比率(%)	15.2	14.2								
元利子	28,229	0.3	28,229	28,229	1.6	農林水産業費	950,579	9.0	561,610	278,140	公債費負担比率(%)	10.9	11.3								
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	206,742	2.0	26,252	51,851	健全化判断比率	-	-								
(義務的経費計)	1,032,546	9.8	901,726	830,289	46.0	土木費	309,493	2.9	204,228	151,605	実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	6,766,062	64.2	408,797	264,536	14.6	消防費	124,090	1.2	5,107	123,894	連結実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	8,691	0.1	8,691	7,685	0.4	教育費	175,986	1.7	45,403	164,485	実質公債費比率(%)	6.3	6.9								
補助費等	460,617	4.4	195,119	181,882	10.1	災害復旧費	375,761	3.6	-	7,884	将来負担比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	109,993	1.0	109,845	109,845	6.1	公債費	300,830	2.9	-	300,830	積立金	1,099,112	1,115,054								
繰出金	304,283	2.9	274,851	233,328	12.9	諸支出費	-	-	-	-	財調	9,141	9,141								
積立金	601,003	5.7	325,423	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	減債	2,647,560	2,682,257								
投資・出資金・貸付金	6,116	0.1	6,116	-	-	歳出合計	10,540,675	100.0	985,596	2,391,985	現在高	2,392,900	2,520,528								
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	-	-								
投資的経費	1,361,357	12.9	271,262	1,517,720千円	経常経費充当一般財源等計	310,682	国会	実質収支	65,567	65,567	(債務負担行為額)	-	-								
うち人件費	16,640	0.2	16,640	1,517,720千円	1,517,720千円	96,981	国民健康保険	再差引収支	28,757	28,757	物件等購入	-	-								
普通建設事業費	985,596	9.4	263,378	84.0%	84.0%	6,399	健康保険	加入世帯数(世帯)	571	571	保証・補償	352	529								
うち補助	708,195	6.7	99,534	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	89.5%	-	の被保険者数(人)	1,068	3	3	その他の	-	-								
うち単独	260,440	2.5	146,883	歳入一般財源等	2,772,243千円	68,268	国民健康保険	被保険者1人当り	324	324	収益事業収入	-	-								
災害復旧事業費	375,761	3.6	7,884	歳入一般財源等	2,772,243千円	139,034	その他	保険給付費	396	396	土地開発基金現在高	60,000	60,000								
失業対策事業費	-	-	-								徴収率(%)	99.4	95.4								
歳出合計	10,540,675	100.0	2,391,985								現・計	95.7	69.3								
											年	99.8	97.7								
											合計	99.7	94.5								
											市町村民税	97.4	70.4								
											純固定資産税	99.9	97.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,515人 10,992人 4.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	78.70 km ² 146人	25.3.31	10,942人	10,892人	区 分	22年国調	17年国調	07	5451	地方交付税種地	2-2
		増 減 率		-0.2%	24.3.31	10,962人	10,962人	第1次	383 6.9	467 8.8	福島県	大熊町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,705 30.7	1,623 30.5	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額		8,874,189	11,085,399	
地 方 税	2,694,342	30.4	2,694,342	92.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	599,287	543,900		
地 方 譲 与 税	64,366	0.7	64,366	2.2	普 通 税	2,694,342	100.0	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	-	18,410		
利 子 割 交 付 金	3,023	0.0	3,023	0.1	法 定 普 通 税	2,694,342	100.0	-	低 開 発 ×	実 質 収 支	599,287	525,490		
配 当 割 交 付 金	1,716	0.0	1,716	0.1	市 町 村 民 税	306,705	11.4	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	73,797	132,223		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	384	0.0	384	0.0	個 人 均 等 割	1,759	0.1	-	山 振 ×	積 立 金	438,186	1,795,496		
地 方 消 費 税 交 付 金	143,197	1.6	143,197	4.9	所 得 割	226,774	8.4	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	17,222	0.6	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	60,950	2.3	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	511,983	1,927,719		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,985	0.2	17,985	0.6	固 定 資 産 税	2,372,649	88.1	-	中 部 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,366,000	87.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	95	285,475	3,005	
地 方 特 例 交 付 金	1,959	0.0	1,959	0.1	軽 自 動 車 税	14,988	0.6	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,295,693	14.6	-	-	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	う ち 技 能 労 務 員	3	8,718	2,906	
普 通 交 付 税	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	教 育 公 務 員	9	25,893	2,877	
特 別 交 付 税	7,381	0.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	臨 時 職 員	-	-	-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,288,312	14.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	等 合 計	104	311,368	2,994	
(一 般 財 源 計)	4,222,665	47.6	2,926,972	99.9	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,431	0.0	1,431	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	25.04.01	6,160
分 担 金 ・ 負 担 金	16,750	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	25.04.01	4,832
使 用 料	3,261	0.0	342	0.0	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	退 職 手 当	火 葬 場	1	25.04.01	4,400
手 数 料	1,494	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	25.04.01	2,328
国 庫 支 出 金	2,660,715	30.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	税 務 事 務	小 学 校	1	25.04.01	1,992
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	老 人 福 祉	中 学 校	12	25.04.01	1,872
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	2,694,342	100.0	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	伝 染 病	そ の 他			
都 道 府 県 支 出 金	629,594	7.1	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
財 産 収 入 金	32,818	0.4	-	-	議 会 費	89,463	1.1	-	-	89,463	議 会 費	3,166,354	2,774,686	
寄 附 金	12,503	0.1	-	-	總 務 費	4,753,725	57.4	13,847	4,548,879	4,548,879	總 務 費	2,380,059	2,300,292	
繰 上 金	511,123	5.8	-	-	民 生 費	1,150,538	13.9	-	661,769	661,769	民 生 費	4,166,529	3,639,932	
繰 越 金	273,900	3.1	-	-	衛 生 費	309,488	3.7	356	272,528	272,528	衛 生 費	4,224,128	3,754,547	
諸 収 入 債	507,935	5.7	475	0.0	労 働 費	28,082	0.3	-	-	-	労 働 費	4,224,128	3,754,547	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	132,187	1.6	-	72,781	72,781	農 林 水 産 業 費	4,224,128	3,754,547	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	商 工 費	152,893	1.8	-	24,033	24,033	商 工 費	4,224,128	3,754,547	
歳 入 合 計	8,874,189	100.0	2,929,220	100.0	土 木 費	346,555	4.2	1,999	123,388	123,388	土 木 費	4,224,128	3,754,547	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人 件 費	909,059	11.0	896,838	888,099	30.3	議 会 費	89,463	1.1	-	89,463	議 会 費	3,166,354	2,774,686	
うち職員給	546,442	6.6	534,221	-	-	總 務 費	4,753,725	57.4	13,847	4,548,879	總 務 費	2,380,059	2,300,292	
扶 助 費	663,263	8.0	140,304	87,540	3.0	民 生 費	1,150,538	13.9	-	661,769	民 生 費	4,166,529	3,639,932	
公 債 費	50,830	0.6	43,136	43,136	1.5	衛 生 費	309,488	3.7	356	272,528	衛 生 費	4,224,128	3,754,547	
内 元 利 子 金	49,571	0.6	41,877	41,877	1.4	労 働 費	28,082	0.3	-	-	労 働 費	4,224,128	3,754,547	
内 償 還 金	1,259	0.0	1,259	1,259	0.0	農 林 水 産 業 費	132,187	1.6	-	72,781	農 林 水 産 業 費	4,224,128	3,754,547	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	152,893	1.8	-	24,033	商 工 費	4,224,128	3,754,547	
(義 務 的 経 費 計)	1,623,152	19.6	1,080,278	1,018,775	34.8	土 木 費	346,555	4.2	1,999	123,388	土 木 費	4,224,128	3,754,547	
物 件 費	817,830	9.9	502,776	449,543	15.3	消 防 費	220,884	2.7	-	220,884	消 防 費	4,224,128	3,754,547	
維 持 補 修 費	45,333	0.5	45,333	45,333	1.5	教 育 費	521,394	6.3	2,101	346,983	教 育 費	4,224,128	3,754,547	
補 助 費 等	680,511	8.2	525,903	476,851	16.3	災 害 復 旧 費	518,863	6.3	-	179,712	災 害 復 旧 費	4,224,128	3,754,547	
うち一部事務組合負担金	288,855	3.5	288,855	257,659	8.8	公 債 費	50,830	0.6	-	43,136	公 債 費	4,224,128	3,754,547	
繰 出 金	429,638	5.2	345,330	311,720	10.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	4,224,128	3,754,547	
積 立 金	3,984,272	48.1	3,887,774	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	4,224,128	3,754,547	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	157,000	1.9	-	-	-	歳 出 合 計	8,274,902	100.0	18,303	6,583,556	歳 出 合 計	4,224,128	3,754,547	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	471,346	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	298,069	298,069	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,224,128	3,754,547	
投 資 的 経 費	537,166	6.5	196,162	2,302,222千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	85,302	国民健康保険	269,162	269,162	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,224,128	3,754,547	
うち人件費	-	-	-	-	-	そ の 他	40,136	工業用水道	2,091	2,091	そ の 他	4,224,128	3,754,547	
普通建設事業費	18,303	0.2	16,450	78.6%	78.6%	下 水 道	12,273	下水道	4,156	4,156	下 水 道	4,224,128	3,754,547	
うち補助	-	-	-	-	-	上 水 道	1,572	上水道	6	6	上 水 道	4,224,128	3,754,547	
うち単独	18,303	0.2	16,450	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国 民 健 康 保 険	154,330	国民健康保険	333	333	国 民 健 康 保 険	4,224,128	3,754,547	
災害復旧事業費	518,863	6.3	179,712	歳入一般財源等	-	そ の 他	177,733	その他	363	363	そ の 他	4,224,128	3,754,547	
失業対策事業費	-	-	-	7,182,843千円	-	経 常 収 支 比 率					経 常 収 支 比 率	99.5	95.6	
歳 出 合 計	8,274,902	100.0	6,583,556			歳 入 一 般 財 源 等					歳 入 一 般 財 源 等	95.4	83.7	
						7,182,843千円					7,182,843千円	100.0	97.4	
												99.5	93.7	
												95.4	81.1	
												100.0	96.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,932人 7,170人 -3.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	51.40km ² 135人	25.3.31	6,526人	6,499人	区分	22年国調	17年国調	07	5469	地方交付税種地	2-2		
		増減率		-1.0%	24.3.31	6,589人	6,589人	第1次	263 7.9	331 9.6	福島県	双葉町				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	912 27.3	935 27.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,170 64.9	2,172 63.0	歳入総額	5,865,649	8,020,403			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入歳出差引	403,501	477,423				
地方税	1,418,877	24.2	1,418,877	77.1	普通税	1,418,877	100.0	-	旧新産×	翌年度に繰越すべき財源	47,493	42,062				
地方譲与税	48,278	0.8	48,278	2.6	法定普通税	1,418,877	100.0	-	旧工特×	実質収支	356,008	435,361				
利子割交付金	1,666	0.0	1,666	0.1	市町村民税	127,640	9.0	-	低開発	単年度収支	-79,353	96,681				
配当割交付金	936	0.0	936	0.1	個人均等割	927	0.1	-	旧産炭×	積立金	478,597	1,995,504				
株式等譲渡所得割交付金	206	0.0	206	0.0	所得割	106,594	7.5	-	山振×	繰上償還金	-	-				
地方消費税交付金	59,281	1.0	59,281	3.2	法人均等割	8,059	0.6	-	過疎×	積立金取崩し額	323,000	45,000				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,060	0.8	-	首都×	実質単年度収支	76,244	2,047,185				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,282,862	90.4	-	近畿×	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
自動車取得税交付金	13,455	0.2	13,455	0.7	うち純固定資産税	1,282,267	90.4	-	中部×	一般職員	79	262,754	3,326			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,375	0.6	-	財政健全化等×	うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金	783	0.0	783	0.0	市町村たばこ税	-	-	-	指数表選定×	うち技能労務員	3	8,796	2,932			
地方交付税	940,325	16.0	295,488	16.1	鉦産税	-	-	-	財源超過×	教育公務員	1	4,406	4,406			
普通交付税	295,488	5.0	295,488	16.1	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	5	12,680	2,536			
特別交付税	51,684	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		合計	85	279,840	3,292			
震災復興特別交付税	593,153	10.1	-	-	目的税	-	-	-		区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
(一般財源計)	2,483,807	42.3	1,838,970	99.9	法定目的税	-	-	-		一般職員	79	262,754	3,326			
交通安全対策特別交付金	806	0.0	806	0.0	入湯税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	265	0.0	-	-	事業所税	-	-	-		うち技能労務員	3	8,796	2,932			
使用料	62	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-		教育公務員	1	4,406	4,406			
手数料	1,123	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		臨時職員	5	12,680	2,536			
国庫支出金	1,192,611	20.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		合計	85	279,840	3,292			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
都道府県支出金	477,697	8.1	-	-	合 計	1,418,877	100.0	-		議員公務災害	1	10,04.01	7,660			
財産収入	3,898	0.1	-	-						非常勤公務災害	1	10,04.01	6,010			
寄附金	34,508	0.6	-	-						退職手当	1	10,04.01	5,550			
繰入金	858,081	14.6	-	-						事務機共同	1	23,04.01	2,890			
繰越金	477,423	8.1	-	-						税務事務	1	23,04.01	2,480			
繰上収入	157,368	2.7	128	0.0						老人福祉	6	23,04.01	2,320			
地方債	178,000	3.0	-	-						伝染病	6	23,04.01	2,320			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち臨時財政対策債	178,000	3.0	-	-						議員公務災害	1	10.04.01	7,660			
歳入合計	5,865,649	100.0	1,839,904	100.0						非常勤公務災害	1	10.04.01	6,010			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	1,566,365	1,565,584			
人件費	833,380	15.3	527,418	464,654	23.0	議会費	59,513	1.1	-	51,512	標準財政需要額	1,861,853	1,862,827			
うち職員給	556,206	10.2	250,398	-	-	総務費	2,742,663	50.2	92,984	2,340,008	標準税収入額等	2,050,550	2,050,231			
扶助費	431,656	7.9	161,284	59,766	3.0	民生費	996,388	18.2	299	627,701	標準財政規模	2,524,418	2,536,796			
公債費	391,221	7.2	298,817	298,817	14.8	衛生費	224,074	4.1	-	118,311	財政力指数	0.85	0.84			
元金	347,173	6.4	255,505	255,505	12.7	労働費	68,987	1.3	-	4,993	実質収支比率(%)	14.1	17.2			
元利子	43,942	0.8	43,206	43,206	2.1	農林水産業費	122,560	2.2	16,000	87,549	公債費負担比率(%)	6.5	5.8			
一時借入金	106	0.0	106	106	0.0	商工費	85,399	1.6	-	74,237	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,656,257	30.3	987,519	823,237	40.8	土木費	383,248	7.0	609	358,944	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	594,305	10.9	325,702	134,155	6.6	消防費	180,177	3.3	-	133,231	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	565	0.0	565	565	0.0	教育費	203,672	3.7	-	85,094	実質公債費比率(%)	18.9	20.9			
補助費等	430,733	7.9	370,297	181,954	9.0	災害復旧費	4,246	0.1	-	4,246	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	189,957	3.5	159,789	142,751	7.1	公債費	391,221	7.2	-	298,817	積立金	2,321,909	2,166,312			
繰出金	663,038	12.1	594,357	584,121	28.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	666	666			
積立金	1,983,112	36.3	1,866,710	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	6,402,885	5,411,588			
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	20,000	-	-	歳出合計	5,462,148	100.0	109,892	4,184,643	地方債現在高	2,999,770	3,168,943			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	664,975	国会	実質収支	200,508	(債務負担行為額)	234,294	-			
投資的経費	114,138	2.1	19,493	1,724,032千円	-	公営事業等への繰上	341,693	国民健康保険	再差引収支	139,265	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	-	-	-	1,724,032千円	-	経常収支比率	85.4%	93.7%	加入世帯数(世帯)	1,291	その他	181,096	241,937			
普通建設事業費	109,892	2.0	15,247	85.4%	93.7%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者数(人)	2,508	収益事業収入	-	-			
うち補助	79,645	1.5	-	-	-	歳入一般財源等	4,588,144千円	国民健康保険	被保険者1人当り	3	土地開発基金現在高	220,700	220,700			
うち単独	30,247	0.6	15,247	-	-			その他	国民健康保険	92,834	徴収率(%)	99.8	94.1			
災害復旧事業費	4,246	0.1	4,246	-	-				その他	228,511	現・計	98.0	81.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						純固定資産税	100.0	95.8			
歳出合計	5,462,148	100.0	4,184,643	4,588,144千円							合計	99.3	92.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	20,905人 21,615人 -3.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2													
					25.3.31	19,680人	19,627人	区 分	22年国調	17年国調	07	5477															
					24.3.31	19,866人	19,866人	第1次	881 9.1	1,068 10.3	福島県	浪江町	地方交付税種地	2-2													
					増減率	-0.9%	-1.2%	第2次	3,174 32.9	3,534 34.1	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)												
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	5,582 57.9	5,750 55.5	歳入総額		9,451,893	12,461,066													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		8,644,919	11,876,836													
地方税	378,300	4.0	378,300	11.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳入歳出差引		806,974	584,230			
地方譲与税	125,892	1.3	125,892	3.9	普 通 税	378,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源		370,000	167,172		
利子割交付金	3,818	0.0	3,818	0.1	法 定 普 通 税	378,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支		436,974	417,058		
配当割交付金	2,139	0.0	2,139	0.1	市 町 村 民 税	249,680	66.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支		19,916	360,203		
株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	470	0.0	個 人 均 等 割	3,472	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金		209,454	111,519		
地方消費税交付金	179,951	1.9	179,951	5.5	所 得 割	206,993	54.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	19,090	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額		-	46,948		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	20,125	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支		229,370	424,774		
自動車取得税交付金	35,055	0.4	35,055	1.1	固 定 資 産 税	68,642	18.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	52,551	13.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	135	417,960	3,096		
地方特例交付金	2,067	0.0	2,067	0.1	軽 自 動 車 税	32,747	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
地方交付税	4,594,298	48.6	2,507,842	77.3	市 町 村 た ば こ 税	27,231	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	5	17,740	3,548		
普通交付税	2,507,842	26.5	2,507,842	77.3	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	3	11,916	3,972		
特別交付税	125,702	1.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-		
震災復興特別交付税	1,960,754	20.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	等 合 計	138	429,876	3,115		
(一般財源計)	5,321,990	56.3	3,235,534	99.7	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
交通安全対策特別交付金	1,638	0.0	1,638	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.04.01	3,990
分担金・負担金	2,944	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	20.04.01	4,410
使用料	12,324	0.1	4,111	0.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	火 葬 場	教 育 長	1	20.04.01	4,109
手数料	2,957	0.0	395	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	2,265
国庫支出金	963,707	10.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	× 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	24.04.01	1,920
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	18	24.04.01	1,763
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	× そ の 他	-	-	-	
都道府県支出金	1,184,931	12.5	-	-	合 計	378,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
財産収入	11,198	0.1	3,554	0.1	議 員 公 務 災 害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 <td>し 尿 処 理</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>20.04.01</td> <td>3,990</td>	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.04.01	3,990
繰入金	14,628	0.2	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 <td>ご み 処 理</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>2</td> <td>20.04.01</td> <td>4,410</td>	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	2	20.04.01	4,410
繰越金	584,230	6.2	-	-	退 職 手 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	議 会 議 長	1	24.04.01	2,265
繰上収入	309,166	3.3	811	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	× 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	24.04.01	1,920
地方債	377,129	4.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	× 中 学 校	× 議 会 議 員	18	24.04.01	1,763
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝 染 病	× そ の 他	-	-	-	
うち臨時財政対策債	373,216	3.9	-	-	合 計	378,300	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
歳入合計	9,451,893	100.0	3,246,043	100.0	議 員 公 務 災 害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 <td>し 尿 処 理</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>20.04.01</td> <td>3,990</td>	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.04.01	3,990
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,729,280	1,743,882														
人件費	1,430,908	16.6	1,410,293	1,292,961	35.7	議 会 費	114,078	1.3	-	114,078	基 準 財 政 需 要 額	4,237,122	4,210,660														
うち職員給	921,572	10.7	905,840	-	-	総 務 費	2,917,513	33.7	495,161	1,912,955	標 準 財 政 規 模	5,079,927	5,053,909														
扶助費	1,144,460	13.2	310,717	132,417	3.7	民 生 費	3,011,974	34.8	-	1,896,962	財 政 力 指 数	0.42	0.43														
公債費	669,025	7.7	666,727	666,727	18.4	衛 生 費	578,092	6.7	3,833	362,176	実 質 収 支 比 率(%)	8.6	8.3														
元金	577,012	6.7	574,714	574,714	15.9	労 働 費	64,333	0.7	-	2,372	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.3	9.1														
元利	92,013	1.1	92,013	92,013	2.5	農 林 水 産 業 費	238,477	2.8	38,544	205,048	健 全 化 判 断 比 率	-	-														
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	66,355	0.8	-	33,009	実 質 収 支 比 率(%)	-	-														
(義務的経費計)	3,244,393	37.5	2,387,737	2,092,105	57.8	土 木 費	394,977	4.6	-	338,654	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-														
物件費	987,650	11.4	505,692	210,717	5.8	消 防 費	343,336	4.0	-	343,336	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.4	15.4														
維持補修費	5,746	0.1	5,746	-	-	教 育 費	233,105	2.7	-	147,675	将 来 負 担 比 率(%)	-	-														
補助費等	782,771	9.1	705,359	484,209	13.4	災 害 復 旧 費	13,400	0.2	-	13,400	積 立 金	財 調	1,369,186	1,159,732													
うち一部事務組合負担金	473,334	5.5	473,334	422,128	11.7	公 債 費	669,025	7.7	-	666,727	財 調	減 債	384	384													
繰出金	1,363,799	15.8	1,133,744	1,017,754	28.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	5,588,518	4,693,120														
積立金	1,665,861	19.3	1,235,144	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,610,032	5,809,915														
投資・出資金・貸付金	43,761	0.5	-	-	-	歳 出 合 計	8,644,919	100.0	537,538	6,036,392	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,364,240	国会	実 質 収 支	1,040,327	保 証 ・ 補 償	-	-														
投資的経費	550,938	6.4	62,970	3,804,785千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	418,071	国民健康保険	再 差 引 収 支	1,040,327	そ の 他 実 質 的 な もの	522,761	697,620														
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	441	健康保険	加 入 世 帯 数(世 帯)	4,267	収 益 事 業 収 入	-	-														
普通建設事業費	537,538	6.2	49,570	105.1%	117.2%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	被 保 険 者 数(人)	8,3																	

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,531人 1,625人 -5.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0													
					25.3.31	1,506人	1,501人	区 分	22年国調	17年国調	07	5485															
					24.3.31	1,524人	1,524人	第1次	301	340	福島県	葛尾村	地方交付税種地	2-1													
					増減率	-1.2%	-1.5%	第2次	35.7	38.3																	
					面積 人口密度	84.23 km ² 18人		第3次	245	283																	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	29.1	31.9																	
								第3次	297	265																	
								第3次	35.2	29.8																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況																		
地方税	58,146	3.0	58,146	5.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財政健全化等 ×	指数表選定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)			
地方譲与税	20,045	1.0	20,045	2.0	普 通 税	58,146	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	31	96,689	3,119		
利子割交付金	158	0.0	158	0.0	法 定 普 通 税	58,146	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
配当割交付金	87	0.0	87	0.0	市 町 村 民 税	18,707	32.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	18	0.0	18	0.0	個 人 均 等 割	180	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	3	10,941	3,647		
地方消費税交付金	10,758	0.5	10,758	1.1	法 人 均 等 割	16,131	27.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,395	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	34	107,630	3,166		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	35,267	60.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	
自動車取得税交付金	5,589	0.3	5,589	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	30,815	53.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,010
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	3,047	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,590
地方特例交付金	149	0.0	149	0.0	市 町 村 た ば こ 税	1,125	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	4,240
地方交付税	1,171,767	59.8	895,156	90.3	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,240
普通交付税	895,156	45.7	895,156	90.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	1,810
特別交付税	76,042	3.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	6	16.04.01	1,630
震災復興特別交付税	200,569	10.2	-	-	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
(一般財源計)	1,266,717	64.7	990,106	99.9	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,010
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,590
分担金・負担金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	4,240
使用料	1,828	0.1	1,457	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,240
手数料	277	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	1,810
国庫支出金	67,967	3.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	6	16.04.01	1,630
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
都道府県支出金	235,644	12.0	-	-	合 計	58,146	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
財産収入	2,102	0.1	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,010
寄附金	1,683	0.1	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,590
繰入金	88,110	4.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	4,240
繰越金	123,819	6.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,240
繰上り収入	58,987	3.0	10	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	1,810
地方債	111,904	5.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	6	16.04.01	1,630
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	
うち臨時財政対策債	58,904	3.0	-	-	合 計	58,146	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
歳入合計	1,959,038	100.0	991,573	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	5,010
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	114,596	117,319														
人件費	306,480	18.6	302,223	299,811	28.5	議 会 費	39,441	2.4	-	39,441	基 準 財 政 需 要 額	1,009,752	935,529														
うち職員給	171,687	10.4	169,250	-	-	総 務 費	588,471	35.7	12,936	441,522	標 準 税 収 入 額 等	142,882	145,430														
扶助費	68,677	4.2	19,870	10,246	1.0	民 生 費	415,543	25.2	45,094	219,356	標 準 財 政 規 模	1,096,942	1,025,461														
公債費	220,346	13.4	220,346	220,346	21.0	衛 生 費	41,621	2.5	-	27,470	財 政 力 指 数	0.12	0.13														
元金	201,499	12.2	201,499	201,499	19.2	衛 生 費	41,621	2.5	-	27,470	実 質 収 支 比 率(%)	14.8	17.4														
元利子	18,847	1.1	18,847	18,847	1.8	農 林 水 産 業 費	465	0.0	-	389	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.3	10.3														
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	54,483	3.3	6,782	51,263	健 全 化 判 断 比 率	-	-														
(義務的経費計)	595,503	36.1	542,439	530,403	50.5	商 工 費	2,200	0.1	-	-	実 質 赤 字 比 率(%)	-	-														
物件費	291,093	17.7	162,735	86,790	8.3	土 木 費	33,707	2.0	27,991	23,011	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-														
維持補修費	5,985	0.4	5,889	-	-	消 防 費	63,315	3.8	-	63,315	実 質 公 債 費 比 率(%)	5.3	7.0														
補助費等	196,983	12.0	162,638	114,704	10.9	教 育 費	149,763	9.1	37,474	103,576	将 来 負 担 比 率(%)	-	-														
うち一部事務組合負担金	66,385	4.0	66,382	66,382	6.3	災 害 復 旧 費	38,454	2.3	-	38,454	積 立 金	943,421	842,922														
繰出金	72,836	4.4	58,219	58,219	5.5	公 債 費	220,346	13.4	-	220,346	財 調 減 債	10,649	44,509														
積立金	315,293	19.1	203,400	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	2,045,024	1,779,380														
投資・出資金・貸付金	1,385	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,409,306	1,498,901														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	1,647,809	100.0	130,277	1,228,143	(債務負担行為額)	-	-														
投資的経費	168,731	10.2	92,823	790,116千円	75.2%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道 工 業 用 水 道 交 通 電 気 の 繰 上 そ の 他	72,836	4.4	16,721	56,115	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-														
うち人件費	13,401	0.8	13,401	790,116千円	79.7%	合 計	1,647,809	100.0	130,277	1,228,143	収 益 事 業 収 入	-	-														
普通建設事業費	130,277	7.9	54,369	75.2%	79.7%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	790,116	48.6	16,721	56,115	土 地 開 発 基 金 現 在 高	51,288	51,232														
うち補助	63,755	3.9	10,847	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	経 常 収 支 比 率	75.2%	79.7%	600	600	徴 収 率 (%)	99.9	98.5														
うち単独	66,522	4.0	43,522	歳入一般財源等	-	経 常 収 支 比 率	75.2%	79.7%	600	600	現 計	99.5	98.9														
災害復旧事業費	38,454	2.3	38,454	1,539,372千円	-</																						

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,224人 8,584人 -4.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	46.35km ² 177人	25.3.31	7,990人	7,959人	区 分	22年国調	17年国調	07	5612	地方交付税種地	2-2
		増 減 率		-0.5%	24.3.31	8,031人	8,031人	第1次	514 13.3	642 15.3	福島県	新地町		
歳入の状況 (単位千円・%)		第2次			第3次				1,347 34.8	1,516 36.0	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳 入 総 額	27,971,695	8,164,351	
地 方 税	1,850,303	6.6	1,850,303	68.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 出 総 額	26,332,249	7,631,027	
地方譲与税	94,350	0.3	94,350	3.5	普 通 税	1,850,303	100.0	-	旧 工 特 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	1,639,446	533,324	
利子割交付金	1,531	0.0	1,531	0.1	法 定 普 通 税	1,850,303	100.0	-	低 開 発 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	38,230	440,067	
配当割交付金	883	0.0	883	0.0	市 町 村 民 税	305,515	16.5	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	1,601,216	93,257	
株式等譲渡所得割交付金	202	0.0	202	0.0	個 人 均 等 割	10,324	0.6	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支	1,507,959	-94,563	
地方消費税交付金	68,346	0.2	68,346	2.5	所 得 割	217,483	11.8	-	過 疎 ×	×	積 立 金	47,656	97,316	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,747	1.3	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	52,961	2.9	-	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自動車取得税交付金	14,479	0.1	14,479	0.5	固 定 資 産 税	1,465,911	79.2	-	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	1,555,615	2,753	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,465,904	79.2	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	1,136	0.0	1,136	0.0	軽 自 動 車 税	19,176	1.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
地方交付税	3,421,291	12.2	646,834	24.0	市 町 村 た ば こ 税	59,701	3.2	-	財 源 超 過 ×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-
普通交付税	646,834	2.3	646,834	24.0	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	う ち 技 能 労 務 員	9	27,765	3,085
特別交付税	119,093	0.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	教 育 公 務 員	1	4,245	4,245
震災復興特別交付税	2,655,364	9.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	臨 時 職 員	-	-	-
(一般財源計)	5,452,521	19.5	2,678,064	99.2	目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	合 計	107	340,689	3,184
交通安全対策特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
分担金・負担金	260	0.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等 合 計	107	340,689	3,184
使用料	104,988	0.4	2,790	0.1	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
手数料	5,588	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等 合 計	107	340,689	3,184
国庫支出金	16,551,737	59.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等 合 計	107	340,689	3,184
都道府県支出金	1,056,814	3.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
財産収入	20,415	0.1	17,360	0.6	合 計	1,850,303	100.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等 合 計	107	340,689	3,184
寄附金	17,829	0.1	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
繰越金	3,579,822	12.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等 合 計	107	340,689	3,184
繰越収入	533,324	1.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
諸収入	238,281	0.9	268	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等 合 計	107	340,689	3,184
地方債	408,700	1.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等 合 計	107	340,689	3,184
うち臨時財政対策債	359,000	1.3	-	-	合 計	1,850,303	100.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	106	336,444	3,174
歳入合計	27,971,695	100.0	2,699,898	100.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	職 員 等 合 計	107	340,689	3,184
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,424,657	1,598,970	
人件費	1,012,391	3.8	938,866	774,465	25.3	議 会 費	92,732	0.4	-	92,732	基 準 財 政 需 要 額	2,071,491	2,151,473	
うち職員給	635,334	2.4	562,801	-	-	総 務 費	16,718,969	63.5	55,929	1,508,884	標 準 税 収 入 額 等	1,857,124	2,073,908	
扶助費	285,038	1.1	69,863	49,202	1.6	民 生 費	1,047,909	4.0	32,536	628,651	標 準 財 政 規 模	2,863,402	2,927,262	
公債費	473,217	1.8	439,245	439,245	14.4	衛 生 費	389,485	1.5	11,134	365,982	財 政 力 指 数	0.74	0.78	
元金	385,447	1.5	361,641	361,641	11.8	労 働 費	4,922	0.0	295	4,634	実 質 収 支 比 率(%)	55.9	3.2	
元利子	87,770	0.3	77,604	77,604	2.5	農 林 水 産 業 費	502,431	1.9	99,375	244,354	公 債 費 負 担 比 率(%)	6.8	10.1	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	58,369	0.2	-	28,739	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義務的経費計)	1,770,646	6.7	1,447,974	1,262,912	41.3	土 木 費	4,241,981	16.1	3,623,409	647,006	実 質 収 支 比 率(%)	-	-	
物件費	1,179,684	4.5	908,801	487,163	15.9	消 防 費	156,362	0.6	9,554	152,070	実 質 公 債 費 比 率(%)	13.1	13.4	
維持補修費	5,816	0.0	4,484	3,355	0.1	教 育 費	568,069	2.2	120,743	395,716	将 来 負 担 比 率(%)	-	31.1	
補助費等	764,053	2.9	556,061	360,926	11.8	災 害 復 旧 費	2,061,181	7.8	-	266,615	積 立 金	2,447,942	2,400,286	
うち一部事務組合負担金	227,965	0.9	227,965	227,965	7.5	公 債 費	473,217	1.8	-	439,245	財 調 減 償 特 定 目 的	53,565	53,514	
繰出金	481,088	1.8	384,072	210,643	6.9	諸 支 出 費	16,622	0.1	16,622	16,622	地 方 債 現 在 高	13,821,046	1,405,211	
積立金	16,003,458	60.8	907,322	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,658,502	4,635,249	
投資・出資金・貸付金	96,726	0.4	34,586	-	-	歳 出 合 計	26,332,249	100.0	3,969,597	4,791,250	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	593,207	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	72,707	再 差 引 収 支	812,944	810,490	
投資的経費	6,030,778	22.9	547,950	2,324,999	千円	合 計	593,207	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-45,713	被 保 険 者 数 (人)	-	-	
うち人件費	24,832	0.1	24,832	-	-	下 水 道	155,184	国 民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	1,250	保 険 税 (料) 収 入 額	-	-	
普通建設事業費	3,969,597	15.1	281,335	76.0%	86.1%	病 院	99,108	国 民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	2,411	保 険 給 付 費	-	-	
うち補助	3,679,137	14.0	73,615	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	13,011	国 民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	58	国 庫 支 出 金	-	-	
うち単独	290,460	1.1	207,720	歳入一般財源等	千円	宅 地 造 成	10,395	国 民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	151	国 庫 支 出 金	-	-	
災害復旧事業費	2,061,181	7.8	266,615	6,430,696	千円	そ の 他	89,034	国 民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	281	保 険 給 付 費	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	千円	そ の 他	226,475	国 民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	151	国 庫 支 出 金	151,277	167,884	
歳出合計	26,332,249	100.0	4,791,250	6,430,696	千円	そ の 他	226,475	国 民 健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	281	保 険 給 付 費	99.8	99.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 5647 飯館村	市町村類型 地方交付税種地	- 0				
					区分	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)				25.3.31	6,341人	6,308人	第1次	876	1,013	収入 歳入総額 7,674,550 歳出総額 6,714,493 歳入歳出差引 960,057 翌年度に繰越すべき財源 129,201 実質収支 830,856 単年度収支 -28,937 積立金 200,704 繰上償還金 - 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 171,767	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分				24.3.31	6,336人	6,336人	第2次	28.0	29.8						
歳入合計				増減率	0.1%	-0.4%	第3次	1,202	1,338						
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	308,736	4.0	308,736	12.3	普通税	308,736	100.0	-	一般職員	56	179,088	3,198			
地方譲与税	72,964	1.0	72,964	2.9	法定普通税	308,736	100.0	-	うち消防職員	-	-	-			
利子割交付金	622	0.0	622	0.0	市町村民税	74,713	24.2	-	うち技能労務員	-	-	-			
配当割交付金	343	0.0	343	0.0	個人均等割	511	0.2	-	教育公務員	4	11,628	2,907			
株式等譲渡所得割交付金	73	0.0	73	0.0	法人均等割	7,271	2.4	-	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	47,561	0.6	47,561	1.9	法人税割	16,301	5.3	-	合計	60	190,716	3,179			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	215,707	69.9	-	一部事務組合加入の状況						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	107,175	34.7	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.05.01	5,635
自動車取得税交付金	20,368	0.3	20,368	0.8	軽自動車税	18,316	5.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.05.01	5,200
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	教育長	1	17.01.01	4,960
地方特例交付金	272	0.0	272	0.0	鉦産税	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	議会議長	1	21.11.01	2,529
地方交付税	2,932,525	38.2	2,049,381	81.4	特別土地保有税	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会副議長	1	21.11.01	2,169
普通交付税	2,049,381	26.7	2,049,381	81.4	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会議員	10	21.11.01	2,025
特別交付税	155,809	2.0	-	-	目的税	-	-	-	伝染病	その他					
震災復興特別交付税	727,335	9.5	-	-	法定目的税	-	-	-	特別職等						
(一般財源計)	3,383,464	44.1	2,500,320	99.3	入湯税	-	-	-	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	1,121	0.0	1,121	0.0	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	10,431	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
使用料	12,236	0.2	9,574	0.4	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
手数料	5,386	0.1	67	0.0	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国庫支出金	1,401,849	18.3	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	308,736	100.0	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
特別区財政交付金	-	-	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
都道府県支出金	1,528,615	19.9	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
財産収入	10,999	0.1	5,262	0.2					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
寄附金	99,292	1.3	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰入金	151,615	2.0	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰越金	644,005	8.4	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
繰上収入	211,614	2.8	344	0.0					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方債	213,923	2.8	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
うち臨時財政対策債	164,323	2.1	-	-					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
歳入合計	7,674,550	100.0	2,516,688	100.0					適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	491,563	515,593		
人件費	628,028	9.4	610,339	610,214	22.8	議会費	72,215	1.1	-	72,215	標準財政需要額	2,540,944	2,528,022		
うち職員給	362,325	5.4	347,298	-	-	総務費	1,349,717	20.1	65,662	792,191	標準税収入額等	618,438	645,373		
扶助費	335,478	5.0	137,869	82,064	3.1	民生費	1,423,569	21.2	460	498,328	標準財政規模	2,832,142	2,838,267		
公債費	457,434	6.8	457,434	457,434	17.1	衛生費	417,629	6.2	52,608	328,966	財政力指数	0.20	0.22		
元金	411,906	6.1	411,906	411,906	15.4	労働費	764,617	11.4	-	1,632	実質収支比率(%)	29.3	30.3		
利子	45,437	0.7	45,437	45,437	1.7	農林水産業費	639,486	9.5	312,892	281,492	公債費負担比率(%)	11.3	10.7		
一時借入金	91	0.0	91	91	0.0	商工費	73,524	1.1	-	53,068	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,420,940	21.2	1,205,642	1,149,712	42.9	土木費	271,663	4.0	150,600	101,893	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	2,335,716	34.8	494,220	337,729	12.6	消防費	125,349	1.9	6,426	116,749	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	113,552	1.7	63,043	33,354	1.2	教育費	540,375	8.0	81,996	317,383	実質公債費比率(%)	7.6	8.6		
補助費等	561,216	8.4	413,654	308,330	11.5	災害復旧費	578,915	8.6	-	53,958	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	203,350	3.0	203,350	203,350	7.6	公債費	457,434	6.8	-	457,434	積立金	1,695,142	994,438		
繰出金	376,904	5.6	349,537	208,600	7.8	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	535,578	465,141		
積立金	630,966	9.4	270,277	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,631,345	1,421,362		
投資・出資金・貸付金	25,640	0.4	-	-	-	歳出合計	6,714,493	100.0	670,644	3,075,309	地方債現在高	4,554,485	4,752,468		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	1,249,559	18.6	278,936	2,037,725千円	76.0%	公営事業等への繰上	376,904	5.6	国会	116,449	物件等購入保証・補償	145,059	210,000		
うち人件費	7,004	0.1	7,004	7,004	81.0%	簡易水道	123,355	1.8	国民健康保険	108,538	その他	-	-		
普通建設事業費	670,644	10.0	224,978	224,978	76.0%	下水道	42,022	0.6	健康保険	1,183	実質的なもの	-	-		
うち補助	448,348	6.7	91,849	91,849	76.0%	上水道	-	-	被保険者数(人)	2,531	収益事業収入	-	-		
うち単独	222,296	3.3	133,129	133,129	76.0%	工業用水道	-	-	被保険者1人当り	11	土地開発基金現在高	376,060	375,931		
災害復旧事業費	578,915	8.6	53,958	53,958	76.0%	国民健康保険	51,231	0.8	被保険者1人当り	282	徴収率(%)	95.9	90.3		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	160,296	2.4	被保険者1人当り	311	合計	99.8	92.9		
歳出合計	6,714,493	100.0	3,075,309	4,035,366千円	76.0%						市町村民税	99.8	92.9		
											純固定資産税	86.8	80.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。